

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 1

主要事業名	オリンピック教育の推進					作成日	令和元.5.31	
						担当課名	教育指導課	
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	市民サービス	管理経費		
						建設事業	その他	
事業期間	単年度	年度繰返し	○	期間限定	平成30 年度から	平成31 年度まで		

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(2)	豊かな心の育成		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	①	様々な体験活動を活かした学びの充実		基本施策	2	学校教育の充実	
根拠法令等	学校教育法						

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	鹿嶋市では2020年東京オリンピック・パラリンピックにおいてカシマサッカースタジアムでサッカー競技の開催が決定。「2020年東京オリンピック・パラリンピック開催の機運を高め、開催都市のレガシーを子どもたちの心に残していく」ということを目的とした事業の推進を図る。
目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京オリンピック・パラリンピックムーブメントの促進。 ・鹿嶋市の未来を担う子どもたちが、オリンピックに直接触れることにより、開催都市のレガシーを子どもたちの心に残していく。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿嶋市オリンピック・パラリンピック教育推進事業実施計画の策定 ・オリンピック・パラリンピック競技のトップアスリート学校派遣 ・東京2020公認プログラムの参画プログラム及びオリンピック・パラリンピック教育実施校の認証
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	オリンピック・パラリンピック教育を進めるに当たっては、IOCの示すオリンピックの3つの価値（卓越Excellence、友情Friendship、敬意／尊重Respect）と、IPCの示すパラリンピックの4つの価値（勇気Courage、決意Determination、平等Equality、インスピレーションInspiration）を踏まえる必要があり、こうした基本的な価値を学び、社会の変革のきっかけとしていくことが重要である。

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予定・見込)	2年度 (予定・見込)	3年度 (予定・見込)	4年度 (予定・見込)
		オリンピック・パラリンピック競技のトップアスリート学校派遣	校	7	12	5	5
	オリンピック・パラリンピック教育実施校の認証	校	17	17	17	-	-

投入コスト	全体計画		平成30年度 (決算額：千円)	令和元年度 (予算額：千円)	2年度 (計画額：千円)	3年度 (計画額：千円)	4年度 (計画額：千円)
	事業経費	報償費		110	0	0	0
需用費			40	0	0	0	0
委託料			4,000	7,303	2,580	2,580	2,580
合計			4,150	7,303	2,580	2,580	2,580
財源内訳	国県支出金		150	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源（教育振興基金）		4,000	7,303	2,580	2,580	2,580
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）						

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:オリンピック教育の推進**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけ成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①オリンピック・パラリンピック競技トップアスリートの学校派遣 【比率: 70%】	公益財団法人日本サッカー協会が展開する「JFAこころのプロジェクト」を活用し、本市仕様の事業としての市内公立17小中学校に2カ年計画でオリンピック・パラリンピック競技のトップアスリートに「夢先生」として派遣する。 H30 公立中学校 5校派遣 H31 公立中学校 12校派遣	2020年東京オリンピック・パラリンピックのサッカー競技を本市で開催することを教育の絶好の機会ととらえ、トップアスリートと交流することで、未来を担う子どもたちの夢を育み、心身の健全な成長をサポートしていくとともに、オリンピック開催の機運を高めていく。	○夢の教室 中学校2年生対象。公立中学校全5校で実施。(16学級) ○特別講演会 全校生徒対象。公立中学校全5校で実施。 ○パラリンピックムーブメント促進イベント 高松中学校及び県委託事業を活用し中野東小学校で実施。	・夢の教室に参加した中学校2年生およそ500人は、それぞれの学級で交流した夢先生と一人一人がメッセージのやりとりを行い、夢について考える時間を持つことができた。 ・特別講演会は、地域公開授業として保護者や地域の方々も参加。オリンピック競技開催機運を高めた。	(評価をふまえた改善点) ○協定調印式の実施 元・日本サッカー協会チェアマンの川淵三郎氏を鹿嶋市役所に招いて、「夢先生」派遣に係る協定調印式を実施。 ○県委託事業の活用 ウィルチアアラクビー元日本代表副キャプテンの三阪洋行氏による講演・実演会を実施。	個別事業実績評価点: 70.0 [課題] ・夢先生の授業や講話は、子どもだけでなく、大人が聞いても学ぶべきことが多く、視野や価値観を広げることができる。担当課の職員だけでなく、部単位で職員が参画できる体制を整えたい。
②教育分野におけるオリンピック参画プログラムの推進 【比率: 30%】	・公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が管轄するオリンピック参画プログラムに、市が主催するオリンピック・パラリンピック教育事業が認証されることを目指す。 ・民間企業が推進するオリンピック参画プログラム事業を活用する。	オリンピックの3つの価値(卓越、友情、敬意/尊重)やパラリンピックの4つの価値(勇氣、決断、平等、鼓舞)、東京2020大会ビジョンに基づいた事業を展開し、東京2020大会に向けた参加感を創出するとともに、地域が連携して機運を盛り上げていく機会を創出する。	○東京2020教育プログラム オリンピック・パラリンピック教育実施校 認証(17校) ○東京2020参画プログラム 認証 5件 ○民間企業が推進するオリンピック参画プログラム活用 実施校 2校	・既存の事業に関しても、新たな試みを取り入れることで、東京2020参画プログラムに認証されることができた。これにより、多くの人が東京2020大会とのつながりを持つことができ、オリンピック競技開催機運を高めることができた。	(評価をふまえた改善点) ・東京2020参画プログラムに認証されることで、公認ロゴマークを使用することが可能となり、資料やPRに積極的に活用した。 ・民間企業が推進するオリンピック参画プログラム事業を活用することで、特別授業を無償で実施できた。	個別事業実績評価点: 25.8 [課題] ・民間企業が推進するオリンピック参画プログラム事業を積極的にカリキュラムに取り入れてもらうよう、校長会や教頭会で周知していくことが必要である。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。			合計点数	95.8	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 公益財団法人日本サッカー協会と協定を締結し、2カ年計画でオリンピック・パラリンピック競技のトップアスリートを市内公立小中学校全校に派遣する事業を実施。北京オリンピック男子メドレーリレー銅メダリストの宮下純一氏や、バレーボール男子元全日本代表の山本隆弘氏ら、著名なメダリスト・オリンピックが夢先生を務め、「夢の教室」や「特別講演会」を実施するなど、オリンピックムーブメント促進に寄与した。							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	開催機運を高めるだけでなく、「夢の教室」は子ども達の夢を育み、将来を見つめるキャリア教育の視点からも非常に有効である。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 オリンピック・パラリンピック競技トップアスリートを学校に派遣するJFAこころのプロジェクト「夢の教室」及び「特別講演会」は、オリンピック特別予算に計上しているため、原則としてオリンピック開催年までの事業実施となる。一過性の事業ではなく、オリンピック終了後も継続事業とする場合、財源をどうするか検討していかなければならない。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 本市のオリンピック競技開催及び開催都市のレガシーとして、2020年度より小学校5年生対象の「夢の教室」にフォーカスし、事業化を図る。							

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 2

主要事業名	安心安全な給食の提供・食育活動の実践					作成日	令和元.6.3	
						担当課名	学校給食センター	
事業の性質	法定受託事務		自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	○	市民サービス	管理経費
							建設事業	その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進	基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり
体系項目	(3)	健やかな体の育成	基本政策	4	豊かな人を育むまち
個別施策	①	食育の実施と学校給食における地産地消の更なる取り組み	基本施策	2	学校教育の充実

根拠法令等	学校給食法、食育基本法（第3次食育推進基本計画）
-------	--------------------------

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	<ul style="list-style-type: none"> 安心安全な学校給食の提供（4幼稚園、12小学校、5中学校）※大野中が自校調理方式、大野中以外の市立幼小中学校はセンター方式で調理及び配送を実施。 栄養教諭 2名（三笠小と大野中に配置）を中核とした、学校（給食）における食育の実施。 学校給食における衛生管理基準に基づく施設管理等の実施。
------------	---

目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> 学校や関係機関、委託業者等と連携し、安全でおいしい給食の提供を行う。 地元の食材を使った献立や郷土食等の提供を行う。 学校教諭（栄養教諭・給食主任等）と連携し、学校給食における衛生管理や食育の推進を図る。
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 食育の推進について、栄養教諭による食育授業や担任教諭による給食の時間での指導。 地産地消の推進について、給食に使用する地元食材の活用及び給食だより等でのPR実施。 地産地消の推進として、鹿嶋産コシヒカリ特別栽培米を平成21年4月から導入している。 学校給食主任等と連携した学校給食の衛生管理及び配食管理の実施。
------------	--

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<ul style="list-style-type: none"> 食育の推進は、平成17年に食育基本法が制定され、国・地方公共団体・国民などの「責務」として定められ、同年に学校における食育（食に関する指導）の中核的な役割を担う「栄養教諭」の制度が開始され、平成20年6月には同様の主旨を含む学校給食法が改正され取り組まれてきている。 給食における地場産物の活用は、第3次(H28~32)食育推進計画で国基準30%茨城県50%以上を目標に各自治体で取り組まれている。
--------------------------	--

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 （実績）	令和元年度 （予定・見込）	2年度 （予定・見込）	3年度 （予定・見込）	4年度 （予定・見込）
		地場産物活用の推進 （県の算定基準に基づく）	%	県内産 46 鹿嶋産 6	県内産 50 鹿嶋産 10	県内産 50 鹿嶋産 10	県内産 50 鹿嶋産 10

投入コスト	全体計画		平成30年度 （決算額：千円）	令和元年度 （予算額：千円）	2年度 （計画額：千円）	3年度 （計画額：千円）	4年度 （計画額：千円）
	事業経費	賄材料費		284,412	283,590	283,590	283,590
委託料（調理配送業務委託料、衛生管理等）			120,897	121,053	123,294	123,294	123,294
その他の維持管理・運営費			75,460	49,714	50,708	50,708	50,708
合計			480,769	454,357	457,592	457,592	457,592
財源内訳	その他（幼稚園給食費）		9,219	9,575	9,575	9,575	9,575
	その他（小・中学校給食費）		241,543	240,646	240,646	240,646	240,646
	その他（給食センター）		2,652	2,636	2,636	2,636	2,636
	一般財源		227,355	201,500	204,735	204,735	204,735
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		2	2	2	2	2

3 具体的施策評価 (Check)

主要事業名:安心安全な給食の提供・食育活動の実践

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
【比率: 40%】			評価: B	評価: B	評価: B	[課題] 衛生管理について、給食従事者(調理員や学校配膳員等)が十分気を付けて対応しているが、今後も施設や設備の経年劣化による指摘箇所の増加が懸念される。
②学校給食における地産地消の推進 【比率: 30%】	・鹿嶋産しらすを使った給食の提供:年3回 ・鹿嶋産特別栽培米の提供:毎週3回	給食で地産産物を提供することによって食に対する意識を高める。	○鹿嶋産しらすを使った給食を年3回提供し、新聞やHPで啓発した。 ○給食の主食(ご飯)に、鹿嶋産特別栽培米を使用した。週3回実施	子ども達の意識が高まり、地元食材に関心を持つ機会になった。	(評価をふまえた改善点) 市農林水産課と連携し、地元食材の提供に努めた。マスコミ等を通して地元食材を使用した給食をPRし、保護者や市民に地産地消を促した。	個別事業実績評価点: 19.5 [課題] 米以外の食材を鹿嶋産に限定すると、必要量の確保が難しい状況にある。
③栄養教諭等による訪問指導、給食指導や学級活動の場での食育の推進 【比率: 30%】	・食育の授業を市内全学校において実施する。 ・各学校において、学校給食の試食会など、保護者が食について考える機会を実施する。	指導することによって食に対する意識を高める。	○栄養教諭が、市内学校の児童生徒に対して、発達状況に応じた食育の授業を実施。 ・小、中106クラス ○給食試食会を実施 ・4幼稚園、11小学校で561人の保護者が参加され、食育の大切さを考える機会となった。	栄養教諭が学校訪問時などで子供たちと直接話し、「食の大切さがわかった」という意見を頂いた。	(評価をふまえた改善点) 食育の授業においては、各学校との連携も深まり、学校給食の運営もスムーズになった。	個別事業実績評価点: 19.5 [課題] 食育の推進は、学校での食育の授業や給食だけではなく、家庭(保護者)への啓発も必要であるが、試食会等への保護者の参加(関心)が少ない状況である。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。			合計点数	#REF!	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 ・栄養教諭による各学校への訪問指導(食育授業)を実施し、給食の時間を使って各担任の先生や給食主任の先生により食育の推進を図った。 ・鹿嶋産しらすを使った給食を年3回実施し、マスコミを通じて地元食材による給食の提供と保護者や市民に地産地消のPRを図った。 ・学校給食主任や学校給食配膳員等との会議研修、センター職員による学校訪問等を実施し、学校における衛生管理の徹底を図った。 ・食器を計画的に更新することができた。また、緊急的に給食備品(食缶)を更新する等、安全性の向上を図った。							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	食育の推進については、栄養教諭や給食主任による授業を実施していく。鹿嶋産しらす等を使った給食を提供し、児童生徒はもとよりマスコミを通じ保護者や市民に地産地消を促していく。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・地産地消の推進は、給食数(約5,800食)に必要な多量の食材を使用するため、安定的に確保(生産)できる米以外の地元食材(取扱品目)が少ない。 ・給食センターは平成19年度に整備してから約11年が経過し、施設や調理器具等の経年劣化による故障が増加している。また、昭和63年度に整備された大野中学校(調理場)は30年以上が経過し、部分補修等を行って実施しているが、大規模な見直しが必要な時期を迎えている。給食調理・提供を中断することなく円滑に運営するためには計画的な改修等が必要である。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・地産産物の提供による児童生徒の地元理解を深めるために、農林水産課と連携し地産地消を更に推進する。 ・施設の現状と調理器具等の耐用年数を調査し、計画的な改修を進める。※修繕・改修工事等は、学校長期休み(夏休み等)中に行う。 ・鹿嶋市における学校給食の体制現状(給食センター、大野中単独調理場)や今後の生徒数の推移等を調査し、統合又は大規模改修を令和3年度までに検討していく。							

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 3

主要事業名	学校給食費管理システムの運用と滞納対策					作成日	令和元.5.31	
						担当課名	鹿嶋っ子育て課	
事業の性質	法定受託 事務	○	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス 建設事業	管理経費 その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し	○	期間限定	○	年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進	基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり
体系項目	(3)	健やかな体の育成	基本政策	4	豊かな人を育むまち
個別施策	①	食育の実施と学校給食における地産地消の更なる取り組み	基本施策	2	学校教育の充実

根拠法令等	学校給食法
-------	-------

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費の納入方法は、平成26年7月までは、児童生徒が学校へ直接現金袋を持参しての納入であったが、児童生徒の安全性確保の観点から、同年9月より、口座振替による納付となった。 ・シート作成日時時点で、学校給食費の平成30年度滞納額は2,729,740円、過年度（平成29年度以前）滞納額は18,242,111円、総額20,971,851円である。 ・口座振替を開始してからの滞納額は、9,358,890円であり、年間200万円以上の滞納額が発生している。これは、現金袋での納入を行っていた時を大幅に上回る滞納額である。
------------	--

目的（事業の目指すところ）	受益者負担による公平な学校給食の提供を実現するため、滞納整理及び滞納発生の抑制に努める。
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・催告書や電話催告、家庭訪問等による納入の促進。 ・児童手当を現金支給に切り替え、保護者との相談による徴収。 ・児童手当の特別徴収（天引きによる徴収）の保護者への案内と実施。
------------	---

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省通知において、学校給食費の徴収について「地方公共団体による徴収を基本とすべき」としている。（平成31年3月18日30文科初第1497号「学校における働き方改革に関する取組の徹底について（通知）」） ・文部科学省調査によると、平成28年度時点で学校給食費を公会計化している地方自治体は39.7%にとどまっている。（学校給食費の徴収状況に関する調査） ・一部の市町村では、学校給食費の請求訴訟及び、強制執行を実施している。
--------------------------	---

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	30年度 (実績)	令和元年度 (予定・見込)	令和2年度 (予定・見込)	令和3年度 (予定・見込)	令和4年度 (予定・見込)
		過年度分学校給食費の滞納件数の縮減	件	411	390	370	350
	現年度分滞納額の縮減	円	2,720,170	2,600,000	2,500,000	2,400,000	2,300,000

投入コスト	全体計画		30年度 (決算額：千円)	31年度 (予算額：千円)	32年度 (計画額：千円)	33年度 (計画額：千円)	34年度 (計画額：千円)
	事業経費	使用料及び賃借料（給食費徴収システム等）		1,921	2,060	528	528
需用費・印刷製本費（封筒等）			15	103	103	103	103
役員費・通信運搬費			162	314	314	314	314
合計			2,098	2,477	945	945	945
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他（参加者負担金）						
	一般財源		2,098	2,477	945	945	945
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		1	1	1	1	1

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名: 学校給食費管理システムの運用と滞納対策**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A: 予定を上回る B: 概ね予定通り C: 予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①学校給食費管理システムの運用 【比率: 30%】	・令和元年6月末日でのシステム賃貸借契約の終了に合わせ、機能を充実させた新システムを導入する。	・新システムの導入にむけた準備	新システム移行にむけたデータ入力、各種様式の確認及びシステム機能の確認と調整	新システム導入に向けた準備を完了した。	新システムの導入、運用まで計画的に準備、事務執行を行うことができた。	個別事業実績評価点: 19.5 [課題] 運用面での課題を洗い出し、効率的な徴収事務を行えるよう、システム供給者と検討を継続する必要がある。
②学校給食費滞納分の徴収業務 【比率: 50%】	・滞納者に対し催告書を送付し、納入を促す(年3回) ・電話催告を実施し、納入を促す(月10件) ・夜間に個別訪問を実施(年20件) ・児童手当を現金支給へ代替、納付相談を実施。 ・保護者の申し出に基づく特別徴収を促す。	滞納残高の圧縮	・催告書の発送(3回実施)のべ1,297名(878世帯) ・電話催告の実施のべ100件 ・現金支給への切替・納付相談世帯数のべ199件 ・特別徴収世帯数のべ70世帯	H29年度末時点での滞納額26,229,189円 H30年度末時点での滞納額21,355,971円	・催告書の送付及び電話催告により、効果的な徴収を行った。また電話催告による保護者との接触により、納付計画を立てたうえでの分納や、児童手当による徴収の承諾など、他の手段による徴収につなげることができた。 ・児童手当現金支給での相談による徴収及び特別徴収の件数を大幅に増やすことにより、徴収額を大きく伸ばすことができた。	個別事業実績評価点: 39.5 [課題] ・催告書は同様の内容のものを何度も送付するとその効果が薄れてしまうので、効果的な文書や様式、送付回数及び時期について検討する必要がある。 ・児童手当の現金支給で対応可能な件数には限界があるため、特別徴収による納入を積極的に案内し、より効率的に徴収することが必要である。 ・戸別訪問により直接現金で徴収することは極めて難しく、その額も小さいため、より効率的な徴収を行えるよう、訪問する世帯や方法について検討する必要がある。
③学校給食費を滞納させない取り組み 【比率: 20%】	・学校給食費について、保護者への案内文書等を通じて納付意識を啓発する。 ・学校の緊急メールを活用し、口座引落日の10日前ほどにメールを送ることで、入金漏れを防ぐ。	現年度滞納者発生抑制	・年度初めに、保護者に対し学校給食に関する文書を送付 ・全学校に、口座引落日のお知らせメールを保護者に送信するよう依頼	平成29年度督促件数: 3379件 平成30年度督促件数: 2982件 397件の減少	現年度滞納者の発生を抑えることができた。	個別事業実績評価点: 13.0 [課題] 納付意識を啓発できる手段をさらに検討し、滞納者発生抑制に努めたい。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。			合計点数	72.0	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 毎年度ごとに学校給食費の累積滞納額が増加する中、効果的な滞納整理により累積滞納額を減少させることができた。							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	今後も効果的な滞納整理をすすめることで、累積の滞納額を減少させるとともに、現年度の滞納額増加を抑制するよう取り組む必要があるため。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 現年度の滞納者を抑制し、滞納整理業務を効率的、集中的に行えるようにする必要がある。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・現年度の滞納者発生を抑制する新たな取り組みの検討。 ・市収納関係課との連携による、効果的な滞納整理方法の検討。							

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 4

主要事業名	生きる力の育成を通じた学力向上のための授業改善					作成日	令和元.5.31
						担当課名	教育指導課
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	市民サービス	管理経費	
					建設事業	その他	

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(4)	確かな学力の保証		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	①	鹿嶋市授業改善プロジェクトによる授業の推進		基本施策	2	学校教育の充実	

根拠法令等	学校教育法
-------	-------

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	平成26年度より、授業改善プロジェクトを開始し、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）による授業実践を推進する。
------------	--

目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> ・課題の発見及び解決に向けた、主体的・対話的で深い学びの充実を図る。 ・主体的・対話的で深い学びを充実するためのカリキュラム・マネジメントを、各校の実態及び特色に応じて作成し、校内の共通理解を図る。
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・研修を中心とした教職員の指導体制を構築 ・茨城県「学力診断のためのテスト」の実施及び検証 ・授業改善プロジェクトの実施 ・情報教育（プログラミング教育）研修会の実施
------------	--

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	2020年度から小学校、2021年度から中学校において、新学習指導要領が完全実施される予定である。新学習指導要領では、全教科・全領域等において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が求められている。
--------------------------	--

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予定・見込)	2年度 (予定・見込)	3年度 (予定・見込)	4年度 (予定・見込)
		学力診断テスト（小3～小6） <small>各校において4教科合計が県平均を超えた学年の総数</small>	学年	26/48	28/48	30/48	32/48
	学力診断テスト（中1～中3） <small>各校において4教科合計が県平均を超えた学年の総数</small>	学年	11/15	11/15	12/15	12/15	12/15

投入コスト	全体計画		平成30年度 (決算額：千円)	令和元年度 (予算額：千円)	2年度 (計画額：千円)	3年度 (計画額：千円)	4年度 (計画額：千円)
	事業経費	報償費（授業改善プロジェクト）		750	450	450	450
報償費（プログラミング教育）			200	120	120	120	120
需用費（学力診断テスト）			868	895	900	900	900
合計			1,818	1,465	1,470	1,470	1,470
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他（参加者負担金）						
	一般財源		1,818	1,465	1,470	1,470	1,470
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）						

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名: 生きる力の育成を通じた学力向上のための授業改善**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A: 予定を上回る B: 概ね予定通り C: 予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①鹿嶋市授業改善プロジェクトの実施 【比率: 60%】	本施策では、教職員の研修の充実を図るとともに、学校訪問においての指導・助言を行う。これらを通して、学校運営の推進及び教職員の資質の向上に努める。	言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を育成する。単元や題材など内容や時間のまとまりを見通しながら、児童生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行う。	市内の小中学校5校を研究推進校に指定し、市学力向上スーパーバイザーから、実態に即した指導を受ける。市内の全小中学校への学校訪問を通して、授業づくりについての具体的な指導・助言を行う。	平成30年度県学力診断テストの結果より、中学校では、5校計15学年中11学年で5教科合計が県平均を超えることができた。特に中1は全ての学校で超えることができた。小学校では、12校計48学年中26学年で4教科合計が県平均を超えることができた。	(評価をふまえた改善点) 学校訪問において授業改善の視点を示し、共有化を図ることで、市内全教職員に広めていく。	個別事業実績評価点: 45.3 [課題] 国語科において、「聞き取ったことを書く」「読み取ったことを書く」という技能を統合して、自分の考えをまとめる力に課題が見られる。
②新学習指導要領(プログラミング教育)研修 【比率: 40%】	市内小学校2校を推進校に指定して、新学習指導要領が求めるICTの基本的な操作の習得とプログラミング的思考を基にした論理的思考力を身に付けさせることを目指した授業を先行実践する。	次期学習指導要領に示された小学校段階におけるプログラミング教育の円滑な実施に向けた準備に資する。	外部講師を召喚して、講師による師範授業、推進校による公開授業、理論的研修会を実施する。管理職や教務主任と学級担任への研修をそれぞれ実施することにより学校のプログラミング教育への理解を深める。	推進校では、全職員がコンピュータ操作を伴わないプログラミング的思考を取り入れた授業を、リーダーとなる教員がコンピュータ操作を伴う簡単なプログラミング体験を取り入れた授業を実施することができた。一方、ICT環境整備の課題から基本的な操作の習得にはいたらなかった。	計画訪問においてプログラミング的思考を伴う授業を参観し、具体的な授業づくりについて指導・助言をする。	個別事業実績評価点: 30.2 各校の年間指導計画において、プログラミング的思考を伴う学習が実施できる内容を見出す必要がある。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	75.5	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 授業改善プロジェクトを中核とした研修の推進を通して、児童生徒の主体的・対話的で深い学びの充実が見られる。特に中学校数学科では、全学年が県平均を上回ることができた。このことから教員一人ひとりの資質の向上にもつながっていると考える。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	教職員の授業力および指導力は、継続的な研修の実践を通して着実に向上している。児童生徒一人ひとりの学びに向かう力をさらに高めるために、研修を進めていきたい。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 児童生徒の学力は、着実に向上しつつある。次年度は、県学力診断テストの結果の結果より、小学校国語科において、「事実と感想、意見などを区別するとともに、目的や意図に応じて簡単に書いたり詳しく書いたりすること」の一層の指導の充実が求められる。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 授業改善プロジェクトを基盤として、学校訪問及び研修支援などを通して、市内各校が自校化できるようにしていく。						

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 5

主要事業名	新学習指導要領に対応した外国語活動及び外国語科の授業実践					作成日	令和元.6.3
						担当課名	教育指導課
事業の性質	法定受託事務		自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	市民サービス	管理経費
						建設事業	その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(4)	確かな学力の保証		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	⑤	小中学校での英語教育の充実		基本施策	2	学校教育の充実	

根拠法令等	学校教育法
-------	-------

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	<p>国際化が著しく進展している昨今において、世界で幅広く使用されている英語に触れる機会を作り、英語によるコミュニケーション能力の育成や国際理解教育の推進が求められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H19より、小学校英語特区の認定を受ける。（小1～小4においても外国語活動を実施） ・H19～H27、小学校においてはPLSに業務を委託し、外国人講師がT1となり授業を進めた。 ・中3における英検3級程度の英語力を有する生徒の割合は、51.1%である。（英検IBAの結果に基づく。国が求める割合は、R2までに50%以上。）
------------	---

目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期から英語に慣れ親しむことにより、言語や文化に対する興味・関心を高め、国際理解の基礎を培う。またコミュニケーション能力を育成し、将来を見据え国際社会に対応できる人材育成を目指す。 ・中3における英検3級程度の英語力を有する生徒の割合50%以上を保つ。
---------------	---

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・保育園・認定こども園8園と小・中学校17校へのALT配置 ・英語力向上スーパーバイザーによる随時の授業参観と助言 ・小学校を対象に、毎時間のレッスンプラン作成支援・授業のポイント提示 ・新学習指導要領が求める資質・能力や指導内容等に関する研修会や研究協議会の定期的な実施 ・小学校外国語指導力向上プロジェクトの実施（推進校：平井小，講師：鳴門教育大学准教授） ・中学校外国語授業改善プロジェクトの実施（推進校：大野中，講師：敬愛大学教授，元文科省教科調査官） ・小学校全学級担任を対象とした研修の実施 ・教員の指導力向上、小中の円滑な接続を目指した、各中学校区ごとの英語訪問指導の実施
------------	--

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<p>国：R2から小学校外国語は教科とする。</p> <p>県：H31は小学校外国語は教科としての内容と授業時数で実施する。</p> <p>本市：H30から小学校外国語は教科としての内容と授業時数で実施する。</p>
--------------------------	--

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	平成30年度（実績）	令和元年度（予定・見込）	2年度（予定・見込）	3年度（予定・見込）	4年度（予定・見込）
		ALT及び英語力向上スーパーバイザーの配置	人	16	16	16	16
	中3英検3級程度の英語力	%	50	50	50	50	50

投入コスト	全体計画		平成30年度（決算額：千円）	令和元年度（予算額：千円）	2年度（計画額：千円）	3年度（計画額：千円）	4年度（計画額：千円）
	事業経費	報償費		351	390	390	0
需用費			784	100	100	100	100
役員費			8	18	18	18	18
委託料			83,214	84,680	84,680	84,680	84,680
合計			84,357	85,188	85,188	84,798	84,798
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他（参加者負担金）						
	一般財源		84,357	85,188	85,188	84,798	84,798
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）						

3 具体的施策評価 (Check)

主要事業名:新学習指導要領に対応した外国語活動及び外国語科の授業実践

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①幼保小中10年間を見通した英語教育体系の構築 【比率: 20%】	○公立保育園3園へのALT派遣の拡大(H29は幼稚園4園、認定こども園1園に派遣) ○小学校接続を見据えたレッスンプランの見直し ○幼小・小中・中高の円滑な接続に向けた市独自のカリキュラムと相互授業参観の実施	○全8園において、ALTを年間6回ずつ以上派遣する。 ○異校種間の相互参観ができる機会を年間6回以上設ける。	○全8園に、ALTを年間6~8回ずつ派遣した。 ○異校種間の相互参観を年間10回実施した。 ○身の回りのものを題材にしたレッスンプランを作成した。	○中学校教員が小学校の授業を参観することにより、小学校での指導方法や指導内容を理解し、円滑な接続ができるようになってきた。	(評価をふまえた改善点) ○市内高校(県立2校、私立2校)への小中学校授業公開の案内文書を送付し、小中高の接続が進むようにした。高校教員(私立学校含む)が市事業における小中学校授業参観を年間5回行った(高校教員による参観は初めてである)。	個別事業実績評価点: 17.2 [課題] ○小中学校における自主的な相互授業参観や教育の交流を呼びかけたが、十分とはいえなかった。さらに相互参観しやすい環境を整えていく必要がある。
②児童生徒及び教員の英語力向上 【比率: 50%】	○リアクション英語ポスターの作成と配付 ○ALT(15名)、英語専科(4名)、英語力向上スーパーバイザー(ALT1名)の配置 ○英語力向上スーパーバイザーと指導主事による随時授業参観と指導 ○教員向けイングリッシュ・ラウンジの開設(ALTとの英会話) ○小5・6児童英検、中3英検IBAの実施	○ALTを小学校へ10名、中学校へ5名、教育委員会へ1名派遣をする。 ○小中学校全17校で、スーパーバイザーと指導主事による随時授業参観と指導を実施する。 ○イングリッシュ・ラウンジを年間14回実施する。 ○児童英検の正答率を小5は75%以上、小6は82%以上とする。中3の英検IBA3級程度以上の割合を50%以上とする。	○ALT 16名を派遣 ○外国語授業の随時参観・指導を全小中学校で実施した。 ○イングリッシュ・ラウンジを年間14回実施し、全回教員も参加できるようにした。 ○児童英検と英検IBAを実施した、小5:81.4% 小6:85.5% 中3:51.1%	○県インテラクティブ・フォーラムで、中3生徒が県議会議長賞を受賞した。 ○小5・6と中3において目標値を達成した。中3においては、国の目標値である50%を達成した。(昨年度比1.2%増) ○児童英検の調査によると児童の文字の認識力は全国的に見ると高い傾向にある。洋書を用いた文字指導の成果が表れてきている。	(評価をふまえた改善点) ○即興的なやり取りができる力・コミュニケーション力をつけるために、既習内容の活用、未知の表現への対応を目的とするSmall Talkを小中学校の毎時間の活動として位置付けた。(国が求める回数の2倍程度の実施率)	個別事業実績評価点: 44.8 [課題] 学習した英語力・コミュニケーションを試す場・生かす場としてのイングリッシュ・ラウンジの参加者数が横ばいである。開催曜日・時間帯・内容の再検討をし、積極的な活用を促したい。
③教員の指導力向上 【比率: 30%】	○夏季休業中における小学校全学級担任研修会の実施 ○英語力向上スーパーバイザーと指導主事による随時授業参観と指導 ○小中学校各1校の推進校による授業公開と協議会の実施	○夏季休業中における小学校全学級担任研修会の実施1回 ○小中学校各1校の推進校による授業公開と協議会の実施年間(年間計6回)	OR2からの外国語教科化を見据え、小学校全学級担任対象の研修会を3日間実施した。(一人あたり0.5日の研修) ○台風接近に伴い推進校授業公開が中止になったため、年間5回の実施となった。	○教育指導課に英語力向上スーパーバイザーを配置したことにより、指導・助言できた回数が増えた。小学校教員の多くは児童への指示を英語でできるようにしてきた。学校間による指導の差が減少しつつある。	(評価をふまえた改善点) ○全国学力・学習状況調査の予備調査問題分析を行い、どのような力が求められているのかを明らかにし、授業や定期テストで活用できる授業アイデア集を作成。配付した。	個別事業実績評価点: 26.9 [課題] ○小学校教員の外国語科の評価についての知識と技能についての研修をしたことがないため、研修を行う必要がある。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。			合計点数	88.9	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 R2から次期学習指導要領が全面実施となる。本市では国と県(H31~)に先駆け、今年度から小5・6において教科としての時間と内容を先行実施した。本市児童の実態に合ったものにするため、国からの指導内容に加え、これまでの学びを生かしたプラスαの指導内容やオリンピック関連の内容、市紹介等も加えた。英語教育におけるICT活用を進めるため、つくば市立みどりの義務教育学校を視察した。							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	R2からの小学校外国語教科化に向けた取り組みの充実及び中学校における4技能(5領域)の総合的な育成のため。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 英語力や指導に不安を抱いている小学校学級担任が多いため、英語力・指導力の向上に向けた研修の充実及び人材の育成・確保が課題となる。 大学入試制度・全国学力・学習状況調査においても、今後は4技能の英語力をみるテストとなる。4技能をそれぞれ測定することができる外部試験を実施していないため、客観的な力を捉えることができていない。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 推進校による授業公開、研修会、英語力向上スーパーバイザーと指導主事による随時の授業参観での指導・助言により、教員の英語力・指導力向上を図っていく。 中学校においては、4技能を測定できる外部試験を実施する。							

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 6

主要事業名	教育環境の整備					作成日	令和元.6.3
						担当課名	教育総務課
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	自治事務 (任意)	市民サービス	管理経費		
				○ 建設事業	その他		
事業期間	○ 単年度	年度繰返し	期間限定	年度から	年度まで		

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり	基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり
体系項目	(1)	安心・安全・快適に学べる教育環境の整備	基本政策	4	豊かな人を育むまち
個別施策	② ⑤	小中学校大規模改修の計画的な実施 学校体育で利用可能な温水プールの新設	基本施策	2	学校教育の充実

根拠法令等	公立学校施設環境改善交付金の活用
-------	------------------

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度までに小中学校施設の耐震化は完了し、今後は、体育館の非構造部材の落下防止対策並びに学校施設の校舎の老朽化対策が不可欠となる。
------------	--

目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> タイムリーな校舎の改修により長寿命化と教育環境の充実を目指す。 普通教室のエアコン整備や学校プールとしての機能を備えた屋内温水プールの整備等により、児童生徒が安心・快適に学べる環境を整える。
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校施設の老朽改修工事を計画的に進める。 小中学校エアコン整備を計画的に進める。 老朽化した各学校プールの代替え施設として利用可能な屋内温水プール整備を進める。
------------	--

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	大規模改造事業の実施にあたっては国庫補助金の活用が不可欠であるが、国の予算に対して要望（耐震化・長寿命化）が上回っており、要望した事業の一部で補助金が採択されない状況となっている。
--------------------------	--

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予定・見込)	2年度 (予定・見込)	3年度 (予定・見込)	4年度 (予定・見込)
		小中学校大規模改造工事の実施	校	0	0	1	2
	小中学校普通教室エアコン設置	%	77	100	100	100	100

投入コスト	全体計画		平成30年度 (決算額：千円)	令和元年度 (予算額：千円)	2年度 (計画額：千円)	3年度 (計画額：千円)	4年度 (計画額：千円)
	事業経費	小中学校大規模改造事業		0	24,442	550,000	850,000
小中学校エアコン設置工事（H30小10校）			359,958	222,902			
中学校エアコン設置実施設計（H30中4校）			7,452				
大野区域屋内温水プール整備事業			453,827				
合計			821,237	247,344	550,000	850,000	630,000
財源内訳	国県支出金		162,810	36,559	183,000	283,000	210,000
	地方債		604,400	207,900	275,000	425,000	315,000
	その他(基金)		19,500				
	一般財源		54,027	2,885	92,000	142,000	105,000
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		3	3	3	3	3
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:教育環境の整備**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標 に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善 の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①小学校エアコン設置事業 【比率: 40%】	小学校10校の普通教室及び図書室にエアコンを設置し、快適な学習環境を整備する。	教育環境の向上 ・小学校は年度当初に工事を発注し、2学期までにエアコン整備を完了する。	5月末工事契約 9月末工事検査合格・使用開始 ・定期的な工程会議による進行管理 評価: B	契約期間は9月末であったが、夏休み期間中に工事が完了し、2学期から使用を開始することが出来た。 評価: A	(評価をふまえた改善点) 学校を含めて工程会議を定期的に行い、工事がスムーズに進められるよう協議し、契約工期よりも早期に完成することが出来た。 評価: A	個別事業実績評価点: 35.8 [課題] 建物内部の工事が夏休みに集中してしまうことから、作業の段取りに苦慮した。
②中学校エアコン設置事業 【比率: 20%】	中学校4校の普通教室、図書室及び英語教室にエアコンを設置し、快適な学習環境を整備するための設計を行う。	教育環境の向上 ・中学校エアコン設置工事の設計を早期に完了させ、来年度夏までの完成を目指し年度内に工事発注を行う。	設計: 5月~9月完了 (鹿島中: 10月~2月完了) 工事: 2月~R1.7完成予定 (鹿島中: 4月~8月完成予定) 評価: B	高松中・平井中・大野中は予定どおり設計を完了し、年度内に工事発注まで済ませ十分な工期を確保できた。鹿島中については、設計分を補正予算で対応したため、設計完了が若干遅れたものの、年度内に完了し新年度早々に工事発注できる見込みとなった。 評価: A	(評価をふまえた改善点) 今後の老朽改修工事の計画をふまえて、最小限の範囲の改修となるよう意識して設計内容をまとめた。工事の発注を前倒しし、2月に契約を済ませ工事準備期間を確保することが出来た。 評価: A	個別事業実績評価点: 17.9 [課題] 小学校同様、建物内部の工事が多いことから、1学期中の作業について、学校と調整しながら進めていかなければならない。
③小中学校防火シャッター改修事業 【比率: 10%】	法改正より、防火シャッターに危害防止装置(はさまれ事故防止のための部品交換)が必要になったことから、既存の防火シャッターを改修し、非常時に児童生徒が安全に避難出来るようにする。	作業中は校舎内の移動に支障が出ることから、夏休み期間中に工事を完成させる。	小学校3校19箇所、中学校4校19箇所を改修した。 評価: B	予定どおり8月末までに工事を完了した。 評価: B	(評価をふまえた改善点) 改修方法を再検討し、工期が短縮できる簡易な方法で施工した。 評価: B	個別事業実績評価点: 6.5 [課題] 建物と同様に設備に関しても、設置から40年以上経過し改修(更新)が必要な状況である。大規模改修時に合わせて更新するべきと考える。
④大野区域屋内温水プール整備事業 【比率: 30%】	大野区域の4小1中のプール機能の集約と、市民の健康づくりを目的とする市民プールの完成を目指す。 プール開設までに駐車場用地を購入し利用者の利便性を向上させる。	教育環境の向上 ・温水プールの年度内完成 ・プール駐車場用地購入	工事: H29.12月契約 H31.3完成 ・定期的な工程会議による進行管理 ・土地所有者と鑑定結果をもとに購入に向けた協議の実施 評価: B	平成31年度当初からの利用開始に向けて、3月に工事が完了した。土地購入についても12月までに売買契約及び登記を完了した。総務省の先進事例として紹介された。 評価: A	(評価をふまえた改善点) 週1回工程会議を実施し、協議事項等を整理しながら進めた。ふれあいセンターの行事予定を把握・調整し駐車場の不足にも出来る限り対応した。 評価: A	個別事業実績評価点: 26.9 [課題] 施設の不具合が発生した際は、施設所管課(スポーツ推進課)や指定管理者と調整しながら対応していかなければならない。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	87.1	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 ・どの施設も建設から30年から40年が経過しているため、大規模改造工事(老朽箇所の船体的な改修)の計画的な実施が必要。令和2年度には鹿島中学校の大規模改造工事を予定している。 ・小学校全校の普通教室にはエアコン設置が完了した。中学校についても令和元年度で完了予定である。 ・大野区域屋内温水プールは平成31年3月に完成した。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	今後も計画的に大規模工事を実施していく必要がある。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・大規模改造事業を計画的に進めていくには、市財政の負担を軽減するためにも国庫補助金の確保が重要となるが、採択については不確定である。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・小・中学校施設の長寿命化を図っていくためには、残り14校の大規模改造事業について、国庫補助金が採択されない場合でも毎年計画的に実施していくべきである。						

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 7

主要事業名	教育・保育施設再編成計画案の作成・実施					作成日	令和元.5.31			
						担当課名	鹿嶋っ子育て課			
事業の性質		法定受託 事務		自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス 建設事業	○	管理経費 その他
事業期間		単年度		年度繰返し	○	期間限定	平成30年度から	令和10年度まで		

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり	基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり
体系項目	(1)	安心・安全・快適に学べる教育環境の整備	基本政策	3	子どもを生み育てやすいまち
個別施策	④	鹿嶋市教育・保育施設整備方針に基づく幼児教育施設の整備	基本施策	3	保育環境の整備・充実
根拠法令等	子ども・子育て支援法				

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	背景：「少子化社会の進展」, 「就労する母親の増加に伴う幼稚園ニーズの減少と高まる保育ニーズ」, 「民間の教育・保育施設の充実」, 「幼児教育・保育に係る財政負担の増加」などの社会的な背景や各施設の深刻な老朽化問題を踏まえ, 方針を策定 概要：方針の合意形成を図りながら策定。関係機関や市民に説明等を通じて周知を図る
目的（事業の目指すところ）	上述したような社会的な背景などを踏まえ, 中長期的な教育・保育の需要と民間事業者による供給のバランスを見込み, 適正かつ効率的な施設の配置を目的とした方針を策定
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省の所掌する保育部門, こども福祉課と, 公立幼稚園を担当する鹿嶋っ子育て課で, 現状や課題を整理 現状・課題の分析から必要な施策の検討 公立の幼稚園, 保育園等の再編方針を検討 方針の合意形成を市の内部で図り, 方針案を作成
国・県・他自治体の動向, 又は市民, その他の意見等	国や県では, 待機児童解消のため, 施設設置に関する予算をなるべく前倒しするような形で進めており, 中でも民間施設に関して重点的な補助を行う形をとっている。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予定・見込)	2年度 (予定・見込)	3年度 (予定・見込)	4年度 (予定・見込)
	鹿嶋市公立幼稚園・保育施設編成方針の策定	箇所	<ul style="list-style-type: none"> 素案の策定 小規模保育施設2園開所 	<ul style="list-style-type: none"> 平井認定こども園改修 小規模保育施設2園開所 	<ul style="list-style-type: none"> 1保育園受入停止 三笠幼稚園設計委託 	<ul style="list-style-type: none"> 三笠幼稚園建築工事 	<ul style="list-style-type: none"> 2幼稚園を1園に統合 1保育園受入停止

投入コスト	全体計画		平成30年度 (決算額：千円)	令和元年度 (予算額：千円)	2年度 (計画額：千円)	3年度 (計画額：千円)	4年度 (計画額：千円)
	事業経費	平井認定こども園改修工事費			500		
	三笠幼稚園設計委託				30,000		
	三笠幼稚園建築工事					600,000	
	小規模保育整備事業補助金		16,500	33,000			
	合計		16,500	33,500	30,000	600,000	0
財源内訳	国県支出金		11,000	30,250			
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		5,500	3,250	30,000	600,000	0
従事職員数	正規職員(フルタイム勤務者)		2	2	2	2	2
	その他職員(再任用(短), 嘱託職員等)						

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:教育・保育施設再編成計画案の作成・実施**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①現状・課題の整理 【比率: 20%】	平成27年度に作成した公立幼保施設整備方針策定ワーキングチームで策定した資料を基に、幼稚園施設及び保育施設の現状を整理し、まとめ直す。	現状・課題のデータ及び文面の作成	こども福祉担当者と教育委員会事務局担当会で会議を5回実施。状況をまとめた。	出生率の低下、女性の就業率の向上、そのような状況のもと待機児童が発生している現状。また各施設の老朽化、各施設の保育士不足の状況を把握できた。	(評価をふまえた改善点) 施設の更新を含めた再配置。また私立保育施設の活用。保育士の効率的な定員管理の必要性が浮き彫りになった。	個別事業実績評価点: 13.0 [課題] 幼児教育施設, 保育施設の課題抽出がなされた。
②公立の幼稚園, 保育園等の再編方針を検討 【比率: 50%】	上記で示された課題に対する対応を協議し, 具体的な対策をまとめる。	対策のデータ及び文面をまとめ, 稟議後の修正を図った上で方針をまとめる	こども福祉担当者と教育委員会事務局担当会で会議を実施。部内での方針のすり合わせを行った。	市としての今後10年間の配置計画を策定できた。	(評価をふまえた改善点) 人口推計では, 市の施策や社会変化による想定が盛り込まれておらず, 都度状況を見定め, 見直しを図る必要がある。	個別事業実績評価点: 32.5 [課題] 方針として, 想定が足りない部分もあるため, 上半期, 下半期で状況を見極める必要がある。
③方針の合意形成を市の内部で図り, 方針案を作成 【比率: 30%】	方針案を市長をはじめとした内部組織の会議にかけ, 修正するなどして, 市の方針としての合意形成を図る。	方針案の市内部説明を行う。	市長, 副市長, 教育長それぞれに説明を行い, 市内部の会議で審議を行った。	方針案に対し, 都度修正が成され, 合意形成がなされた。	(評価をふまえた改善点) 修正すべき部分に指摘をもらい校正を行った。	個別事業実績評価点: 19.5 [課題] 次年度に子ども子育て会議や議会に説明を行い, 市民説明会につなげる。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。			合計点数	65.0	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 公立幼稚園・保育施設再編方針を策定した。							
充実, 現状維持, 見直し, 休止・廃止	現状維持	理由	今後、教育・保育施設再編計画の方針などを検証しながら、実施していくため。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 今後、市民説明会など対外的な周知作業、方針の実施に段階が進む。特に影響の大きい地区には丁寧な説明が必要である。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 方針として、想定が足りない部分もあるため、上半期、下半期で状況を見極め、都度計画を見直す必要がある。							

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 8

主要事業名	就学相談の充実・特別支援教育の推進					作成日	令和元.5.31
						担当課名	教育指導課
事業の性質	法定受託事務		自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	市民サービス	管理経費
						建設事業	その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(2)	一人ひとりの特性に目をむけた特別支援教育の充実		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	①	特別支援教育の推進のための指導・支援体制の充実		基本施策	2	学校教育の充実	

根拠法令等	学校教育法・学校教育法施行規則
-------	-----------------

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	鹿嶋市において特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対する相談体制の充実を図り、適切な支援体制を整備し、特別支援教育の推進に努める。
------------	---

目的（事業の目指すところ）	未就学児や小中学生の就学や支援体制について、就学相談員が本人・保護者・教員のさまざまな相談に応じ、外部機関と共に良い就学と支援体制が整備ができるよう支援を行う。
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・就学相談員を活用した就学相談の充実 ・個別の教育支援計画の作成、個別の指導計画の作成 ・園→小学校、小学校→中学校、中学校→高校へのリレアップの引継ぎ ・特別支援教育コーディネーター研修会の実施
------------	---

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	国は、障害のある児童生徒等やその保護者が、地域で切れ目なく支援が受けられるように、家庭と教育と福祉の連携を推進するために個別の教育支援計画を作成するよう必要な規定を省令に置いた。それは全職員が共通理解すべき重要な情報となるものである。個別の教育支援計画を活用し、障害のある児童生徒等に対して、その障害の状況や発達段階に応じて、環境を整備し、その可能性を最大限に伸ばす支援が必要である。
--------------------------	--

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 （実績）	令和元年度 （予定・見込）	2年度 （予定・見込）	3年度 （予定・見込）	4年度 （予定・見込）
		就学相談の充実	件	643	650	650	650
	個別の指導計画の作成	%	100	100	100	100	100

投入コスト	全体計画		平成30年度 （決算額：千円）	令和元年度 （予算額：千円）	2年度 （計画額：千円）	3年度 （計画額：千円）	4年度 （計画額：千円）
	事業経費	報酬（3人分）		5,940	5,940	5,940	5,940
共済費（3人分）			900	900	900	900	900
需用費			260	260	260	260	260
合計			7,100	7,100	7,100	7,100	7,100
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他（参加者負担金）						
	一般財源		7,100	7,100	7,100	7,100	7,100
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		3	4	4	4	4

3 具体的施策評価 (Check)

主要事業名: 就学相談の充実・特別支援教育の推進

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A: 予定を上回る B: 概ね予定通り C: 予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①就学相談・巡回相談の実施 【比率: 60%】	未就学児や小中学生の発達や教育について、就学相談員が、本人・保護者・担任の就学相談・巡回相談を実施する。就学相談員は、鹿嶋市教育センターに3名いる(前年度比+1名)。週4日勤務の2名が就学相談を行い、週3日勤務の1名が事務的なことや園訪問に同行している。役割を分担し、就学相談員の業務が円滑になるように工夫している。	・就学相談員による就学相談(来所・電話・園学校訪問による就学相談)を行い、障害等で困っている未就学児や保護者、児童生徒、幼児教育施設と小中学校の職員の相談に応じ支援体制について一緒に考えるようにする。2月は4歳児、5月は5歳児の巡回相談を実施する。	・就学相談件数(643件:前年度比+229件) <内訳> 来所による就学相談(187件) 電話による就学相談(333件) 園・学校訪問による就学相談(123件) ・巡回相談(4歳児・5歳児)	専門的な知識・経験をもった就学相談員が、公立・私立の幼児教育施設、小中学校を訪問して実態把握に努めた。保育者や教員の相談にも応じた。私立の園も就学相談の大切さについて理解するようになり相談が増えてきた。保護者に寄り添いながら就学相談を行い、本人や保護者が納得して就学先を決めることができた。	(評価をふまえた改善点) 2月に4歳児巡回相談を実施し、5月から5歳児の巡回相談を実施した。幼児教育アドバイザーも同行し、継続して未就学児について行動観察を行い、保育者の相談に応じた。また、保護者とも小学校教育に向けて時間をかけて相談ができるようになり、信頼関係も築けるようになってきた。	個別事業実績評価点: 60.0 [課題] 園によっては、市が実施している早期からの一貫した支援に向けた教育相談体制について理解が得られなかった。就学相談開始が遅くならないように、幼児教育アドバイザーと連携を図り、まずは保育者との教育相談から始め、その後、保護者と交えた就学相談につながるよう工夫する。また、日頃から園と情報交換ができるようになり、園との関係づくりに努める。
②個別の教育支援計画及び指導計画作成 【比率: 20%】	特別な支援を要する児童生徒一人一人のニーズを長期的な視点で把握し、就学前から高校まで一貫して的確な教育支援を行うことを目的として作成する。作成率100%を目指す。	特別支援学級に在籍する児童生徒や通級指導教室に通っている児童生徒だけではなく、通常学級に在籍する配慮を要する児童生徒についても作成する。	・市内小中学校に対し、作成率・活用状況の調査を行った(4月と2月)。 ・計画訪問において通常学級に在籍する配慮を要する児童生徒についても作成するように、資料を配付し伝達した(全小中学校17校)。 ・異校種間の引継ぎ調査(3月)	特別支援学級及び通級指導教室では、100%の作成率を達成した。通常学級においても配慮を要する児童生徒について保護者の同意のもと個別の教育支援計画6.5%(前年度比-2.5%)、個別指導計画14.5%(前年度比-6.5%)の児童生徒について作成した。 ・中学校から高校への引継ぎは26名(前年度と同様の人数)。	(評価をふまえた改善点) 教育支援計画のシートは、家庭訪問や個別面談等を通して、本人・保護者の願いを聞き取りながら、年数回、児童生徒の長期目標から短期目標を考え、保護者と共に話し合っ決めていく体制が整ってきた。	個別事業実績評価点: 13.0 [課題]中学校卒業以降も個別の教育支援計画を高校・就労先等につないでいけるよう、理解促進に努める。通常学級に在籍している配慮を要する児童生徒の個別の教育支援計画と個別の指導計画の作成率が低いため、教頭会においても、作成する目的を話し推進に努める。
③特別支援教育コーディネーター研修会の実施 【比率: 20%】	年3回特別支援教育コーディネーター研修会を実施する。	・特別支援教育における教育課程編成説明会 ・教育支援委員会資料作成説明会、保幼小中の連携 ・大学准教授による自立活動の講話	特別支援教育コーディネーター研修会を実施した。 第1回: 4月10日 第2回: 10月18日 第3回: 2月19日	児童生徒一人一人に応じた教育課程を編成することができた。知的障害学級において自立活動を位置付けた学校は15校中12校であった。	(評価をふまえた改善点) 市の事業である特別支援教育推進会議と特別支援教育コーディネーター研修会を合同開催にし、特別支援教育コーディネーターが大学准教授の講話を聴く機会を設定し、専門性の向上を図ることができた。	個別事業実績評価点: 13.0 [課題]全ての知的障害学級において、自立活動を位置付けていないため、指導が必要である。退職や異動等により、特別支援教育コーディネーターが代わっていくため、同じ校種間の横のつながりも大切にして情報交換ができるようにしていく。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。			合計点数	86.0	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 文部科学省において教育支援計画を作成するように示されている中、本市は支援学級在籍・通級指導教室入級の児童生徒の作成率は100%を達成している。							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	特別な支援を要する未就学児や児童生徒は増加傾向にあり、個に応じた支援を幼小中高と引き継ぐ体制が必要である。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 特別支援教育コーディネーターの定年や異動に伴い、次世代の特別支援教育コーディネーターへの知識・経験の伝達が喫緊の課題である。通常学級に在籍する配慮を要する児童生徒の個別の教育支援計画と個別の指導計画の作成率が低い。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 新任特別支援教育コーディネーターの育成のため、特別支援教育コーディネーター研修会で学識経験者を講師として招き、研修する場を設ける。また、就学相談員を増員し、相談体制の充実を図り、特別支援教育コーディネーターの相談に応じることができるようにする。通常学級に在籍する教育支援計画作成率を市として40%に設定し、計画訪問や特別支援教育研究部会、教頭会において趣旨説明を行い理解促進に努める。							

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 9

主要事業名	小中一貫教育の検証と推進					作成日	令和元.5.30
						担当課名	鹿嶋っ子育成課
事業の性質	法定受託 事務		自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス 管理経費
							建設事業 その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		年度から 年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(3)	地域の実情に配慮した特色ある学校づくりの推進		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	②	小中一貫教育の推進		基本施策	2	学校教育の充実	

根拠法令等	なし
-------	----

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	<p>少子化や核家族化等による子どもを取り巻く環境変化が進み、地域コミュニティの希薄化や児童生徒の人間関係を築く力の低下などが全国的な問題として言われる中、小学校と中学校の9年間連続した学びの中で「確かな学力」と「豊かな人間性」の育みが期待できる小中一貫教育の導入が全国的に進められており、本市としても平成27年度に検討委員会を立ち上げ、小中一貫教育の導入に向けて進めてきている。その中で、地域性やこれまでの小中連携の取り組み、立地条件等を鑑み、高松地区をパイロット地区として選定し、平成30年4月に併設型の小中一貫校として開校した。</p> <p>高松地区の効果を検証したうえで、市内全体への拡充のあり方（各校にあった方法等）について検討していく。</p>
------------	---

目的（事業の目指すところ）	小学校と中学校の9年間連続した学びの中で「確かな学力」と「豊かな人間性」の育みが期待できる小中一貫教育の全市的な推進を図る。進めるにあたっては、地域の実情にあった小中一貫教育の導入を図る。
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 高松小中一貫教育の実践 高松小中一貫校の効果や課題の検証 高松小中一貫教育の効果や課題を検証したうえでの全市への拡充の検討
------------	---

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	全国的に小中一貫教育の導入が推進されており、その効果や課題については、その地域や進め方によって様々であるため、地域の特徴を踏まえた導入が重要。
--------------------------	---

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予定・見込)	2年度 (予定・見込)	3年度 (予定・見込)	4年度 (予定・見込)
		高松小中一貫校の交流（行事等）	回	13	15	15	15
	小中一貫校のPR（広報紙掲載）	回	6	10	10	10	10

投入コスト	全体計画		平成30年度 (決算額：千円)	令和元年度 (予算額：千円)	2年度 (計画額：千円)	3年度 (計画額：千円)	4年度 (計画額：千円)
	事業経費	報酬・謝礼		99	306	306	306
	旅費		14	40	40	40	40
	消耗品		0	0	100	100	100
	備品		1,421	0	300	300	300
	印刷製本費		0	53	53	53	53
	合計		1,534	399	799	799	799
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		1,534	399	799	799	799
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）						

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:小中一貫教育の検証と推進**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①高松小中一貫校の検証 【比率: 80%】	高松小中一貫教育ランドデザインに基づき、実践を行い、高松小中一貫教育の推進を図る。また、小中一貫推進委員会を設置し、小中一貫教育の効果や課題を検証する。	学校におけるランドデザインに基づく「特色ある5つの学び」の実践、教育委員会における人的・物的環境整備や情報発信を行う。	小中学校合同入学式を開催。各種交流事業や乗り入れ授業の実施。(スポーツフェスティバル・文化祭での小中合同合唱等)、小中一貫教育推進委員会(委員15名)を2回開催。大型モニターの購入(高松中)	「特色ある5つの学び」の実践の中で、特に英語の学力向上や交流活動による児童生徒の心の育成に成果があった。また、推進委員会では効果や今後の課題の共通理解を図ることができた。	(評価をふまえた改善点) 3月の推進委員会により1年間の取組による成果や課題が明確になった。	個別事業実績評価点: 52.0 [課題] 実践における課題の解消を行うとともに、小中一貫教育の取組みを積極的に情報発信し、市全体の認知度を高める必要がある。
②新設設置校の検討 【比率: 20%】	高松小中一貫校の効果や課題の検証を踏まえて、小中一貫教育推進委員会において他校への拡充を検討する。	各中学校区ごとに、その地域にあった小中一貫教育の手法を検討していく。	各校の現状把握(高松小中一貫校との相違点、立地条件など) 小中一貫教育推進委員会(委員15名)を2回開催。(8月・3月)	高松小中一貫教育の実践を、学校と教育委員会が推進委員会等で共有しながら、高松小中一貫校と他校との相違点の把握を行った。	(評価をふまえた改善点) 3月の推進委員会の中で、小中一貫教育の今後の進め方について、共有することができた。	個別事業実績評価点: 13.0 [課題] 高松小中一貫校のように隣接した立地条件でないため、十分に協議を重ねて、方向性を決定する必要がある。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。			合計点数	65.0	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 学校と事務局が連携を図り、高松小中一貫校を順調にスタートすることができた。学校においては、英語教育や交流事業での児童生徒の学力や心の育成に成果が上がった。また、推進委員会において、1年間の実践における課題を学校と教育委員会において共有を図ることができた。							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	パイロット地区である高松小中一貫教育の取り組みを十分検証し、その地域にあった小中一貫教育についての検討を重ね、市内全体へ拡充していきたい。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 1年間の実践を通して得られた成果をさらに伸ばしていくために課題の解消を図っていく。特に市全体への小中一貫教育の認知度が低いと、情報発信を強化する必要がある。さらに、次のステップとして、小中一貫教育の学校の選定等も高松小中一貫教育の状況を見ながら必要となる。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 上記の課題解決のため、学校と教育委員会が連携し、高松小中一貫教育の検証を継続的に行いながら、市内他校への拡充について、地域(中学校区)にあった小中一貫教育の手法を検討していく。また、市全域において、小中一貫教育の認知度を高めるための情報発信を積極的に行っていく。							

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 10

主要事業名	通学区域の見直し					作成日	令和元.5.30	
						担当課名	鹿嶋っ子育て課	
事業の性質	法定受託 事務		自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス	管理経費
							建設事業	その他
事業期間	単年度		年度繰返し	○	期間限定	平成26年	年度から	令和2
								年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり	基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり
体系項目	(3)	地域の実情に配慮した特色ある学校づくりの推進	基本政策	4	豊かな人を育むまち
個別施策	③	通学区域検討委員会による通学区域の見直し	基本施策	2	学校教育の充実

根拠法令等	学校教育法施行令第5条の2、鹿嶋市生徒児童等の就学に関する規則
-------	---------------------------------

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	<p>「鹿嶋市児童生徒等の就学に関する規則」に基づき、現住所を通学区域とする学校を指定学校としている。通学区域は、小学校区は昭和58年、中学校区は昭和61年を最後に変更しておらず、当時から現在に至るまで児童生徒の減少や道路の整備、宅地造成など、通学区域を取り巻く環境が変化している。</p> <p>その中で、一つの小学校から複数の中学校への就学（一部の児童のみが就学）や同じ行政区から複数の小学校への就学のほか、通学距離の問題などから指定学校変更の申請により指定学校以外への就学が課題とされているため、通学区域の見直しが必要である。</p>
------------	--

目的（事業の目指すところ）	上記の課題等の解決のため「鹿嶋市小中学校通学区域再編成検討委員会」において、学校の規模及び配置の適正化並びに通学区域の見直しを検討した再編成（案）を、平成30年度に市民へ公表し、寄せられた意見等をまとめ、令和2年度には、現状に合った新たな通学区域に変更する。
---------------	---

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・現状と課題から見る通学区域再編成の検討及び方向性の決定 ・具体的な課題解決のための（エリアや項目別の）検討 ・本検討委員会での通学区域見直し（案）の作成 ・市民への公表及び意見や要望の収集（住民説明会等） ・新通学区域の決定
------------	---

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・国の動向としては学校規模の適正化及び小中一貫教育を同時に推進していく傾向にある。 ・児童、保護者ともに一つの小学校から全員同じ中学校への就学を希望する傾向が強い。 ・行政区を分断することは望ましくない。
--------------------------	--

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予定・見込)	2年度 (予定・見込)	3年度 (予定・見込)	4年度 (予定・見込)
		住民説明会の開催	回	5	1	0	0

投入コスト	全体計画		平成30年度 (決算額：千円)	令和元年度 (予算額：千円)	2年度 (計画額：千円)	3年度 (計画額：千円)	4年度 (計画額：千円)
	事業経費	報酬		21	51	0	0
	合計		21	51	0	0	0
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		21	51	0	0	0
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		4	3	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）			1			

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:通学区域の見直し**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①新通学区域案の作成 【比率: 70%】	児童生徒数の減少や宅地開発等で通学区域を取り巻く状況が大きく変化していることから、検討委員会を設置して協議・検討を行い、現状に合った新たな通学区域の再編成(案)を決定し公表する。	検討委員会(委員5名)を開催し、現状の課題及び保護者や地域の意見を考慮した最終的な通学区域再編成(案)を策定。	検討委員会開催 (2019年1月21日) 評価: B	通学区域見直しによる指定学校変更の申請は小学校3件あり、中学校21件の合計24件あり、市民の希望に沿った見直しが行えた。 評価: B	(評価をふまえた改善点)保護者や地域の意見をある程度反映できた。 評価: B	個別事業実績評価点: 45.5 [課題] 通学区域見直し以降も宅地開発や児童生徒の増減を注視し、適正な通学区域を検証する。
②市民説明会等の実施 【比率: 30%】	現状に合った新たな通学区域の再編成(案)を公表し、住民説明会を実施する。	広報紙、HP、市内回覧をとおり、市民に公表し、説明会を実施。	住民説明会を5回開催 ・10月29日 ・10月30日 ・10月31日 ・11月1日 ・11月2日 評価: A	広報紙、HP、市内回覧文書の配布、市内5会場にて説明会を実施したことにより、広く市民に周知した。 評価: B	(評価をふまえた改善点)広報紙にて、住民説明会の前に、通学区域再編成の方針や内容を掲載したことにより住民説明会においては、おおむね納得を得られた。 評価: B	個別事業実績評価点: 22.7 [課題] 説明会の開催や広報紙への掲載などで周知に努めたが、引き続き市民に周知するよう努める。
③ 【比率: %】			評価:	評価:	(評価をふまえた改善点) 評価:	個別事業実績評価点: [課題]

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。			合計点数	68.2	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 検討委員会の方向性に基づきつつ、保護者や地域の意見を考慮した新通学区域を策定し、市民に公表することができた。							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	新通学区域実施後も、学校ごとの児童生徒数の推移に注視する。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・通学区域が変更になることで、不都合が生じる世帯もある。 ・今後は決められた期間内で、通学区域見直し(案)に基づいた規則の改正、住民基本台帳システムの小中学校区変更、新たな通学区域での在学学生、新入生の案内、就学通知発送など遅滞なく行う。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・不都合が生じる世帯の方へは、通学区域再編成に基づく新たな学区について、丁寧に説明していく。 ・令和2年度の入学時には、新たな通学区域でスタートするために、スケジュール管理を行い、迅速に事務執行を行う。							

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 11

主要事業名	教育に関する積極的な情報発信					作成日	令和元.5.31
						担当課名	教育総務課
事業の性質	法定受託 事務		自治事務 (義務)		自治事務 (任意)	市民サービス	管理経費
						建設事業	その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり	基本目標			
体系項目	(3)	地域の実情に配慮した特色ある学校づくりの推進	基本政策			
個別施策	④	情報の提供や広報活動・ホームページの充実	基本施策			
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	平成18年2月に行われた市民アンケートで教育に関する情報について「分からない」という回答が約半数を占めていた。児童生徒を持つ保護者は「学校便り」等で、情報を得る機会が多いが、それ以外の大多数の市民は情報をあまり知りえない状況にある。そのため、平成19年7月から開かれた教育環境を推進していくため「教育かしま」の発行が始まった。
目的（事業の目指すところ）	本市の教育行政や地域の特色のある教育活動を積極的に紹介しさまざまな媒体を通じてタイムリーに発信していくことにより、市民の本市教育行政への理解・関心を深める。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会で行っている事業、地域の教育活動や社会教育活動を取材し紹介する。 教育委員会会議議事録や教育委員会に関連する記事をホームページに公開する。
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	茨城県において年3回「教育いばらき」が発行されている。鹿嶋市においても広報推進課を中心に「広報かしま」やFacebook、Twitter、Instagram等のSNSを通して、積極的な情報発信を行っている。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予定・見込)	2年度 (予定・見込)	3年度 (予定・見込)	4年度 (予定・見込)
		「教育かしま」発行回数	回	4	4	4	4
	「教育かしま」発行枚数	枚	7,200枚/1回	9,500枚/1回	9,500枚/1回	9,500枚/1回	9,500枚/1回

投入コスト	全体計画		平成30年度 (決算額：千円)	令和元年度 (予算額：千円)	2年度 (計画額：千円)	3年度 (計画額：千円)	4年度 (計画額：千円)
	事業経費	「教育かしま」用紙代等		128	149	149	149
合計			128	149	149	149	149
財源内訳		国県支出金 地方債 その他(参加者負担金) 一般財源		128	149	149	149
従事職員数	正規職員(フルタイム勤務者) その他職員(再任用(短), 嘱託職員等)		1 3	2 3	2 3	2 3	2 3

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:教育に関する積極的な情報発信**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①「教育かしま」掲載記事の充実 【比率: 60%】	「教育かしま」を年3回(臨時号がある場合は年4回)発行する。	学校でのタイムリーな話題や鹿嶋っ子の頑張りを紹介し、特に保護者の興味を引くような話題を取り上げる。あわせて、各課が力を入れている事業を積極的に紹介する。	「教育かしま」を年に4回発行した。 ・第35号(7月15日) ・臨時号(10月15日) ・第36号(12月15日) ・第37号(3月15日)	幼稚園、小・中学校や体育施設へ年間11回写真撮影や児童、生徒へインタビューを行い、教育かしまの中で紹介することができた。	(評価をふまえた改善点)インタビューや写真撮影をとおして、実際に起こっていることに焦点を当て記事を作成することにより、読者が興味を持つような内容を掲載した。	個別事業実績評価点: 47.4 [課題]教育委員会では学校教育、社会教育やスポーツなどの事業が幅広いため、掲載記事に偏りがあった。
②教育委員会HPの充実 【比率: 40%】	教育委員会議での議決結果や議事録を公開する。あわせて、教育委員会に関連する記事を公開する。	遅延なく議事録を公開すること。また、HPにおいてもタイムリーな話題や鹿嶋っ子の頑張りを紹介する。	議決結果を14回、議事録を11回公開した。 教育委員会に関連する記事を公開した。	発行時期が決まっている「教育かしま」では紹介できなかった話題をHPにおいて紹介することができた。	(評価をふまえた改善点)会議終了後すぐに議事録の作成に取りかかり、公開が遅れないよう取り組んだ。	個別事業実績評価点: 26.0 [課題]HPにおいて紹介できなかった事業もあるため、各課においても積極的に情報公開していくという意識を高めていく必要がある。
③ 【比率: %】					(評価をふまえた改善点)	個別事業実績評価点: [課題]

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。			合計点数	73.4	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 「教育かしま」ではインタビューや写真撮影を積極的に行うことにより、教育委員会や学校等が取り組んでいることや鹿嶋っ子の頑張りを紹介することができた。また、HPをとおして教育委員会会議の議事録を公開することにより、会議の透明性を高めることにつながった。							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	積極的な情報発信が、市民の方の教育行政への理解を深め、また教育委員会の透明性を高めることにつながるため。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・教育委員会では幅広い事業が行われており、様々な手法を用いて多様な情報発信を行い、市民の方に「知っていただく」必要がある。そのためにはタイムリーな話題や鹿嶋っ子の頑張りなどの身近なトピックスを紹介し、その先の情報への足掛かりとなるよう、積極的に情報発信していく必要がある。 ・市の広報担当課である広報推進課が発行している「広報かしま」との連携を推進していく。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・「教育かしま」は、内容もさることながら、読者の方の目を引き、読みやすいレイアウトを実践していく。 ・HPを訪問した方が知りたい情報にたどり着け、また知りたい情報だけでなく、市の教育行政に興味を抱くような掲載内容にしていく。また、令和2年3月に市のHPとあわせて教育委員会のHPをリニューアルする予定となっており、リニューアルに向け、庁内ワーキングチームでの検討を行う。							

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 12

主要事業名	学校支援ボランティア活動の推進					作成日	令和元.5.30		
						担当課名	社会教育課		
事業の性質	法定受託 事務		自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス		管理経費
							建設事業		その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		年度から		年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ					②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ				
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり			基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり		
体系項目	(3)	地域の実情に配慮した特色ある学校づくりの推進			基本政策	5	学び・楽しみ、地域がつながるまち		
個別施策	⑥	学校活動における社会人ボランティアの活用			基本施策	2	生涯学習の推進		

根拠法令等	なし
-------	----

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	学校運営には保護者や地域の方々との理解と協力が欠かせないが、学校が必要とする活動について各小学校区にある公民館を核とした地域の方々ボランティアとして参加いただき、相互理解を深めるとともに、活動による生涯学習の推進を図り、子どもたちの教育をよりよいものにする。また、学校支援をととして地域のつながり・絆を強化し、地域の教育力向上を図っていく。
------------	--

目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習社会の実現(自らの経験、知識や学習の成果を生かす場の広がりなど) ・地域の教育力の向上 ・子どもたちの多様な体験・経験の機会の増加、コミュニケーション能力の向上など ・教職員の負担軽減や児童生徒一人ひとりへのきめ細やかな指導の充実
---------------	---

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援コーディネーターの配置(地域活動支援員) ・学校と公民館・教育委員会の円滑な連携 ・外部講師による事業理解のための研修会の開催
------------	--

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	地域の人々が学校と連携・協働して子どもの成長を支えるなどの「地域学校協働本部」の取り組みが文科省ホームページでも示されている。今後は、本市でも学校・公民館を核とした地域の創生につながる事業の充実を目指していく必要がある。
--------------------------	--

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予定・見込)	2年度 (予定・見込)	3年度 (予定・見込)	4年度 (予定・見込)
		学校支援ボランティアの登録者数	人	156	160	170	180
	学校支援ボランティア活用延べ回数	人	1,131	1,000	1,000	1,050	1,100

投入コスト	全体計画		平成30年度 (決算額：千円)	令和元年度 (予算額：千円)	2年度 (計画額：千円)	3年度 (計画額：千円)	4年度 (計画額：千円)
	事業経費	学校支援ボランティア謝礼（商品券）		650	600	700	750
※2時間の活動につき1,000円分							
合計			650	600	700	750	800
財源内訳							
従事職員数	国県支出金						
	地方債						
従事職員数	その他(参加者負担金)						
	一般財源		650	600	700	750	800
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		1	1	1	1	1
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		1	1	1	1	1

3 具体的施策評価 (Check)

主要事業名: 学校支援ボランティア活動の推進

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A: 予定を上回る B: 概ね予定通り C: 予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①学校支援ボランティア制度の周知、広報の推進 【比率: 60%】	制度の充実を図るため、全公民館に配置されている地域活動支援員を学校支援コーディネーターとして、学校にも担当となる教員を位置づけ、制度の説明や積極的な活用の依頼を行う。また、市民に対してはHPや広報誌などで制度の周知を図り、ボランティア登録を促す。そして、学校支援をとおして地域のつながり・絆を強化し、地域の教育力向上を図る。	地域人材の活用を図り、社会人の生涯学習の場として、学校でのボランティア活動の推進を図る。 ・ボランティア登録者数150人 ・ボランティア活用延べ人数1,000回	地域活動支援員会議への参加や公民館・学校の訪問を通して学校と地域の連携体制の構築を図った。また、広報紙や保護者配布資料を通して、市民への周知を行った。 ・学校への説明 10回 ・公民館への説明 5回 ・市民への周知 3回 ・研修会開催 1回	小学校では読み聞かせ、福祉体験、昔遊び、そろばん・裁縫・合唱指導などを、中学校では職業人の話、部活動指導、環境整備などを実施。 ・ボランティア登録者数156人(前年度+18人) ・ボランティア活用延べ人数1,131人(前年度+292人) 学校評価からも昨年同様約80%の教員から「日頃の教育活動に家庭や地域の協力を得る機会を設けている。」と評価があった。	(評価をふまえた改善点) ボランティア登録者が増加し、活動の推進が図れるよう、学校支援ボランティア制度のねらいについて、学校・地域に理解を求めた。また、学校PTAや企業、団体にも登録を呼びかけた。	個別事業実績評価点: 47.4 [課題] 学校担当者や学校支援コーディネーターの連携が深まり、ボランティア登録者や活用実績も増加しているが、活用されていないボランティア登録者が多いことが課題である。引き続き学校に積極的な活用を呼びかけ、活用を図っていく。また、担当となる学校職員は管理職が多く、入れ替わりが多いことが課題である。
②人材の発掘並びに養成講座の開催 【比率: 40%】	学校と地域との連携・協働を推進するために、学校支援コーディネーター(公民館の地域活動支援員)・学校担当者・ボランティア登録者が合同で参加できる研修会を実施する。	・研修会参加により、学校支援コーディネーター、学校担当者及びボランティア登録者の連携強化を図る。 ・外部講師を招き、学校支援ボランティアの役割などについて学べる機会とする。	学校支援コーディネーターだけでなく、学校職員やボランティア登録者も含めた研修会を実施した。内容は学校支援ボランティアの役割等の研修会を行った。 ・研修会1回開催(鹿嶋市地域学校協働活動研修会)	講師に国立教育政策研究所の橋本洋光先生を招き、講演会とワークショップを通して関係者の連携強化を図れた。 ・研修会参加者75人(地域活動支援員・公民館主事・まちづくり委員・学校職員・ボランティア登録者)	(評価をふまえた改善点) 事業関係者の連携強化を図るため、ワークショップも含めた研修会に変更した。コーディネーター同士が自分の公民館区の地域のこや子どもものことについて話し合う有意義な場となった。	個別事業実績評価点: 26.0 [課題] 学校職員と学校支援コーディネーター、ボランティア登録者との連携にはまだまだ課題が多く、ボランティア登録者の中にも活用されていない人もいた。ボランティア登録者と学校が連携を図れるようコーディネーターの役割についても研修を継続し、理解してもらう必要がある。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	73.4	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 学校と地域が連携・協働する体制が構築され、制度の周知も図られてきている。学校支援ボランティアの登録者・延べ活用実績も増加し、円滑に学校支援が図られるようになってきた。また、学校からもボランティアの活用により、技能教科の実技指導や体験的な学習の充実、校内環境の美化につながったという意見も多く聞かれた。					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	学校支援ボランティア活動の活性化を図ることで、地域の教育力の向上や学校と地域が一体となって子どもを育てていくという機運を高めていく必要がある。			
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ボランティア登録者の活用に偏りがあり、学校支援コーディネーターと学校、登録者の連携を強化していく必要がある。また、年間をとおした学校の支援要望を整理する必要がある。					
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 学校支援ボランティア事業の更なる充実を図るために、「地域学校協働活動研修会」を定期的実施し、担当となる学校職員や地域のコーディネーターの資質向上を図る。また、ゲストティーチャーを活用する授業等を学校の教育課程に位置付けるようにする。					

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 13

主要事業名	図書館資料整備事業					作成日	令和元.5.27	
						担当課名	中央図書館	
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	自治事務 (任意)	○	市民サービス	管理経費		
					建設事業	その他		
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定	年度から		年度まで	

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり	基本目標	2	未来を創る人づくり・まちづくり
体系項目	(5)	読書活動の推進	基本政策	5	学び・楽しみ、地域がつながるまち
個別施策	①	学校図書館と中央図書館の連携による読書習慣の推進	基本施策	2	生涯学習の推進

根拠法令等	図書館法, 学校図書館法
-------	--------------

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	近年、少子高齢化や地方分権、国際化、情報化の進展等、社会の急激な変化に伴い、図書館を取り巻く環境が大きく変化している。個人の生きがいや教養だけでなく、個人の能力開発やキャリア形成への※レファレンス支援等が図書館に求められている。 ※レファレンス＝図書館の資料を利用される方のお手伝い、調べもの相談
------------	---

目的（事業の目指すところ）	図書館資料の骨格をなす図書・雑誌・新聞・視聴覚資料の収集と充実を図り、利用促進を目的とする。
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・利用実態に見合った資料収集予算の確保 ・各利用者層に応じた資料の提供 ・レファレンスサービスの充実
------------	--

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	社会の急激な変化のなかで、的確な判断をするための適切な知識や情報の迅速な入手環境の重要性が高まっている。また、情報化が進むなか、加えて電子書籍の普及のなかで、紙媒体と電子媒体が共存するハイブリッド図書館が求められている。
--------------------------	--

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予定・見込)	2年度 (予定・見込)	3年度 (予定・見込)	4年度 (予定・見込)
		図書数	冊	197,748	198,000	198,200	198,300
	電子図書数	ｺﾝﾃﾝｯ	7,440	8,000	8,500	9,000	9,500

投入コスト	全体計画		平成30年度 (決算額：千円)	令和元年度 (予算額：千円)	2年度 (計画額：千円)	3年度 (計画額：千円)	4年度 (計画額：千円)
	事業経費	消耗品費		2,484	2,518	2,518	2,518
図書整備委託料			93	275	275	275	275
使用料及び貸借料			627	638	638	638	638
図書購入費			11,039	8,854	8,854	8,854	8,854
(H30は寄付金300万円含む)							
	合計		14,243	12,285	12,285	12,285	12,285
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		14,243	12,285	12,285	12,285	12,285
従事職員数	正規職員(フルタイム勤務者)		4	5	5	5	5
	その他職員(再任用(短), 嘱託職員等)		17	16	17	17	17

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名: 図書館資料整備事業**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A: 予定を上回る B: 概ね予定通り C: 予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①計画的な資料の選定 【比率: 40%】	乳幼児から高齢者、障がいのある方まで、幅広い層を対象とした、市民のニーズにあった資料の選定。	図書館資料の購入点数	市民の要望に充分配慮しつつ、将来予想される要望を考慮しながら資料を選定してきた。	<ul style="list-style-type: none"> 図書購入 5,935冊 (中央館5,272冊 分館663冊) 雑誌購入 1,664冊 AV資料175点を購入し、資料収集の充実を図った。 	(評価をふまえた改善点) 国体・オリパラ枠の予算増額に加え、匿名の市民からの寄付があったため、絵本や児童書を多く購入し提供することができた。	個別事業実績評価点: 26.0 [課題] 当初の予算増に加え、匿名の市民からの寄付があったため、絵本や児童書を多く購入することができたが、引き続き図書の購入予算確保が課題である。
②電子図書館のPRと推進 【比率: 20%】	電子図書館のPRは広報かしま・ホームページ等で周知しているが、あまり浸透されていない状況である。引き続き、文字拡大・音声読み上げ・反転機能の利便さを積極的にPRする。	電子コンテンツの選定と利用点数。	電子図書館を多くの方に活用していただくために、電子コンテンツ数の増加を図り、様々な媒体(図書館だよりや館内の掲示板等)を用いてPRしてきた。	<ul style="list-style-type: none"> コンテンツ数は昨年より1,306増加し7,440となった。 利用者数: 310人 閲覧件数: 1,258件 貸出件数: 732件 	(評価をふまえた改善点) 出版社から文芸系の提供が少なく学術系の提供が多いこともあり、学校の授業で活用できるような資料の収集及び電子化を進めた。	個別事業実績評価点: 13.0 [課題] 図書館用の新刊コンテンツの提供が少ないことから、利用者からの要望に応えられる資料の入手が困難。
③図書館利用者の拡大 【比率: 40%】	リピーターだけではなく、新規で来館してもらうための方策を考える。	図書館の入館者数と貸出冊数	7月から9月までの土日曜日の開館時間を、1時間早めて9時に開館して、開館の時間延長(試行)を行った。	<ul style="list-style-type: none"> 入場者数: 118,635人 貸出冊数: 303,541冊 	(評価をふまえた改善点) 7月から9月までの土日の開館時間を1時間早めたことや、匿名の市民からの寄付があったため、絵本や児童書を多く購入できたことにより、貸出数が増加した。	個別事業実績評価点: 26.0 [課題] 新刊図書を多く購入することができれば、入館者や貸出数も増えると思うので、図書の購入予算の確保が課題である。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	65.0	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 国体・オリンピックの機運を上げるため特設ブースを設置し、紙の資料を充実することができた。さらに匿名の市民の方から300万円の寄付があり、絵本や児童向けの本を中心に例年より多くの図書を購入し市民へ提供することが出来た。 電子図書館については、利用者の要望に沿う資料の入手が困難であり、あまり貸出数は伸びなかった。					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	紙と電子媒体の共存するハイブリット図書館として、さらに充実させていく必要がある。			
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 図書館の資料費を増やし、多くの利用者へ資料を提供し、多くの利用者に来館してもらうような工夫をすることが、図書館として最重要の課題である。					
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 図書館の資料費を昨年以上確保できるよう予算要求するとともに、寄贈受け入れのPRをすることで、図書館資料を充実させ市民の図書館利用の促進を図る。					

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 14

主要事業名	図書館活動の充実					作成日	令和元.5.31
						担当課名	中央図書館
事業の性質		法定受託 事務		自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○
						市民サービス	管理経費
						建設事業	その他
事業期間		単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から 年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり	基本目標	2	未来を創る人づくり・まちづくり
体系項目	(5)	読書活動の推進	基本政策	5	学び・楽しみ、地域がつながるまち
個別施策	②	図書館基本計画等の推進	基本施策	2	生涯学習の推進

根拠法令等	図書館法, 学校図書館法
-------	--------------

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	近年、図書館は従来からの知識を蓄積・保存・提供する役割とともに、情報提供や自立的な運営を求められている。 多様化する利用者からの要求に応えるため、様々な文化活動を企画し、図書館サービスの充実と提供を行う。
------------	---

目的（事業の目指すところ）	平成28年に策定した図書館基本計画に沿って運営し、10年計画につき年度ごとに計画を進めていく。地域の知の拠点として市民と共に成長を続ける図書館を目指す。
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 各種図書館の事業及びPR 司書の合同研修会の開催 鹿嶋市第二次子ども読書活動推進計画の策定
------------	---

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	公立図書館は社会の急激な変化のなかで、地域社会の情報格差を埋めるための役割が大きい。市民の生活及び精神的自由に関与する機会でもあり、図書館独自で行う講演会や読書会、鑑賞会、展示会等、様々な企画を立案し地域文化の創造に参画すべきである。
--------------------------	---

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	30年度 (実績)	31年度 (予定・見込)	32年度 (予定・見込)	33年度 (予定・見込)	34年度 (予定・見込)
	事業の参加者数		人	2,034	2,050	2,100	2,150
来館者数		人	118,635	119,000	119,050	119,100	119,150

投入コスト	全体計画		30年度 (決算額：千円)	31年度 (予算額：千円)	32年度 (計画額：千円)	33年度 (計画額：千円)	34年度 (計画額：千円)
	事業経費	講師謝礼		145	150	150	150
	消耗品費		598	598	598	598	598
	食糧費		2	14	14	14	14
	著作権料		65	66	66	66	66
	合計		810	828	828	828	828
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		810	828	828	828	828
従事職員数	正規職員(フルタイム勤務者)		4	5	5	5	5
	その他職員(再任用(短), 嘱託職員等)		17	16	17	17	17

3 具体的施策評価 (Check)

主要事業名: 図書館活動の充実

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A: 予定を上回る B: 概ね予定通り C: 予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①各種図書館事業の実施及びPR 【比率: 30%】	リピーターだけでなく、参加したことのない方に事業に来ていただくための方策を考える。	事業の参加者数及び図書館来館者数	〔実績〕 事業の参加者数: 2,034人 内訳 かみしばい: 170人 おはなし会: 126人 鹿嶋の民話: 77人 読み聞かせの会: 110人 古典文学: 270人 天文学講座: 95人 大野おはなしの会: 70人 大野読みかかせの会: 41人 大野シネマ館: 189人 ブックスタート: 450人 図書館まつりイベント: 776人 評価: A	昨年度と比べて、ほぼ横ばいの状況だった。 評価: B	(評価をふまえた改善点) 大野分館も含めて、新規事業の検討など、図書館に興味をもち足を運んでいただく方策を考える。 評価: B	個別事業実績評価点: 22.7 〔課題〕 館の老朽化に伴い、環境整備、中でも冬場の空調の効きが悪いため、利用者が来館しづらい実状である。
②司書の合同研修会開催 【比率: 20%】	①学校図書館との連携 ②学校間相互貸借による資料の提供	①情報交換を主にお互いのスキルアップを図る。 ②学校図書館からの要請に基づく、資料の提供。	合同司書研修会: 年2回 (累計人数70人) 文部科学省の組織再編等の動向を踏まえた、公共図書館と学校図書館の連携について 講師: 公益社団法人 全国学校図書館協議会 常務理事 竹村和子氏 評価: B	先進地の小学校の視察等を行い、図書館経営や学校図書館のあり方について研修スキルアップを図った。 ・取手市立取手西小学校 ・取手市立図書館 評価: B	(評価をふまえた改善点) 合同研修会の開催日を、公共図書館休館日としているので、回数を増やすことが難しく、評価に結びつくのが困難である。 評価: B	個別事業実績評価点: 13.0 〔課題〕 年2回の合同研修会で、情報交換や研修を実施してきたが、テーマ別の研修会など、内容の工夫が必要である。
③「鹿嶋市第二次子ども読書活動推進計画」の策定 【比率: 50%】	図書館基本計画に沿い、鹿嶋市第二次子ども読書活動推進計画の策定にあたって、施策の方向性や具体的な内容を検討する。	①読書計画策定に係るアンケート調査を集計し、子どもの読書に関する環境や意識の実態を把握する。 ②図書館協議会を開催し、計画策定に向け協議する。	①各幼稚園、小学校、中学校へアンケート調査を行い集計し考察案を作成した。 ②図書館協議会を開催した。(年2回) 評価: B	①読書計画策定のための、アンケート調査により、子どもの読書に関する環境や意識の実態を把握することができた。 ②図書館協議会を開催することで、委員から計画策定に関する様々な意見を伺った。 評価: B	(評価をふまえた改善点) 計画策定にあたって、アンケート以外の必要データの収集や、計画に関係する部署の考えや意見を反映させる。 評価: B	個別事業実績評価点: 32.5 〔課題〕 アンケート結果や図書館協議会の意見をもとに、関係部署と連携しながら読書計画を策定する。 : 令和2年3月策定予定

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	68.2	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 鹿嶋市第二次子ども読書活動推進計画の策定のためのアンケート結果により、子どもの読書に関する環境や意識の実態の把握ができた。 また、図書館事業の参加者については、昨年度と比べてほぼ横ばいの状況だった。					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	多くの利用者が図書や情報を活用できる図書館となるためには、図書館事業の充実及び司書のスキルアップを図る必要があるため。			
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 第二次鹿嶋市子どもの読書活動推進計画を策定する上で関係部署との意見交換等調整が必要。 また、様々な図書館事業を実施してきたが、大幅な来館者増に結び付いていない。さらに合同司書研修会については、多くの職員が参加できるように日程を考慮しなければならない。					
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 合同司書研修会については、全員が参加できる研修の回数に限られるので、情報共有化出来るよう方策を構築する。 また、現在の図書館事業に新たな新イベントを企画するとともに、フェイスブックやツイッター等を活用し図書館事業のPRを図ることで来館者増に努める。 第二次鹿嶋市子どもの読書活動推進計画の策定にあたっては、関係部署と意見交換をしていくことで計画内容に反映させる。					

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 15

主要事業名	不登校・長欠解消支援の充実				作成日	2019.5.31	
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	担当課名	教育指導課	
					市民サービス 建設事業	管理経費 その他	
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定	年度から	年度まで	

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(6)	鹿嶋市教育センターの機能の充実		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	①	幼児、児童・生徒、保護者、教職員の相談・支援活動の充実 他		基本施策	2	学校教育の充実	
根拠法令等	学校教育法						

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	鹿嶋市では、平成16年度以降、長欠（不登校を含む）児童生徒の出現率が高水準で推移していた。近年は少しずつ解消傾向が見られるものの、継続した教育的支援を要する児童生徒も存在している。
目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> 鹿嶋市内小中学校の長欠（不登校を含む）児童生徒の減少（出現率：小学生1%以下・中学生5%以下） 不登校児童生徒の社会的自立の実現に向けた支援及び学校生活への復帰
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援の実施（鹿嶋市教育センター内適応指導教室「ゆうゆう広場」の運営） 教職員研修・研究の充実 教育指導員・各相談員による効果的な学校支援体制の確立
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<p>「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」（H28.9.14付け28文科初第770号）では、</p> <p>(1) 不登校や長期欠席の早期把握と取組 (2) 学校等の取組を支援するための教育条件等の整備等</p> <p>(3) 教育支援センターの整備充実及び活用 (4) 訪問型支援など保護者への支援の充実を教育委員会の取組の充実として求めている。</p>

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予定・見込)	2年度 (予定・見込)	3年度 (予定・見込)	4年度 (予定・見込)
		今年度新たに長欠（不登校を含む）となった児童生徒数	人	71 (H29:41)	65	60	55
	昨年度に引き続き長欠（不登校を含む）である児童生徒数	人	50 (H29:68)	47	45	43	40

投入コスト	全体計画		平成30年度 (決算額：千円)	令和元年度 (予算額：千円)	2年度 (計画額：千円)	3年度 (計画額：千円)	4年度 (計画額：千円)
	事業経費	報酬（適応指導教室相談員）4人分		10,800	8,640	8,640	8,640
共済費（適応指導教室相談員）4人分			1,600	1,295	1,295	1,295	1,295
需用費（指導用教材）			100	30	30	30	30
使用料及び賃借料			56	10	10	10	10
合計			12,556	9,975	9,975	9,975	9,975
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		12,556	9,975	9,975	9,975	9,975
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		5	4	4	4	4

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:不登校・長欠解消支援の充実**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①適応指導教室相談員による小中学校への訪問及び相談活動の実施 【比率: 35%】	県費スクールカウンセラー配置校以外の市内小学校での相談活動や行動観察などの学校訪問を充実させ、不登校の未然防止に努める。 *H29は市内全小学校(12校)を巡回していたが、県事業の拡大に伴いH30は7校を対象とした。	本施策の趣旨を各小中学校と共有して、県事業との区別化を図りながら、相談で得られた情報を共有することで、不登校の未然防止に努める。	3人の相談員による7校の学校訪問において年間で延べ350件の巡回相談があった。 *H29は4人の相談員による12校の学校訪問でのべ800件の相談	県費スクールカウンセラー配置校の拡大と業務の区別化を図った結果、本事業の趣旨が明確になり、児童生徒の困り感に寄り添うことができた。	(評価をふまえた改善点) 不登校に関わる相談を進める中で、専門外(福祉的や発達障害的な事例)の相談をされてしまう場合もあった。	個別事業実績評価点: 31.3 [課題] 定期巡回訪問のみでは不登校傾向の児童生徒との面談が実現できない場合もあるため、面談日程を柔軟にする必要がある。
②不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援の実施 【比率: 35%】	適応指導教室において、不登校児童生徒対応の充実を図り、社会的自立に向けた支援をする。	適応指導教室内外において、通級児童生徒の自立を促す諸活動を実施する。	社会的自立に向けた短期的な目標を設定し、目標が達成されているかをその都度評価する。	適応教室への通級生は7人で、延べ810回の登室があった。うち、4人が学校への完全登校、3人が学校への部分登校をすることができた。	(評価をふまえた改善点) 具体的で分かりやすい目標が達成されることで、本人の自信回復につながった。	個別事業実績評価点: 35.0 [課題] 子どもの自己有用感を高め、適応力を育む活動内容や指導方法を検討する必要がある。
③不登校等対策連絡協議会の開催 【比率: 30%】	不登校児童生徒の早期発見と未然防止のために、市内小中学校が連携して対策を講じることを目的として、各校の生徒指導主事等が交いする「鹿嶋市不登校等対策連絡協議会」を開催する。	不登校児童生徒の減少と前年度より継続的に不登校の状態にある児童生徒への対応をテーマとした連絡協議会を開催する。	4月と8月の年2回「鹿嶋市不登校等対策連絡協議会」を実施した。	不登校の児童生徒の自助資源と援助資源は何かを考え、それらをつなぐ視点で、対応策を考えることができた。	(評価をふまえた改善点) 「不登校の回復段階」「家庭訪問の仕方」「関係機関との連携」など、具体的に対応策を講じていく必要がある。	個別事業実績評価点: 26.9 [課題] 今後は、チーム学校の観点から、児童生徒の不登校への対応について考えることが求められる。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	93.2	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 前年度より継続的に不登校の状態にある児童生徒数の減少につながった。中学校では、長欠(不登校を含む)児童生徒の出現率は4.5%であったが、小学校では、1.4%であり、特に高学年において新規の長欠(不登校を含む)児童生徒が増加した。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	ここ数年、鹿嶋市の長期欠席児童生徒数は減少傾向であり、現状維持の施策でさらなる成果を望むことができる。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・不登校児童生徒の回復段階を理論的に理解しながら、関係機関と連携した適切な援助指導を進めていく必要がある。 ・今後は、不登校児童生徒のみでなく、病欠を含む長期欠席児童生徒への対応策を講じる必要がある。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・茨城県カウンセリングアドバイザー事業を活用して、「鹿嶋市不登校等対策連絡協議会」において、不登校児童生徒の回復段階についての実践的な研修を実施する。 ・理由を問わず年間10日以上欠席した児童生徒は、援助指導の対象とし、学校をはじめとする関係機関と連携しながら指導していく。						

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 16-①

主要事業名	家庭教育力の向上					作成日	令和元.5.30		
						担当課名	社会教育課		
事業の性質	法定受託事務		自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	○	市民サービス		管理経費
							建設事業		その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		年度から		年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ					②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ				
基本方針	3	子育てのための家庭教育への支援			基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり		
体系項目	(1)	家庭教育に関する学習機会の充実			基本政策	4	豊かな人を育むまち		
個別施策	①	家庭・学校・地域が連携した子育て支援のネットワーク ほか			基本施策	1	家庭教育や幼児教育の充実		
根拠法令等	茨城県家庭教育を支援するための条例								

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	子育てを取り巻く環境は、核家族化や地域社会の変化に伴う「つながりの希薄化」、「男女の働き方の改革」や「働き方の変化」、さらには「景気動向」や「価値観の多様化」などから大きく変化してきており、様々な社会的問題が起きている。子どもと家庭を取り巻く状況が大きく変化している中、地域をあげて社会全体で、子ども・子育てを支援することが必要である。								
目的（事業の目指すところ）	保護者に対し、家庭での子どもとの関わりなど家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、保護者が一人で抱え込まず、相談し合う機会を提供する。								
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講演会の開催 ・民生委員、児童委員、元幼稚園教諭等で構成される家庭教育支援チームによる訪問型の家庭教育支援（相談機会の提供） 								
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	都市化や核家族化、地縁的つながりの希薄化等を背景として、家庭の孤立化等が指摘されるなど、社会全体による家庭教育支援の必要性が高まっている。こうした状況を踏まえ、文部科学省では、平成20年度より、すべての親が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域人材を活用した「家庭教育支援チーム」を核とし、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習機会の確保が難しい保護者への支援手法の開発を行っている。								

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 （実績）	令和元年度 （予定・見込）	2年度 （予定・見込）	3年度 （予定・見込）	4年度 （予定・見込）
		各種講演会参加者の満足度（参考になった）	%	98	70	70	70
	延べ訪問回数（対象：小学校入学を控えた子どもを持つ家庭）	回	612	540	対象家庭数と同数	対象家庭数と同数	対象家庭数と同数

投入コスト	全体計画		平成30年度 （決算額：千円）	令和元年度 （予算額：千円）	2年度 （計画額：千円）	3年度 （計画額：千円）	4年度 （計画額：千円）
	事業経費	子育て講演会（謝礼等）		80	100	100	100
家庭教育を考える集い（謝礼等）			104	114	120	120	120
訪問型家庭教育支援事業							
（委員報酬・費用弁償）			1,133	877	1,035	1,035	1,035
（消耗品・保険等）			69	62	65	65	65
	合計		1,386	1,153	1,320	1,320	1,320
財源内訳	国県支出金		638	823	917	983	983
	地方債						
	その他（参加者負担金）						
	一般財源		748	330	403	337	337
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		1	1	1	1	1
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		1	1	1	1	1

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名: 家庭教育力の向上**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A: 予定を上回る B: 概ね予定通り C: 予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標 に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善 の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①子育て講演会の実施 【比率: 30%】	保護者に対し、家庭での子どもとの関わりなど家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、講演会を実施し、保護者が一人で抱え込まず、相談し合う機会を提供する。	講演会により参加者の子育ての支援を行う。 ・講演会后アンケート「参考(一部)になった」の回答率70%以上	講演会を予定どおり実施し、保護者へ相談し合う機会の提供ができた。 ・小学校12校(各1回) ・中学校4校(各1回) ※大野中学校はインフルエンザ流行のため中止	受講後のアンケートの結果、ほとんどの参加者が「参考になった」又は「一部参考になった」との回答を得た。 【小学校就学前】 アンケート回収率92% 「参考になった」83% 「一部参考になった」16% 【中学校入学前】 アンケート回収率70% 「参考になった」78% 「一部参考になった」20%	(評価をふまえた改善点) 小学校入学前の就学時健康診断や中学校入学前の入学説明会等に合わせ実施することで、講演会に多くの保護者の参加がみられた。	個別事業実績評価点: 23.7 [課題] 社会の要請にあったテーマ及び講師の人選を常に行っていく必要がある。
②家庭教育を考える集いの実施 【比率: 20%】	保護者に対し、家庭での子どもとの関わりなど家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、保護者が一人で抱え込まず、相談し合う機会を提供する。	講演会により参加者の家庭教育支援を行う。 ・講演会后アンケート「(大変)参考になった」の回答率70%以上	講演会を予定どおり実施し、保護者への家庭教育支援を行うことができた。 ・講演会の実施(1回) テーマ:「子どもたちの健やかな脳発達のために」 講師:東北大学加齢医学研究所 瀧 晴之 氏 参加者:103名	受講後のアンケートの結果、アンケート回答者の98%から「(大変)参考になった」との回答を得た。 アンケート回収率71% 「大変参考になった」86% 「参考になった」12%	(評価をふまえた改善点) 脳発達から子育てを考えるという内容で、医学的・科学的観点からも理解を深めることができ、参加者からも好評であった。	個別事業実績評価点: 15.8 [課題] 社会環境の変化を把握し、ニーズにあった適切なテーマや講師の選定を行う必要がある。
③訪問型家庭教育支援事業 【比率: 50%】	家庭教育支援チーム員を8名委嘱し、チーム(2名×4チーム)体制で家庭を訪問する。保護者への支援を通じて子どもたちの育ちを支える。訪問時に支援チーム員は、保護者の話を傾聴しながら、家庭教育に関する悩みや不安の解消や教育機関の情報提供を行う。 <訪問対象家庭> ・5歳児(未就学児)をもつ家庭への全戸訪問	6月~12月にかけて、家庭訪問や電話連絡等を行い、保護者の気持ちに寄り添った届けの家庭教育支援を行う。 <困り感をもつ家庭への支援> 解消率60%以上	5歳児(未就学児)をもつ家庭を対象に全戸訪問を行った。家庭教育力向上推進協議会で話し合うとともに、研修への参加によるスキルアップも図った。	対象家庭へ訪問による家庭教育支援を行った。 ・5歳児(未就学児)をもつ家庭の全戸訪問 対象家庭558 延べ訪問回数612 面会できた家庭335 ※面会率:約55% 個別支援家庭13(うち改善の見られた家庭11) ※解消率:約85%	(評価をふまえた改善点) ・訪問対象について年齢をしばった全戸訪問としたことや訪問についての事前周知、訪問期間を6~12月と長く設定したことから円滑な訪問が行えた。 ・家庭教育支援員の訪問家庭の課題の捉え方に差が見られたが、県主催の研修会に参加したり、支援チーム会議で事例検討などをしたりしたため、スキルアップを図ることができた。	個別事業実績評価点: 37.8 [課題] 訪問対象をしほりベルト型で支援を行ったが、幼児教育や福祉部局等の手厚い支援が行われているため、前年度より相談件数が減少している。訪問対象について更に検討が必要である。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	77.3	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 子育て講演会や家庭教育を考える集いでは、家庭での子どもとの関わり方や子育てに関する悩みや不安について、社会情勢や子どもたちの実態を踏まえた特色ある講演会を開催することができた。ほとんどの保護者からも参考になったという意見が寄せられた。また、訪問型の家庭教育支援については、5歳児(未就学児)を対象をしほり、全戸訪問したことにより、訪問した家庭に喜んでもらえる事業になった。					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	家庭・地域・行政が連携して、子ども一人ひとりの成長を見守り、家庭における子育て環境を整えるための取り組みが必要であり、家庭教育支援の必要性は重要視されている。			
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 講演会については、常に社会情勢に見合ったテーマを選定し、参加者に役立つものにする必要がある。訪問型家庭教育支援については、対象をしほって全戸訪問を行ったが、幼児教育や福祉部局等の手厚い支援があるため、訪問対象を検討する必要がある。また、訪問については円滑に進めることが出来たが、一方で不在の家庭やインターホン越しの対応もあったため、事業の周知が必要である。					
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 講演会についてはアンケート結果を参考にしながら学校等と連携を図り、実施していく。訪問型家庭教育支援については、対象家庭を変更し、小学校1年生の子どもをもつ市内全家庭とし、学校からの周知による不在家庭の減少、保護者の不安や悩みに寄り添う支援や情報提供、さらには課題を抱える家庭の早期発見・早期支援を行っていく。訪問前には、広報誌やFM放送、市内小学校等へ資料の配布などを行い、市民に周知していく。					

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 16-②

主要事業名	家庭教育力の向上(放課後児童クラブ事業)					作成日	令和元.5.29		
						担当課名	社会教育課		
事業の性質	法定受託 事務		自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス		管理経費
							建設事業		その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		年度から		年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ					②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ				
基本方針	3	子育てのための家庭教育への支援			基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり		
体系項目	(1)	家庭教育に関する学習機会の充実			基本政策	3	子どもを生み育てやすいまち		
個別施策	①	家庭・学校・地域が連携した遡育で支援ネットワークづくりの推進			基本施策	2	子育て支援の充実		

根拠法令等	鹿嶋市放課後子ども総合プラン運営委員会設置要綱, 鹿嶋市放課後児童クラブ設置条例
-------	--

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	文部科学省及び厚生労働省による連携の下、平成19年度から総合的な放課後対策として「放課後子どもプラン事業」が開始された。平成26年度には「放課後子ども総合プラン」に改められ、両事業を一体的に又は連携して実施することを目標に計画的な整備を進めてきた。しかし、近年の女性就業率の上昇等により、更なる共働き家庭等の児童数の増加が見込まれ、「待機児童を」解消し、「小1の壁」を打破するためには、連携を前提とした児童クラブの追加的な整備が不可欠となることから、平成30年度「新・放課後子ども総合プラン」に改正された。
------------	---

目的（事業の目指すところ）	全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、文部科学省と厚生労働省が協力し、一体型を中心とした放課後健全育成事業を進める。また、地域住民等の参画を得て、放課後等に全ての児童を対象として学習や体験・交流などを行う事業の計画的な整備を進める。
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・『鹿嶋市放課後子どもプラン運営委員会』の開催 ・放課後児童クラブ事業の安全確保のため、参加児童の状況を把握し、指導員の配置等関係機関と協議する。 ・放課後子ども教室事業の安全確保のため、参加児童の状況を把握し、指導員の配置等関係機関と協議する。
------------	---

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	全ての児童の安全・安心な居場所を確保するため、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の計画的な整備を進め、全ての小学校区で放課後児童クラブ及び放課後子ども教室を一体的に又は連携して実施すること等を国全体の目標として掲げている。
--------------------------	---

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予定・見込)	2年度 (予定・見込)	3年度 (予定・見込)	4年度 (予定・見込)
		放課後児童クラブ利用者数	人	911	1,066	1,142	1,157
	放課後子ども教室（平日）利用者数	人	314	298	300	300	300

投入コスト	全体計画		平成30年度 (決算額：千円)	令和元年度 (予算額：千円)	2年度 (計画額：千円)	3年度 (計画額：千円)	4年度 (計画額：千円)
	事業経費	放課後児童クラブ（運営委託料）		171,909	188,187	195,039	195,039
（消防・警備・清掃委託）			1,430	1,251	1,251	1,251	1,251
（修繕、工事費）			4,396	11,333	5,420	5,420	5,420
（賃賃料・備品・消耗品・償還金他）			10,421	14,157	7,509	7,509	7,509
放課後子ども教室（運営委託料）			10,656	13,545	13,878	13,878	13,878
（携帯電話料）			171	357	400	400	400
休日子ども教室（運営委託料）			2,508	1,940	1,940	1,940	1,940
財源内訳	放課後子ども総合プラン運営委員会経費（報酬・報償・費用弁償）		130	180	180	180	180
	国県支出金		201,621	230,950	225,617	225,617	225,617
	地方債		86,338	86,032	95,934	93,178	93,178
	その他（参加者負担金）		47,695	56,558	59,912	60,692	61,628
一般財源		67,588	88,360	69,771	71,747	70,811	
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		2	2	2	2	2

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:家庭教育力の向上(放課後児童クラブ事業)**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけ成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①放課後子ども教室事業 【比率: 20%】	放課後に学習や創作活動、地域の人たちとの交流など、さまざまな体験活動をおとして、社会性、知力の向上などを図ること、また、下校時の安全を確保するため、1~3年生を対象に放課後子ども教室を開催する。 ・放課後子ども教室(平日) 10教室(10小学校)	対象児童を高学年が下校する時間まで、または保護者迎えまで預かることで、児童の安全・安心な活動拠点を確保する。 ・入会希望者すべての受入 ・運営委託契約 NPO法人 2社 社会福祉法人 3社 (参考:平成29年度利用者数254人)	放課後子ども教室を委託事業として5団体と契約し、事業を実施した。 ・放課後子ども教室(平日) 10教室(10小学校)	平日子ども教室の利用によって、低学年のみの下校児童を減少させることができた。 ・平日利用数 314人 (前年度利用者数254人) (前年比123.6%)	(評価をふまえた改善点) 放課後子ども教室の運営を円滑にするため、委託先及び学校との連携に努めた。	個別事業実績評価点: 15.8 [課題] 放課後児童クラブとの一体的な運営が求められている。実施場所が異なり連携が難しい、また未実施の2校の開設が課題である。
②休日子ども教室 【比率: 20%】	小学1~6年生を対象に地域の方の参画を得て交流活動等の機会を提供することで、地域の人との関わりの中から社会性を得、地域で子どもを育てていくことを目的に休日子ども教室を実施する。 ・休日子ども教室(11箇所) 開催回数 104回	休日の様々な体験活動や地域住民との交流活動により、児童の社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性を涵養する。 ・運営委託契約 まちづくり委員会 10地区 NPO法人 1社 ・休日利用者数 5,200人(前年度利用者数) ・開催回数 104回(前年度開催回数)	休日の放課後子ども教室を委託事業として11団体と契約し、事業を実施した。 ・休日子ども教室(11箇所) 開催回数 104回 ※地区まちづくりセンター(10か所)及びミニ博物館コソシカで実施。ミニ博物館コソシカでは、土曜塾(土曜日)と休日子ども教室(日曜日)の2事業を開催。	休日子ども教室では、地域の歴史を学んだり、お祭りに参加するなど、地域の特色に合わせた活動に児童が参加し、豊かな人間性を育むことができた。 ・休日利用者数 5,876人 (前年度5,082人) (前年比113.9%) ・開催回数 138回 (前年度開催回数104回) (前年比132.7%)	(評価をふまえた改善点) 休日子ども教室の円滑な運営のため、委託先との連携に努めた。また、次年度に向けた取り組みについても関係機関と協議をした。	個別事業実績評価点: 15.8 [課題] 放課後児童クラブとの一体的な運営を図るための仕組み作りが課題である。
③放課後児童クラブ事業 【比率: 60%】	放課後や長期休業中に、保護者が子どもを安心して預けられる適切な居場所づくりを確保するため、環境の整備及び募集を行う。 ・児童クラブの環境充実 ニーズに応じたクラブの増設 ・募集に関する周知(通年・夏休み) 広報かしま及び鹿嶋市HP	児童クラブ入会希望者全ての受入を行い、保護者が仕事などで居間家庭にいない小学生児童の適切な遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る。 ・入会希望者すべての受入 ・運営委託契約 NPO法人 2社 社会福祉法人 3社 (参考:平成29年度利用者数893人)	・児童クラブを5クラブ増設することにより、待機児童の解消につながり、保護者が安心して子どもを預けられる環境整備ができた。 平成29年度 24クラブ →平成30年度 29クラブ ・広報かしまとHPへ通年と夏休み利用の2回において、募集の告知を実施した。	児童クラブ入会希望者全ての受入を行い、児童の適切な遊びや生活の場を提供することができた。 ・定員: 1,206人 (前年1,028人) (前年比117.3%) ・利用数: 911人 (前年867人) (前年比105.1%)	(評価をふまえた改善点) 連携体制の強化のため、情報共有アンケートを委託先と学校に対し実施した。また、平成31年度のニーズを把握し、学校施設の使用計画や活用状況等についての協議などを行い、適切な体制づくりに努めた。	個別事業実績評価点: 53.7 [課題] 年々高まるニーズに対応するための、居場所の確保が課題となっている。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。			合計点数	53.3	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブ事業と放課後子ども教室事業を実施した。放課後児童クラブについては、保護者ニーズに対応し、前年度から5クラブ増設しての実施となった。児童が放課後等を安全・安心に過ごすことができる居場所づくり、児童の多様な体験活動及び地域住民との関わり合いなど、総合的な放課後対策を実施することができた。							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	保護者のニーズに応じた放課後等に安心して子どもを預けられる環境づくりが求められており、また、年々増加する利用希望者に対応するために、受入体制の充実を図る必要がある。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 放課後児童クラブにおいて、年々増加する利用希望者を受け入れていくためにはクラブ増設が必要となるが、場所の確保が困難な状況である。現状で放課後子ども教室や放課後児童クラブで使用している部屋も、学級編成によっては教室不足により調整が必要となっている。また、放課後児童クラブの基準(面積等)も平成32年4月1日からは厳格運用となるため、それに向けた対応も引き続き必要となっている。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 放課後子ども教室及び放課後児童クラブの場所確保について、余裕教室や特別教室だけでは受け入れしきれない場合には、一般の普通教室の活用を視野に入れて対応していく。							

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 17

主要事業名	生涯学習活動の推進（学習機会の提供）					作成日	令和元.5.30
						担当課名	社会教育課
事業の性質	法定受託事務		自治事務（義務）	○	自治事務（任意）		市民サービス
						建設事業	管理経費 その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	4	様々な学びを通じた地域づくりと地域の教育力の向上		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(1)	社会教育の充実と多様で主体的な生涯学習活動の推進		基本政策	5	学び・楽しみ、地域がつながるまち	
個別施策	②	能力や経験が生かされる仕組みづくり		基本施策	2	生涯学習の推進	

根拠法令等	
-------	--

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり出前講座…市が行っている事業や施策を知っていただくため、市の職員を講師として派遣する事業。 ・かしま灘楽習塾との連携…市民が主役の生涯学習を推進する自主運営組織であるかしま灘楽習塾の活動を支援し、市民の学習機会の充実を図る。 ・市民団体の支援…市内で活動している文化協会、子ども会育成会、青少年市民会議、ガールスカウトの支援を行う。
目的（事業の目指すところ）	・市民の主体的な活動を補助し、活動に取り組める場と機会の充実を目的とする。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・講座に関する情報を広報PRを行い、市民に制度や教室を知ってもらう。 ・円滑な教室運営を行うため、市内各施設の連絡調整を行う。 ・市民団体の活動に対してに補助を行い、活動の支援をする。
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	かしま灘楽習塾のように、市民の自主運営による1,000人を超える生涯学習組織は、全国的に見ても少なく、先進的な取り組みである。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	平成30年度（実績）	令和元年度（予定・見込）	2年度（予定・見込）	3年度（予定・見込）	4年度（予定・見込）
		まちづくり出前講座開催数	回	27	30	30	30
	かしま灘楽習塾講座数	教室	118	120	130	140	150

投入コスト	全体計画		平成30年度（決算額：千円）	令和元年度（予算額：千円）	2年度（計画額：千円）	3年度（計画額：千円）	4年度（計画額：千円）
	事業経費	まちづくり出前講座		0	0	0	0
生涯学習の推進団体のサポート			0	0	0	0	0
市民団体への補助金			1,260	1,200	1,200	1,200	1,200
合計			1,260	1,200	1,200	1,200	1,200
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他（参加者負担金）						
	一般財源		1,260	1,200	1,200	1,200	1,200
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		1	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		1				

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:生涯学習活動の推進(学習機会の提供)**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①まちづくり出前講座の実施 【比率: 40%】	市民が自主的に開催する学習会などに、市の職員を講師として派遣し、市制に関すること、専門的知識や技能を活かした講座を行うことで、市民の学習機会の充実を図る。	・まちづくり出前講座の実施。	・各課の講座内容の取りまとめ ・まちづくり出前講座の広報 ・まちづくり出前講座の実施	・まちづくり出前講座の種類:57種類 ・まちづくり出前講座の開催数:27回	(評価をふまえた改善点) 広報用のチラシデザインを変更し、手に取って見てもらえるように工夫した。	個別事業実績評価点: 26.0 [課題] 講座種類は豊富にあるが、依頼される講座に偏りがある。市民が興味を示す内容などを講座を実施する課と協議する必要がある。
②生涯学習推進団体のサポート 【比率: 40%】	市民団体への支援(広報PR、活動場所の提供、イベントへの参加依頼など)を通じて、団体の運営体制の充実を図る。	・かしま灘楽習塾の講座数の増加。 ・かしま灘楽習塾受講生の増加	・かしま灘楽習塾受講生募集の広報 ・活動場所(中央公民館、各地区公民館など)の提供 ・市内イベント(てーら祭など)への参加依頼	・かしま灘楽習塾の講座数:118講座 ・かしま灘楽習塾の受講生:1,402名	(評価をふまえた改善点) てーら祭(中央公民館)などで、体験型ブースを出店するなど、新たなPR活動を行っている。	個別事業実績評価点: 30.2 [課題] 講座開催場所は、中央公民館が主で、各地区公民館ではあまり開催されていないので、広い地域で開催できるように、今後検討が必要。
③市民団体の支援 【比率: 20%】	市民団体への支援(補助金、事業への参加など)を通じて、団体の運営体制の充実を図る。	・各団体での事業の実施。	・各団体での事業(文化フェスティバル、青少年の主張大会、子ども会指導者研修会など)	各団体から補助金の実績報告を提出もらい、団体の状況を把握する。	(評価をふまえた改善点) 計画的な事業実施、予算運用について、改善を行っている。	個別事業実績評価点: 13.0 [課題] 今後も活動を継続していくために、次の世代を担ってもらう人材の育成が課題である。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。			合計点数	69.2	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B	
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 ・行政は、住民に説明を求められれば、出向き説明することは一般的に行われている。まちづくり出前講座のように、講座メニューを取りまとめ制度化し、住民が行政に依頼するハードルを下げることで、より充実した学習機会の提供が図れている。 ・かしま灘楽習塾のような、市民主体で、多種多様な講座の開催、千人を超える受講生を管理、運営している団体は、全国的に見ても数は少なく、先進的な取り組みである。								
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	住民からの講座要望が継続して多いため。						
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・講座種類は豊富にあるが、依頼される講座に偏りがある。市民が興味を示す内容などを講座を実施する課と協議する必要がある。 ・講座開催場所は、中央公民館が主で、各地区公民館ではあまり開催されていないので、広い地域で開催できるように、今後検討が必要。								
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・まちづくり出前講座のチラシにある、講座内容一覧の各講座の説明文などを改善し、市民が興味を示す内容にしてい。 ・中央公民館と比較して、空いている各地区公民館を活用して、講座を開催することで、より地域に根付いた運営を推進する。								

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 18

主要事業名	地区公民館活動の充実					作成日	令和元.6.3	
						担当課名	中央公民館	
事業の性質	法定受託 事務		自治事務 (義務)		自治事務 (任意)	○	市民サービス	管理経費
							建設事業	その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本方針	4	様々な学びを通じた地域づくりと地域の教育力の向上	基本目標	4	市民と共に創るまちづくり
体系項目	(2)	学校・公民館を核とした地域コミュニティの形成	基本政策	9	地域が結び、笑顔あふれるまち
個別施策	①	まちづくり委員会活動の支援	基本施策	2	コミュニティ活動の活性化
根拠法令等					

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	地域における公民館事業（まちづくり事業）を、各地区まちづくり委員会に委託することで、地域住民が求める地域活動を、自ら企画・運営する主体的な活動が実践されています。また、各地区まちづくり委員会委員と公民館職員で組織する「まちづくり連絡協議会」において、地区まちづくり委員会同士での情報交換や各種研修会の実施など、共創のまちづくりの推進に向けた取り組みを実践しています。
目的（事業の目指すところ）	市民一人ひとりが主体的な学習活動を展開し、学びの成果を生かした地域活動・まちづくり活動が活発に行われる持続可能な地域社会が形成される。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 地域の魅力や地域資源を活用した学習機会の提供及び地域住民の学習拠点としての公民館 各種事業（イベント等）を活用した地域の連帯感を育む機会の提供 地域内の様々な市民活動団体に対する支援事業
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<p>○人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（中教審）</p> <p><地域における社会教育の目指すもの></p> <p>1 地域における社会教育の意義と果たすべき役割</p> <p>～「社会教育」を基盤とした、人づくり・つながりづくり・地域づくり～</p> <p>2 新たな社会教育の方向性～開かれ、つながる社会教育の実現～</p> <p><「社会教育」を基盤とした、人づくり・つながりづくり・地域づくりに向けた具体的な方策></p> <p>1 学びへの参加のきっかけづくりの推進</p> <p>2 多様な主体との連携・協働の推進</p> <p>3 多様な人材の幅広い活躍の促進</p> <p>4 社会教育の基盤整備と多様な資金調達手法の活用等</p>

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予定・見込)	2年度 (予定・見込)	3年度 (予定・見込)	4年度 (予定・見込)
		地区公民館来館者数	人	258,812	248,000	249,000	250,000
	研修会等の機会	回	43	42	42	42	42

投入コスト	全体計画		平成30年度 (決算額：千円)	令和元年度 (予算額：千円)	2年度 (計画額：千円)	3年度 (計画額：千円)	4年度 (計画額：千円)
		地区まちづくり事業委託	まちづくり支援事業委託	10,900	10,900	10,900	10,900
		・特色ある地域づくり事業	200	400	600	600	600
	合計		11,100	11,300	11,500	11,500	11,500
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		11,100	11,300	11,500	11,500	11,500
従事職員数	正規職員(フルタイム勤務者)		5	5	8	10	12
	その他職員(再任用(短)、嘱託職員等)		5	4	4	4	4

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:地区公民館活動の充実**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に属する評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①各地区委員会事業の支援 【比率: 20%】	地域の実情を反映した地域の課題解決に向けた取組を地区まちづくり委員会(地域住民)が主体となり、企画・運営し、各種事業をとおして住民の絆づくりのための事業や公益的なまちづくり事業を実施する。	●地域住民が主体的に取り組むまちづくり事業の企画・運営に必要な会議、研修会の開催。 ・地区まちづくり委員会全体会の開催 ・地区まちづくり委員会役員会の開催 ・専門部会議の開催 ・地区まちづくり委員会委員の研修会等の開催 ●地域の課題解決に向けた取組、地域の絆づくり事業、公益的なまちづくり事業の実施。 ・住民の絆(トカゲイソト)、健康づくり事業 ・地域文化向上のための事業 ・青少年の健全育成事業 ・地域の課題解決に向けた取組や地域福祉向上のための事業 ・その他、地域づくり活動に効果的な事業	・4月下旬から5月下旬にかけて各地区まちづくり委員会と委託契約を締結 ・役員会、専門部会議を毎月開催 ・住民体育祭実行委員会開催 ・公民館まつり実行委員会開催 ・敬老会実行委員会への参加 ・まちづくりだより(広報紙)発行年4回 ・支え合い会議(鹿島、波野、豊郷、大同東地区) ・夏まつり、住民体育祭、公民館まつりなど、公益的なまちづくり事業を実施。 ■特色ある事業 ・ひらい砂の造形大会(平井) ・子どもの居場所づくり事業(三笠) ・北浦一周歩く会(豊郷) ・とよつキッズ(豊津) ・はまなす塩づくり体験(はまなす)など	・地域課題解決に向けた地域住民の主体的な取組が行われた。 ・地域住民の日頃の活動(学習)成果を生かすための場の提供が行われた。 ・地域の実情、特色を生かした顔の見える関係づくり、地域づくり事業が行われた。 ・地区公民館利用者数/地区人口 鹿島:19,272人/9,959人(1.9回) 高松:22,735人/4,836人(4.7回) 平井:19,314人/7,136人(2.7回) 豊津:10,906人/1,267人(8.6回) 豊郷:15,917人/2,932人(5.4回) 波野:18,118人/5,590人(3.2回) 鉾形:11,811人/4,675人(2.5回) 三笠:27,290人/11,112人(2.5回) 大野:85,087人/11,614人(7.3回) はま:28,362人/8,506人(3.3回) 全園平均:2回弱 全地区館平均:4.2回 ※施設の設備(部屋数等)を鑑み、一概に判断は難しいところもある。	(評価をふまえた改善点) 地区まちづくり委員会の事業展開により、イベントや講座などの機会を提供し、住民の地域への興味や関心を高めることについて、一定の効果を得ることはできているが、講座などで培った知識や経験(学びの成果)を地域の課題解決に向けた取組にどのように反映させるかが今後の検討課題である。地域の魅力を再発見し、地域を知り、住民にとって住みやすい魅力あるまちを創っていくためには、住民と公民館職員が共にまち(地域)の未来について考え、公民館の機能(「集まる」「学ぶ」「つなぐ」)を生かしていく必要がある。	個別事業実績評価点: 15.8 公民館を地域活動の拠点として、地区まちづくり委員会によって、様々な講座やイベントが企画・運営されており、公民館は常に地域活動の担い手づくりをしなくてはならないが、講座などで培った知識や経験(学びの成果)を地域の課題解決に向けた取組にどのように反映させるかが今後の検討課題である。地域の魅力を再発見し、地域を知り、住民にとって住みやすい魅力あるまちを創っていくためには、住民と公民館職員が共にまち(地域)の未来について考え、公民館の機能(「集まる」「学ぶ」「つなぐ」)を生かしていく必要がある。
②まちづくり支援事業 【比率: 80%】	・まちづくりの活動や地域づくりの活動、公民館の運営情報等を共有し、課題に対し研究調査等を推進する組織を設置する。 ・公民館職員及びまちづくり活動関係者の研修会の開催。 ・まちづくり活動における連絡調整、その他まちづくり活動の目的達成に必要な事業の実施。	・まちづくり連絡協議会の設置 ・センター長(公民館長)会議 ・地域活動支援委員会議の開催 ・公民館主事研修会の開催 ・公民館主事研修会運営委員会の開催 ・地域の現状や課題を取り上げ、解決を図るための研究(学習)機会の提供 ・茨城県主催研修会への参加 ・全国公民館研究集会への参加 ・東京2020大会サッカー競技鹿嶋市開催に向けた市民が主体となって取り組む機運醸成事業の開催 ・学習活動(学び)の成果を生かした実践活動の支援(特色ある地域づくり事業)	・第1回役員会を経て、まちづくり連絡協議会を設置。 ・役員会の開催(計4回) ※構成員:各地区まちづくり委員会委員長、公民館長、中央公民館事務局 ・センター長会議×8回 ・地域活動支援委員会議×11回 ・公民館主事研修会×7回 ・公民館主事研修会運営委員会×5回 ・新任公民館主事研修会 ・茨城県公民館・市民センター等職員等研修会※三笠公民館事例発表 ・全国公民館研究集会東京大会※永年勤続職員表彰受賞者4人 ・学びの成果を生かしたまちづくり事業(特色ある地域づくり事業) 平井公:砂の造形大会、夏休み、冬休み期間中の子どもの居場所づくり(学習会)の開催。 三笠公:子ども食堂支援事業、地域住民が主体となって開催する子どもの居場所づくり事業	・茨城国体おもてなし事業や地域福祉活動など、市民と行政が共創して取り組む各種施策の情報共有が円滑に行うことができた。 ・センター長会議、地域活動支援委員会議の開催により、各地区で開催されるまちづくり事業、地域活動等についての情報交換、連絡調整を図ることができた。(公民館11人、地域活動支援員11人、中央公民館職員4人) ・公民館主事研修会をとおして、参加者相互の親睦を図るとともに、日常業務における情報交換、連携、協力、支援といった公民館主事としての総合力を高める機会となった。 ・特色ある地域づくり事業は、昨年取り組んだ学びの成果を生かした実践的な取り組みとして行われている。地域住民が主体的に地域の課題にアプローチする取組を行うことができた。	(評価をふまえた改善点) ・地域を取り巻く生活環境は、大きく変化してきており、家族形態の変容、価値観やライフスタイルの多様化などにより地域社会の人間関係のあり方も大きく変容している。人と人との絆、支え合う力、他人を思う力などが失われつつあり、地域社会は大きな転換期を迎えているといえる。これからの公民館は、今までの以上に学校、家庭、地域との連携を図り、地域の連帯感を深め、地域住民の協働による地域課題の解決や地域活性化の取組を促進していくこと、公民館が地域づくり、人づくりの拠点となることが期待されており、公民館活動を企画・運営している各地区まちづくり委員会と活動の拠点である公民館の職員に期待されるものは大きい。地域で活動している市民団体(地縁団体や社会教育関係団体など)の活動を支え、連携、運動して取り組んでいくための必要性を全地区で共有していく必要がある。	個別事業実績評価点: 71.6 前年度の学びの成果を生かした実践的な取組が本年度は2地区で展開される。平井地区では、平井海岸を活用した砂の造形大会と平井地区子ども育成会と連携して行われた夏休み、冬休みの期間中の子ども居場所づくり(学習会)。三笠地区では、子ども食堂支援事業と子どもの居場所づくり事業が行われる。いずれの取組も地区まちづくり委員会と他団体が連携・協力して行われたものである。地域課題や多様化するニーズに対応していくうえで、地域の各種団体と連携して取り組んでいくことは今後益々求められる。※学習活動(学び)の成果を生かした実践活動の支援事業(特色ある地域づくり事業)計画

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれらの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	87.4	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
--------	--	------	------	---	--------	---

実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 ・各地区まちづくり委員会においては、地域住民が主体的に地域づくり事業やまちづくり事業を実施し、コミュニティの形成、地域の絆づくり、地域の連帯感を育む取組が行われた。また、東京2020大会を活用した地域活動の活性化に向けた取組や各種事業において、機運醸成のための取組ができた。 ・地域の課題に寄り添い、解決のために必要な手法を学ぶ機会として、各種研修会、講座等を開催することで、地域課題や解決に向けた取組等についての情報を共有することができた。また、学習活動(学び)の成果を生かした実践活動の支援(特色ある地域づくり事業)を展開していくことで、地域住民に対し地域への興味、関心を高め、住民が地域活動に関わる機会をつくり、地域参画が進むように促すためのきっかけづくりとしても期待できる。(新たな地域の担い手づくり)					
----	---	--	--	--	--	--

充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	まちづくり研修会やまちづくり講座、まちづくり市民大会において学習した成果を、地域に還元するための事業展開が引き続き必要である。その取組を支援することで、地域住民が主体的に地域の課題解決に向けた取組に参画しやすくなる。共創のまちづくりを推進し、まちづくり活動(地域づくり・人づくり活動)の充実を図るためには、さらなる支援が必要である。さらに東京2020大会を活用して、各地区の魅力や課題を改めて点検し考えていくことで、地域住民にとっても住みやすく、誇れるまちづくりにつながるための取組(持続可能な地域づくり)を進めていくことが必要と考える。			
-------------------	----	----	---	--	--	--

課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 東京2020大会をまちづくりの好機と捉え、住民が主体に取り組む地域活動やまちづくり活動がより活発に展開されることは、持続可能な社会の構築に向けた大きなチャンスである。現在取り組まれている様々な市民活動が、2020年に向けて連携・運動し合い、新しい価値と魅力を創造していくためには、市民と行政の共創による取組は必要不可欠である。しかし、コミュニティにおける人間関係の希薄化や自治会加入率の低下、地縁組織(自治会や消防団、子ども育成会、シニアクラブなど)活動の低迷、地域のリーダーの固定化や高齢化の問題など、コミュニティの抱える課題は、複雑多岐にわたる活動環境にある。					
----	---	--	--	--	--	--

改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 改めて、安全で安心な暮らしやすい、住みよい地域づくりを推進していくために必要なコミュニティ活動の重要性を再認識し、活動全体の見える化と活動のネットワーク化していくことが必要である。様々な市民活動の実態を点検しながら、計画的・効果的な活動と、その活動を担っていく持続可能な市民(地域)組織のあり方について再考し、こうした課題解決の手法として考えられる地域コミュニティ活動プランの作成に向けた学習会を令和元年度から実施し、小学校区ごとの計画づくりに取り組んでいく。※令和元年度~令和3年度(予定)					
-----	---	--	--	--	--	--

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 19

主要事業名	まちづくり市民センター事業の充実					作成日	令和元.6.4	
						担当課名	中央公民館	
事業の性質	法定受託事務		自治事務（義務）		自治事務（任意）	○	市民サービス	管理経費
							建設事業	その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	4	様々な学びを通じた地域づくりと地域の教育力の向上		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(2)	学校・公民館を核とした地域コミュニティの形成		基本政策	5	学び・楽しみ、地域がつながるまち	
個別施策	③	子どもや若者の地域参加の促進		基本施策	3	芸術活動の活性化	

根拠法令等	
-------	--

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	市民の日頃の芸術・文化創作活動の成果を発表する機会を提供します。また今後の創作意欲の醸成を図るとともに芸術・文化を身近に親しむ機会とします。
------------	--

目的（事業の目指すところ）	市民の芸術・文化活動に関する関心を高め、意欲的な創作活動を促し、地域文化を育みます。
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 市民が気軽に多様な芸術・文化とふれ合い、また自分の創作作品を発表する機会の充実を図るとともに、文化活動をおとした市民間交流の場の提供に努めます。 芸術文化活動を活用した東京2020大会開催に向けた市民の機運の醸成を図ります。 芸術・文化団体間の連携を図り、団体活動の活性化を図れるよう支援します。
------------	--

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	市民や関連団体と共創することで、更なる芸術・文化活動の充実を図るとともに、幅広い分野の文化活動を行うことができる施設の充実などが求められています。
--------------------------	---

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 （実績）	令和元年度 （予定・見込）	2年度 （予定・見込）	3年度 （予定・見込）	4年度 （予定・見込）
		来館者数 （市美展，芸術祭）	人	1,973	2,000	2,100	2,200
	市美展出品者数	人	192	196	198	200	202

投入コスト	全体計画		平成30年度 （決算額：千円）	令和元年度 （予算額：千円）	2年度 （計画額：千円）	3年度 （計画額：千円）	4年度 （計画額：千円）
	事業経費	市美術展覧会		400	400	1,400	600
芸術祭			193	306	306	306	306
	合計		593	706	1,706	906	906
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他（参加者負担金）						
	一般財源		593	706	1,706	906	906
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		5	5	8	10	12
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		5	4	4	4	4

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名: まちづくり市民センター事業の充実**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A: 予定を上回る B: 概ね予定通り C: 予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①文化事業 (市美術展覧会)	<p>運営委員会、実行委員会を組織することで、事業の円滑な実施を図る。 第22回鹿嶋市美術展覧会の開催 会期: 6月26日(火)~7月2日(日) 会場: まちづくり市民センター 体育館 公募展: 絵画/書/写真/工芸 ・芸術文化に関する専門的な知識、技術を有する者及びボランティアをもって運営委員会、実行委員会を組織する。 ・出品申込期間に土日曜日を入れる。 ・部門ごとに「最優秀賞」「優秀賞」「奨励賞」「会員賞」を表彰する。 ・申込場所を市内公民館で行い、申込者の利便性を図る。 ・広報については、新聞社等マスメディアを活用し、周知を図る。</p>	<p>・出品点数目標値: 194点 ・鑑賞者数: 950人</p>	<p>・4月28日: 第1回運営委員会 ・5月12日: 第1回実行委員会 ・5月29日~6月3日: 申込期間 6日間とり土日曜日に申込できるようにする。申込場所は、市内公民館(11館) ・6月5日: 第2回運営委員会 ・6月23日: 審査員会議 ・7月1日: 表彰式 ・7月17日: 第2回実行委員会 ・広報周知活動 ポスター掲示市内×56カ所 市外×17カ所 広報かしま(5月15日号)/市民のたのしみ/市民のひろば(全戸配布)/FMかしま/茨城新聞掲載(6月28日)/リポート/申込者へ展覧会周知用A4カード配布 ・東京2020大会参画プログラム申請</p>	<p>・出品点数: 192点(177点) 絵画: 47(38) 書: 44(44) 写真: 34(36) 工芸: 67(59) ・鑑賞者数: 1,038人(993人) ・表彰者: 38人 絵画/書/写真/工芸 最優秀賞 1 1 1 1 優秀賞 2 2 2 3 奨励賞 5 5 5 6 会員賞 1 1 1 1 ・運営委員会委員10人、実行委員会委員54人の協力を得て計画どおり円滑に実施することができた。 ・東京2020大会参画プログラム事業(文化オリンピックアード)として承認される。</p>	<p>(評価をふまえた改善点) ・運営委員会、実行委員会を組織し、運営することで、作品の搬入、展示レイアウト、搬出に至るまで出品者と協力して開催することができたことは今後も継続すべき内容である。 ・東京2020オリンピック開催に向け、鹿嶋市の芸術文化を国内外に発信し、市内の芸術文化の活性化を図るための取組を協議している。今後も鹿嶋市文化協会と、連携していく意義は大きい。</p>	<p>個別事業実績評価点: 37.8</p> <p>[課題] 運営委員会、実行委員会委員の新しい人材の発掘及び育成が引き続き必要である。東京2020大会を活用した取組を通じて、改善を図っていく必要がある。</p>
【比率: 50%】			評価: A	評価: B	評価: B	
②文化事業 (芸術祭)	<p>代表者会議、実行委員会を組織することで、事業の円滑な実施を図る。 第17回鹿嶋市芸術祭の開催 会期: 10月23日(火)~28日(日) 会場: まちづくり市民センター 体育館 公募展: 8部門 絵画/書/写真/工芸/手芸/筆道/和紙絵/自由創作 ・芸術文化に関する専門的な知識、技術を有する者及びボランティアをもって代表者会議、実行委員会を組織する。 ・出品申込期間に土日曜日を入れる。 ・申込場所を市内公民館で行い、申込者の利便性を図る。 ・広報については、新聞社等マスメディアを活用し、周知を図る。</p>	<p>・出品点数目標値: 264点 ※8部門×33点 ・鑑賞者数: 950人</p>	<p>・7月27日: 第1回代表者会議 ・8月22日: 第1回実行委員会 ・9月4日~23日: 申込期間 6日間とり土日曜日に申込できるようにする。申込場所は、市内公民館(11館) ・9月26日: 第2回代表者会議 ・10月21日: 作品搬入 ・10月22日: 筆道いけ込み ・10月25日: 筆道いけ込み ・11月14日: 第2回実行委員会 ・広報周知活動 ポスター掲示市内×143カ所 市外×17カ所 広報かしま(9月1日号)/市民のたのしみ/市民のひろば/広報紙/FMかしま/かわら版/月刊かしま/よみうりニュース/茨城新聞/リポート情報/リポート/市内高等学校へ出品依頼及びPR周知 ・東京2020大会参画プログラム申請</p>	<p>出品点数: 338点(341点) 絵画: 36(37) 書: 64(46) 写真: 42(37) 工芸: 50(45) 手芸: 63(79) 筆道: 36(37) 和紙絵: 33(39) 自由創作: 14(21) ・鑑賞者数: 935人(892人) ・代表者会議7人、実行委員会委員59人の協力を得て、計画どおり円滑に実施することができた。 ・市民の創作活動の発表、並びに芸術に親しむ機会の提供により、市の芸術文化の向上に寄与した。 ・東京2020大会参画プログラム事業(文化オリンピックアード)として承認される。</p>	<p>(評価をふまえた改善点) ・代表者会議、実行委員会を組織し、運営することで、作品の搬入、展示レイアウト、搬出にいたるまで、出品者と協力して行うことができた。また、本事業の実施に際し、鹿嶋市文化協会の協力は不可欠なものとなっている。 ・新たな芸術活動の担い手の発掘と育成については、市内高等学校に出品依頼及び周知活動を行っているものの、引き続きその手法については、検討していく必要がある。 ※平成30年度高校生出品者4人(1人書: 1人、写真: 2人、自由創作: 1人)</p>	<p>個別事業実績評価点: 43.0</p> <p>[課題] 代表者会議、実行委員会委員の新しい人材の発掘及び育成が必要である。 ・東京2020大会を活用した取組を通じて、より多くの芸術家の参加を得られるよう改善を図っていく必要がある。 ・洋裁、編物部門については、平成28、29年度と出品がなかったため、代表者会議等を経て平成30年度より自由創作部門に統合した。</p>
【比率: 50%】			評価: A	評価: B	評価: A	

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	80.8	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 市美術展覧会や芸術祭を開催することで、市内芸術家の創作活動への意欲を増進させる機会となっている。また、市民に気軽に芸術文化に親しむ機会を創出することができている。継続的な課題(芸術文化活動を行う新たな人材)について、市内高等学校を訪問し、市文化事業に関する情報提供(周知・広報活動)を行い、新たな人材の発掘・育成へとつながる取り組みを引き続き継続していく必要がある。※芸術祭: 高校生出品者4人(書1人、写真2人、自由創作1人)					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	市内で最大規模を誇る市美術展覧会(審査を伴う展覧会)と市芸術祭(芸術家創作活動の発表の場)は、市民が気軽に多様な芸術・文化にふれる大切な場となっていること、そして市内の芸術家の創作活動(意欲)を高める機会となっており、ゆとりと潤いを実感できる心豊かな市民生活を実現するためには、必要な事業である。			
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 継続的な課題ではあるが、文化協会構成員の高齢化が進んでいる。事業の継続にあたり、新しい人材の掘り起こしや後継者の育成など、市の芸術文化活動の活性化を図る取り組みを文化協会と連携して進めていく必要がある。					
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 東京2020大会を契機に、地域にどのようなしるしを残すことができるのか。また、市の芸術文化活動をどのように生かし国内外に発信しアピールしていくのか。東京2020大会を活用した市芸術文化活動の活性化策を文化協会と連携して、引き続き取り組んでいく必要がある。平成30年度から市の文化事業について市内高等学校へ広報活動を行っており、引き続き若い世代への広報活動を継続していくとともに、幅広い世代が芸術文化活動に参加できる取り組みを文化協会と検討していく。東京2020大会開催に向けたおもてなし活動を契機に、新たな芸術活動の担い手の育成、発掘を進めていきたい。また、令和元年度においては、オリンピック開催1年前イベントとして、まちづくり市民センターを会場に様々な市民活動団体と連携した事業の実施について協議を行っている。					

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 20

主要事業名	まちづくり連絡協議会活動の充実					作成日	令和元.6.3
						担当課名	中央公民館
事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	自治事務(任意)	○	市民サービス	管理経費	
					建設事業	その他	
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定	年度から	年度まで	

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本方針	4	様々な学びを通じた地域づくりと地域の教育力の向上	基本目標	4	市民と共に創るまちづくり
体系項目	(2)	学校・公民館を核とした地域コミュニティの形成	基本政策	9	地域が結び、笑顔あふれるまち
個別施策	④	公民館まつり等の実施	基本施策	2	コミュニティ活動の活性化

根拠法令等	
-------	--

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	東京2020大会サッカー競技鹿嶋市会場開催の成功に向けた取り組みとして、交通・宿泊・治安・医療などの対策、そして、機運醸成や国内外から本市を訪れる方々に対する「おもてなし」事業の検討など、様々な分野で取り組みがスタートしています。この機会を活用して、本市（各地区）の魅力や課題を改めて点検し、来訪者にとって魅力的なまちとはどのようなまちなのか。具体的に「おもてなし」とは何をするのかなどについて検討し、取り組んでいくことによって、オリンピック終了後も市民にとっても住みやすく、誇れるまちづくりにつながっていくような、市民によるオリンピックレガシー事業の創出に取り組めます。
------------	--

目的（事業の目指すところ）	オリンピックの成功に向けて様々な取り組みとその成果を生かして、どのようなまち、地域をめざしていくのか。お互いの顔と活動が繋がる環境づくりについて、オリンピックを契機に地域の方々と考えていく必要があります。公民館を中心とした地域におけるまちづくり市民活動のネットワーク形成をめざして「地域コミュニティプラン」を作成し、オリンピックレガシーとして鹿嶋市の市民活動のステップアップを図っていきます。
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピックパラリンピックについての理解を深める（まちづくり研修会） ・地域の魅力と資源を活用したおもてなし活動を考える（まちづくり講座） ・オリンピックレガシーとおもてなしプログラムを考える（まちづくり講座） ・おもてなしプログラムの展開と活動のネットワークを考える（まちづくり講座） ・様々な分野の市民活動、団体が相互に連携、連動できるネットワークのあり方について考える（まちづくり市民大会）
------------	---

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を活用し、社会教育活動の活性化にいかに関与させていけるかが問われています。東京2020大会を契機に、地域にどのようなレガシーを残すことができるのか。そのレガシーを実現するためにはどのような課題があるのか。その課題解決のためにはどのような学習と活動が必要になってくるのか。学びを通じたまちづくりを担う社会教育の役割は大きく、新たなことに取り組むチャンスである、としています。
--------------------------	--

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
			(実績)	(予定・見込)	(予定・見込)	(予定・見込)	(予定・見込)
	研修会及び講座、大会の開催数	回	5	5	5	5	5
	オリンピック・パラリンピック機運醸成フェース設置数（公民館）	館	10	10	10	0	0

投入コスト	全体計画		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
			(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
事業経費	まちづくり支援事業委託						
		・まちづくり研修会等事業	400	480	480	480	480
		・コミュニティプラン作成事業	0	0	1,000	600	0
		・オリンピックおもてなし事業	1,000	1,200	2,000	0	0
		まちづくり市民大会事業委託	500	450	450	450	450
	合計		1,900	2,130	3,930	1,530	930
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		1,900	2,130	3,930	1,530	930
従事職員数	正規職員(フルタイム勤務者)		5	5	8	10	12
	その他職員(再任用(短)、嘱託職員等)		5	4	4	4	4

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名: まちづくり連絡協議会活動の充実**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A: 予定を上回る B: 概ね予定通り C: 予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定	事業実施に直接関連する指標 に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善 の取組に係る評価	個別事業実績評価	
①まちづくり研修会の実施	<p>事業実施に直接関連する指標</p> <p>カガビ ッカガビ について具体的な考え方や、先進的で具体的な取組を学び、市民レベルでできる取組を考える。</p> <p>①カガビ ッカガビ ッカガビ ッカは単なるカガビ ッカ以外ではないこと。</p> <p>②カガビ ッカを遺してこそ意味ある大会となること。</p> <p>③カガビ ッカを遺すためには、自分たち(市民)がカガビ ッカを起こすこと。この3つのカガビ ッカについて、学ぶ研修会を実施する。</p>	<p>成果に関する指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区まちづくり委員会、地区公民館、鹿嶋市国際交流協会、鹿嶋市子ども会育成会、行政関係者等100人を集めて研修会を開催する。 東京2020大会のカガビ ッカと市民活動に詳しい方を講師に選定する。 	<p>鹿嶋市まちづくり研修会の開催</p> <p>日時: 6月3日(日) 10時~12時</p> <p>会場: まちづくり市民センター講義室</p> <p>テーマ: カガビ ッカガビ ッカを活用した市民活動を考える。</p>	<p>まちづくり研修会の開催により、地区まちづくり委員会委員及び公民館職員に求められる専門的、実践的な知識、技術についての学習機会を提供できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 講師は、月刊社会教育で東京2020大会を生かした社会教育について連載している、前東京オリパラ競技大会組織委員会派遣 小平地域振興部産業振興課 中田 智久 氏と、前東京都オリパラ準備局派遣 小平地域振興部文化スポーツ課 萩元 直樹 氏に依頼。 参加者: 125人 アンケート実施: 53/125 	<p>(評価をふまえた改善点)</p> <p>本研修会を終えて参加者から「今回がまちづくりのチャンスと捉えることが大事だった」「鹿嶋市をアピールする絶好のチャンスである」「カガビ ッカとして何を遺していけるのか。みんなでも取り組んでいく楽しさを味わいながら取り組んでいきたい」などの声をいただいた。</p> <p>残された時間は多くはない中で、どの様な市民活動に取り組みるかを考え、実践し、その経験を将来のまちづくりにどのように生かしていけるのか、カガビ ッカの成功に向けた取組の一つとしておもてなしの市民活動を考えていく必要がある。</p>	<p>個別事業実績評価点: 26.9</p> <p>まちづくり連絡協議会としての研修の色合いが強いため、組織内研修会なのか、幅広い市民を対象とするのか整理が必要である。</p>
②まちづくり講座の開催	<p>カガビ ッカ鹿嶋市開催の成功に向けた市民参画(カガビ ッカ(機運醸成・おもてなし事業等)を検討し、2020年に繋がる市民による参画(カガビ ッカ)について、企画・提案をしていくための学習機会を提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地区まちづくり委員会、まちづくり市民センター懇話会、まちづくり市民活動団体関係者、社会教育関係団体、行政関係者等100人程度を対象に、2020年に繋がる市民による参画(カガビ ッカ)を作成する。 	<p>まちづくり講座の開催</p> <p>第1回10月20日(土)19時~21時</p> <p>第2回11月24日(土)19時~21時</p> <p>第3回12月15日(土)19時~21時</p> <p>会場: まちづくり市民センター講義室</p> <p>至地</p> <p>テーマ: 未来に生かそう! 市民がつくるカガビ ッカカガビ ッカ~私たちが考えるおもてなしのカガビ ッカ~</p> <p>学習形態: 講演+グループワーク</p>	<p>カガビ ッカハカガビ ッカ参画(カガビ ッカ)の8つのテーマ(カガビ ッカ健康、まちづくり環境、持続可能性、文化、教育、経済カガビ ッカ、復興、カガビ ッカ)世界への発信を軸に①地域の魅力と資源を活用したおもてなし活動②カガビ ッカカガビ ッカとおもてなし(カガビ ッカ)③おもてなし(カガビ ッカ)の展開と活動のネットワークについて考え、鹿嶋らしいおもてなしの(カガビ ッカ)企画提案書が作成された。</p> <p>参加者: 第1回90人、第2回80人、第3回89人 計259人</p>	<p>(評価をふまえた改善点)</p> <p>まちづくり講座を終えて参加者から、「カガビ ッカハカガビ ッカが身近なものになってきた」「他の団体の活動がお互いになかった」「市職員として市民の熱い思いや体験などを聞ける貴重な機会となった」との声があった。</p> <p>テーマ別に鹿嶋市の魅力・資源を整理し、カガビ ッカハカガビ ッカを契機に取り組み、おもてなし(カガビ ッカ)事業が提案されたことを受けて、今後の取組について行政が行うことと市民が行うことなど、役割等について担当切割りをまとめていく必要がある。</p>	<p>個別事業実績評価点: 23.7</p> <p>まちづくり講座で提案されたおもてなし(カガビ ッカ)企画提案書を具体化していくための仕掛けが必要であると考える。</p>
③まちづくり市民大会の開催	<p>カガビ ッカを単なるカガビ ッカの祭典としてだけではなく、様々な分野のまちづくりを推進するチャンスとして活用すべき理由について改めて共有する。また、まちづくり研修会やまちづくり講座での学習成果や、行政の取組情報を共有し、カガビ ッカ鹿嶋市開催の成功を目指す事業・活動の具体化に向けた役割分担や体制・仕組みについて整理する。そして、2020年の鹿嶋市開催を成功させるために、市民活動の分野を超えた連携とネットワークの必要性とそのあり方について明らかにする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり市民大会実行委員会の開催 地区まちづくり委員会、まちづくり市民センター懇話会、市体育協会、市PTA連絡協議会、市教育会、行政関係者等350人程度を対象に、まちづくり研修会、まちづくり講座で検討された内容を踏まえ、多くの市民、関係機関の方々と意見交換、情報共有の機会とする。 	<p>まちづくり市民大会の開催</p> <p>日時: 平成31年2月3日(日)</p> <p>13時30分~16時30分</p> <p>会場: 大野まちづくりセンター 多目的ホール</p> <p>テーマ: 未来に生かそう! 市民がつくるカガビ ッカカガビ ッカ~私たちが考えるおもてなしの(カガビ ッカ)~</p> <p>表彰: まちづくり市民・団体表彰 個人11・団体2</p> <p>啓発: 東京五輪音頭2020(市舞踊連盟)</p>	<p>基調提案、ハカガビ ッカカガビ ッカをおとして、東京2020大会を活用し、どのような市民活動が取り組めるのかを考え、実践し、その経験を将来のまちづくりにどのように生かしていくかを共有することができた。</p> <p>参加者: 380人</p> <p>カガビ ッカ実施: 47/380</p>	<p>(評価をふまえた改善点)</p> <p>本大会を終えて参加者からは「東京2020大会がもてらすく身近に感じられた」「傍観者ではなく自分も楽しみ、みんなで人の和をつくりたい」などの声をいただいた。おもてなしについて考えることは、まちの魅力や再発見(掘り起こし)すること、さらに地域の特色や地域資源を生かした鹿嶋ならではの取組は、まちを活性化させ、誇れるまちづくりに繋がっていくものと考え、持続可能な社会の構築に向けた大きなチャンスであるという考えを共有できたこの機運を、さらに広げて、発展させていくことが必要である。</p>	<p>個別事業実績評価点: 22.7</p> <p>東京2020大会を迎えるにあたりカガビ ッカ鹿嶋での準備と活動が不可欠である。カガビ ッカを経験することで、市民が主体的に取り組む地域活動やまちづくり活動が、より活発に展開され、持続可能な社会の構築に向けた大きなチャンスである。鹿嶋が、国内外からの来訪者に、何を期待されているのかを整理し、それによってどのような行動を起こすべきかを考え、訪れた人に納得してもらう取組を市民と行政で考えていくことが必要である。</p>
④オリンピック機運向上事業及び展示(カガビ ッカ)の設置	<p>東京2020大会をわが事として捉え、東京2020大会とつながりを生み出し、幅広い世代の交流を通じ、地域が連携して機運を盛り上げていく機会を創出する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 東京2020参画(カガビ ッカ)に各地区まちづくり委員会が主催する事業を公認(カガビ ッカ)と 公民館にカガビ ッカ(カガビ ッカ)を設置し、カガビ ッカ開催の機運を盛り上げる。 	<p>参画(カガビ ッカ)承認事業数: 25事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 公民館カガビ ッカ(カガビ ッカ)設置(11館) 主な内容としては、地域の子どもたちによる横断幕への寄せ書きや地域の子どもたちの手形の掲示(未来の地域のイメージ)、中学校生徒と小学校児童による応援メッセージ(横断幕)、オリンピックバッジを作成しての掲示など。 	<p>各地区まちづくり委員会事業が東京2020大会承認事業となったことで、参加する地域住民へ大会開催の周知を図り、地域が連携して機運を盛り上げていく機会を創出している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 公民館カガビ ッカ(カガビ ッカ)の取組により、東京2020大会と地域住民が繋がる意識を醸成している。 ※地区公民館利用者数 258812人 	<p>(評価をふまえた改善点)</p> <p>地域からカガビ ッカを盛り上げていくために各種取組を展開していく必要がある。地域団体(自治会や子ども会育成会、カガビ ッカ)と連携して行うことで、地域ならではのおもてなしが期待できる。今後とも地域住民が東京2020大会を身近に感じ、参加しているという意識をさらに高めていくための取組を地区まちづくり委員会と検討していくことが必要である。</p>	<p>個別事業実績評価点: 7.9</p> <p>参画(カガビ ッカ)承認事業や公民館カガビ ッカ(カガビ ッカ)は、地域住民が東京2020大会を身近に感じる機会として、とても効果的である。できるだけ多くの人が参画し、あらゆる分野で東京2020大会とつながり、きっかけづくりとして、カガビ ッカ開催の機運を盛り上げていくとともにその先のカガビ ッカ参画に向けての多様な(カガビ ッカ)事業を各地区まちづくり委員会と連携して取り組んでいく必要がある。</p>

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	<p>具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0B=0.65C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。</p>	合計点数	81.2	<p>A: 合計点数が80点超</p> <p>B: 合計点数が50点超80点以下</p> <p>C: 合計点数が50点以下</p>	総合評価結果	A
実績	<p>社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。</p> <p>東京2020大会鹿嶋市開催の機会を活用して、まちの魅力や課題を改めて点検し、魅力的なまちとはどのようなまちなのか、国内外からの来訪者に納得してもらえるおもてなし活動とは何なのかを学び、多くの市民と情報を共有できたことは、これからのまちづくりの推進にとっても大きな一歩である。東京2020大会の成功のためには、様々な市民活動団体、日頃の活動の成果を発揮し活躍できる機会を提供することが大切で、そのためには、活動と人、人と情報を繋げてネットワーク化すること、様々な団体が連携・連動して取り組むことで活動がより活発に展開され、持続可能なまちづくりに大きな力となることを多くの市民と共有することができた。</p>					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	<p>共創のまちづくりを推進していくためには、まちづくり研修会(学びの動機付け)⇒まちづくり講座(学習機会の提供)⇒まちづくり市民大会(市内全域を対象とした情報の共有)という社会教育の手法は必要不可欠である。また、まちづくり研修会やまちづくり講座、まちづくり市民大会において学習した成果を、地域に還元するための事業展開が引き続き必要である。その取組を支援することで、地域住民が主体的に地域の課題解決に向けた取組に参画しやすくなる。共創のまちづくりを推進し、まちづくり活動(地域づくり・人づくり活動)の充実を図るためにはさらなる支援が必要である。さらに東京2020大会を活用して、各地区の魅力や課題を改めて点検し考えていくことで、地域住民にとっても住みやすく、誇れるまちづくりにつながるための取組(持続可能な地域づくり)を進めていくことが必要である。</p>			
課題	<p>継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。</p> <p>現在取り組まれている様々な市民活動が、2020年に向けて連携・連動し合い、新しい価値と魅力を創造していくためには、市民と行政の共創による取り組みは必要不可欠である。しかし、コミュニティにおける人間関係の希薄化や自治会加入率の低下、地域組織(自治会や消防団、子ども会育成会、シニアクラブなど)活動の低迷、地域のリーダーの固定化や高齢化の問題など、コミュニティの抱える課題は、複雑多岐にわたる厳しい活動環境にある。</p>					
改善策	<p>課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。</p> <p>改めて、安全で安心な暮らしやすい、住みよい地域づくりを推進していくために必要なコミュニティ活動の重要性を再認識し、活動全体の見える化と活動のネットワーク化をしていくことが必要である。様々な市民活動の実態を点検しながら、計画的・効果的な活動と、その活動を担っていく持続可能な市民(地域)組織のあり方について再考し、こうした課題解決の手法として考えられる地域コミュニティ活動プランの作成に向けた学習会を令和元年度から実施し、小学校区ごとの計画づくりに取り組みます。※令和元年度~令和3年度(予定)</p>					

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 21

主要事業名	青少年健全育成事業の充実					作成日	令和元.5.30		
						担当課名	社会教育課		
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス	管理経費		
						建設事業	その他		
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から		年度まで	

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ					②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ				
基本方針	4	様々な学びを通じた地域づくりと地域の教育力の向上			基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり		
体系項目	(4)	市民ぐるみで行う青少年健全育成の推進			基本政策	4	豊かな人を育むまち		
個別施策	②	フロンティア・アドベンチャーなどの青少年の交流と活動の促進 他			基本施策	3	青少年の健全育成		

根拠法令等	鹿嶋市青少年センター設置条例（昭和43年6月11日）
-------	----------------------------

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	<ul style="list-style-type: none"> ・フロンティア・アドベンチャー事業…小学5・6年生を対象とし、自然の中での長期宿泊体験活動を通して、自己の発達や友人関係の向上を図る。 ・青少年の健全育成事業…青少年相談員を各地区に配置し、巡回活動や相談などを実施する。また、中学生を対象に心の育成に関する講演会を実施する。 ・メディア教育の推進…低年齢でのインターネット利用が増加しており、青少年の適切な利用を促進するため、メディア講演会などを実施する。
------------	---

目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な自然の中での体験活動を通して、生きる力(自立性・協調性・課題発見能力・課題解決能力など)を身につけ、成長することを目的とする。 ・青少年をとりまく社会環境を健全化し、青少年の健全育成や非行防止などを目的とする。 ・青少年がインターネットを適切に活用できるように、家庭、地域学校などにおける情報モラル教育の推進を目的とする。
---------------	---

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小学校と共催で実施し、教職員を中心とする推進委員会にてプログラム検討などを行う。また、現地では教職員、市職員、看護師、一般ボランティアが連携をとり運営している。 ・青少年相談員が巡回活動、声かけ活動などを実施する。また、「心とからだの講演会」を実施し、健全な性に関する学習の場を設ける。 ・中学校の入学説明会時にメディア教育講演会を開催し、インターネットの適切な活用を促進する。
------------	--

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	フロンティア・アドベンチャー参加児童の保護者を対象に行ったアンケートの結果からは、事業に対する高い評価が読み取れる。
--------------------------	--

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予定・見込)	2年度 (予定・見込)	3年度 (予定・見込)	4年度 (予定・見込)
		フロンティア・アドベンチャー事業の満足度	%	90	90	—	90
	メディア教育講習会参加者の満足度	%	69	70	70	70	70

投入コスト	全体計画		平成30年度 (決算額：千円)	令和元年度 (予算額：千円)	2年度 (計画額：千円)	3年度 (計画額：千円)	4年度 (計画額：千円)
	事業経費	フロンティア・アドベンチャー事業委託費		2,600	2,500		2,500
青少年センター活動経費 (報酬、費用弁償、消耗品費、負担金など)			2,423	1,339	1,339	1,339	1,339
メディア教育講習会（講師謝礼）			65	65	65	65	65
合計			5,088	3,904	1,404	3,904	3,904
財源内訳	国県支出金		43	43	43	43	43
	地方債						
	その他(参加者負担金)		38	28	28	28	28
	一般財源		5,007	3,833	1,333	3,833	3,833
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		3	3	3	3	3
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		2	2	2	2	2

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:青少年健全育成事業の充実**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標 に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善 の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①フロンティア・アドベンチャー事業 【比率: 60%】	<ul style="list-style-type: none"> 自然の中で、1泊11日の長期集団宿泊体験の機会を提供し、生きる力(自立性・協調性・課題発見能力・課題解決能力など)を身につけ、子どもたちの健全育成を図る。 フロンティア・アドベンチャー事業の実施 期間:7月24日~8月3日 募集人数:70人 場所:福島県 那須甲子少年自然の家ほか 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校5~6年生を対象に、1泊11日の長期集団宿泊体験を実施する。 実施後に保護者アンケートを実施し、事業全体の満足度80%以上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 心算:97人(6年生39人,5年生58人)参加:69人(6年生31人,5年生38人) 現地視察(1回) 企画運営会議(推進委員会) 実行委員会 合同研修会 サプリーダー研修会 保護者説明会 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施後に保護者を対象にアンケートを実施し、51人から回答を得た。 参加前に比べ子どもの生活などに変化が見られたかについて、82.4%が「変化があった」と回答 事業全体に対する満足度は、90%が「満足している」と回答 	<ul style="list-style-type: none"> (評価をふまえた改善点)指導者の入れ替わりが多く、スムーズな引き継ぎ、参加者の安全確保などができるよう、事前研修会の内容を見直した。 	個別事業実績評価点: 60.0 [課題]2020年度は、フロンティア・アドベンチャーの開催時期と東京オリンピックの開催時期が重複しているため、事業の中止を含めて検討していく必要がある。
②鹿嶋市青少年センターの活動 【比率: 20%】	<ul style="list-style-type: none"> 青少年相談員による巡回活動を実施し、青少年に対する声かけや相談を通して青少年の健全育成を図る。 青少年相談員の資質の向上を図るとともに活動の充実を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 青少年センター運営協議会の開催 青少年相談員による巡回活動やあいさつ声かけ運動の実施 青少年の健全育成に協力する店の登録活動 有害広告物や白ポストによる有害図書回収活動 青少年相談員の研修会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 街頭での定期巡回 地域行事開催時の一斉巡視 青少年の健全育成に協力する店の登録活動(11月) 有害広告物や白ポストによる有害図書の回収活動 小学校でのあいさつ声かけ活動(年2回×12校) 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な巡回(6班集体/1班年4回/計24回)を行い、青少年の非行行動の抑止に繋がった。 県や市で行う青少年相談員に関わる研修会等に参加し、相談員の資質向上に努めた。(参加延べ人数:49名) 	<ul style="list-style-type: none"> (評価をふまえた改善点)巡回活動は非行行動の抑止には繋がっているが、年々青少年に出会う機会は減少してきている。そのことについて、研修会や役員会などで協議した。 	個別事業実績評価点: 13.0 [課題]地域行事開催時を中心に活動することで市民に活動の周知ができる。これにより、地域との連携などもさらに強化できると考えられる。
③心とからだの講演会の実施 【比率: 10%】	<ul style="list-style-type: none"> 中学生に性や心の教育をすることにより、性についての正しい理解や知識を育て、青少年の健全育成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 健全な性に関する知識の学習や自身を大切にするための心の育成を図るべく「心とからだの講演会」を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内5中学校で「心とからだの講演会」を実施する。 講演会参加者(中学生)に、講演会后アンケートを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施後に参加者(中学生)を対象にアンケートを実施し、512名から回答を得る。 講演会に関して「参考になった」または「一部参考になった」という回答が約75%となった 	<ul style="list-style-type: none"> (評価をふまえた改善点)性に関することは、恥ずかしく、教員も生徒も教えたり、聞いたりすることが難しいが、第三者が講演することで、素直に聞くことができる 	個別事業実績評価点: 6.5 [課題]アンケート内容はシンプルなものとなっているため、どのような悩みを抱えているのかわからない。アンケート内容を精査する必要がある。
④メディア教育講演会の実施 【比率: 10%】	<ul style="list-style-type: none"> 青少年が安心してインターネットを利用できる環境やインターネットを適切に活用する能力を習得することができるよう、情報モラル教育の推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校入学説明会の機会を利用してメディア教育講演会を実施し、情報モラルやフィルタリングサービスの啓発活動を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 茨城県メディア教育指導員の活用 中学校入学を控える保護者を対象に市内5中学校で実施する。また、参加者対象のアンケートを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施後に保護者を対象にアンケートを実施し、278人から回答を得た。 事業全体に対する満足度は、97.4%が「満足している」と回答 	<ul style="list-style-type: none"> (評価をふまえた改善点)時事的な事柄を交え説明することで、身近な問題だと認識してもらうように工夫した。 	個別事業実績評価点: 6.5 [課題]子どもたちのインターネット等の利用方法について説明することも重要だが、保護者の利用方法についても説明する必要がある。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	86.0	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 ・国の調査では「体験活動が多い子は、自己肯定感(※自身のあり方を評価できる自尊感情や自らの価値や存在を肯定できる自己存在感など指す)が高い」という調査結果が出ているが、青少年の自然体験は減少傾向にある。フロンティアでの体験で、感動や喜び、寂しさ、忍耐などの感情を持つことで、豊かな人間性と価値観が形成され、自己肯定感の向上に有効である。 ・インターネット利用は低年齢化しており、青少年に対して有害な情報も安易に手に入る現状となっている。メディア教育を充実することで、適切なインターネット利用を促進することができる。					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	休止・廃止	理由	・2019年度は継続してフロンティア・アドベンチャーを実施するが、2020年度は、フロンティア・アドベンチャーの開催時期と東京オリンピックの開催時期が重複しているため、事業の中止を含めて検討していく必要があり、4月に行った実行委員会において中止を決定した。			
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 フロンティア・アドベンチャーには多くの指導者(大人)が関わっている。働き方の変わってきている現代において、今までと同じ指導者の集め方では、なかなか集めることが難しくなっている。					
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 2020年度は中止し、今後の開催に向けて1年間かけて、実施方法を検討する。					

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 22

主要事業名	鹿島神宮境内附郡家跡保存活用計画策定					作成日	令和元.5.29
						担当課名	社会教育課
事業の性質	法定受託 事務		自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス 管理経費
							建設事業 その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本方針	5	伝統文化・芸術の振興	基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり
体系項目	(2)	歴史、文化遺産（有形・無形）の保存・保全と継承	基本政策	5	学び・楽しみ、地域がつながるまち
個別施策	①	国・市指定の史跡の整備 他	基本施策	1	郷土教育の推進

根拠法令等	文化財保護法
-------	--------

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	史跡整備事業は、『常陸国風土記』にも記載されている古代の鹿島郡の郡役所跡である鹿島郡家跡（昭和61年8月4日に国の史跡に指定）を史跡公園として整備し、体験学習や社会教育的な場所として活用しながら、歴史的遺産として後世に残すために保存整備及び活用を図る。
------------	--

目的（事業の目指すところ）	史跡整備事業は、史跡公園として郷土学習や体験学習の場や、市内外の人たちが鹿嶋市の歴史に触れる場として保存整備・活用を行っていく。また、遺跡内容の把握のため確認調査、発掘調査を行っていく。 また、国史跡の保存・活用事業は、出土品やこれまでの成果を活用し、直に体験できる活動などを通して歴史に触れ、学べる機会を設定し、国史跡の理解を深めてもらう。
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・国史跡の保存を目的とした保存活用計画の策定 ・史跡の適切な保存・環境整備 ・出前講座や展示、講演会などによる周知活動
------------	---

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	当該史跡は、奈良時代に編纂された『常陸国風土記』に記載されており、鹿島神宮とその摂社である坂戸神社、沼尾神社、鹿島郡家跡とともに、「鹿島神宮境内附郡家跡」として国の史跡に指定されており、その重要性を周知公開し、用地の効果的な活用が求められている。その基礎となる保存活用計画の策定が必要であり、今後の整備における基礎資料となる計画である。また、ミ二博物館ココシカの入館者数の増加のための事業を検討する必要がある。
--------------------------	---

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予定・見込)	2年度 (予定・見込)	3年度 (予定・見込)	4年度 (予定・見込)
		ミ二博物館ココシカ入館者数	人	9,743	10,000	11,000	11,000

投入コスト	全体計画		平成30年度 (決算額：千円)	令和元年度 (予算額：千円)	2年度 (計画額：千円)	3年度 (計画額：千円)	4年度 (計画額：千円)
	事業経費	史跡整備事業費（コンサル委託費）		1,566	3,225	4,845	10,000
史跡整備事業費（鹿島神宮測量委託費）			6,804	0	0	0	0
ミ二博物館ココシカ事業（パネル等作成費）			110	70	100	100	100
史跡環境整備委託料			182	0	180	150	150
維持管理費（草刈業務委託）			993	920	1,840	1,840	1,840
合計			9,655	4,215	6,965	12,090	12,090
財源内訳	国県支出金		4,000	1,612	2,422	5,000	5,000
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		5,655	2,603	4,543	7,090	7,090
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	3	5	5	5
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		1	1	2	2	2

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名: 鹿島神宮境内附郡家跡保存活用計画策定**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A: 予定を上回る B: 概ね予定通り C: 予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①保存活用計画の策定 【比率: 40%】	<ul style="list-style-type: none"> 国指定史跡鹿島神宮境内附郡家跡の基本方針となる保存活用計画を策定する。 平成28年度に行った測量調査に追加して鹿島神宮本殿周辺地区の測量調査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 史跡整備のための保存活用計画を平成28~30年度において策定する。 平成30年度は策定に向けて全体のまとめを行う。 縮尺1,000分の1の地形測量を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 保存活用計画の策定 鹿島神宮本殿周辺地区地形測量(縮尺1,000分の1) 	<ul style="list-style-type: none"> 保存活用計画において基礎となる保存の指針について精査し、また今後の活用などについて基本構想を踏まえた内容に取り纏めた。 	<ul style="list-style-type: none"> (評価をふまえた改善点) 保存活用計画において基礎となる保存の指針について精査し、また今後の活用などについて基本構想を踏まえた内容に取り纏めた。 	個別事業実績評価点: 40.0 [課題] <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に策定を行うが、関係部署との協議等も必要である。 県や国と協議を進めていく必要がある。
②史跡整備検討委員会の開催 【比率: 20%】	<ul style="list-style-type: none"> 国指定史跡鹿島神宮境内附郡家跡の基本方針となる保存活用計画を策定するため、専門的見地からの指導助言をもらう。 	<ul style="list-style-type: none"> 史跡整備検討委員会を年3回開催する。 文化庁より計画策定にあたり指導・助言をもらう。 庁内会議に諮り、意見をもらう。 	<ul style="list-style-type: none"> 専門委員及び国・県からも指導助言をもらい、適切な保存活用計画を策定することが出来た。 	<ul style="list-style-type: none"> 史跡整備検討委員会は1回開催し、委員会の指摘事項を踏まえ文化庁に説明を行った。文化庁の指摘事項を改善し、計画策定を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> (評価をふまえた改善点) 文化庁の指摘事項等を修正しながら、細かな文言の統一や史跡の本質的価値について精査した。 	個別事業実績評価点: 17.2 [課題] <ul style="list-style-type: none"> 検討委員の日程調整が難しく、1回の委員会で終わったので、基本計画以後は、多くの委員を招集できるようにする。
③公有地の維持管理 【比率: 10%】	<ul style="list-style-type: none"> 国指定史跡鹿島神宮境内附郡家跡の史跡整備計画の推進を図る。 史跡指定面積: 620,301.98㎡ 鹿島神宮: 526,090.12㎡ 坂戸神社: 10,904.71㎡ 沼尾神社: 10,409.52㎡ 郡家跡: 72,897.63㎡ 史跡内(郡家跡)の土地の公有化 	<ul style="list-style-type: none"> 郡家跡の史跡内で未買地の土地の公有化を進める。 保護すべきエリアについて指定史跡の同意を行い、追加指定を進める。 鹿島郡家跡では、定期的な草刈り(年4回)を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定地において公有化が図れていない土地について、所有者に話を伺いに行き、土地所有者の意向を聞いた。 (郡家跡土地公有化は、H28現在で71665.01㎡で97.36%まで進んでいる) 	<ul style="list-style-type: none"> 鹿島郡家跡の草刈りは、草の状況を見ながら適切な管理を行えた。 	<ul style="list-style-type: none"> (評価をふまえた改善点) 保存活用計画において、保護すべき範囲を明確にすることができ、今後追加指定の同意を得るようになった。 	個別事業実績評価点: 7.6 [課題] <ul style="list-style-type: none"> 指定地内における未買地について、土地所有者と協議を重ね、公有化できるようにしていかなければならない。 草刈については、エリア分けをし、課より高くない箇所、膝丈以上にはならない箇所などに区分し、頻度を増やして管理していく必要がある。
④ミニ博物館コソシカの健全運営 【比率: 30%】	<ul style="list-style-type: none"> 国史跡の内容等について、常設展示・企画展示を行って、市民や観光客に周知活動を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 企画展示の開催や講座の開催、観光客への国史跡の案内などを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 神宮の歴史や郷土の歴史を常設展示し、観光客に周知活動を行った。 (企画展10回(8回)、特別展2回(2回)、講座10回(9回)) 	<ul style="list-style-type: none"> ミニ博物館コソシカ入館者数 9,743人 (平成29年度入館者数: 9,743人) 	<ul style="list-style-type: none"> (評価をふまえた改善点) 様々な企画展を開催し、講座などの開催を行い集客に努め、団体客の見学者数も増加した。 	個別事業実績評価点: 22.7 [課題] <ul style="list-style-type: none"> 立地条件が良い場所であるが、施設が小規模のため団体客の見学者数が難しいところである。また、市内小学校との連携についてもさらに検討する必要がある。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	87.5	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 史跡整備は、検討委員会や文化庁、県と協議しながら、保存活用計画を策定した。保存活用計画は、国史跡の保存する上で基礎的資料となる計画書であり、今後の指針となるものである。また、平成26年度に策定した整備基本構想を基にした史跡の活用についても盛り込み、今後の基本計画、基本設計への基準となるものである。収集資料や出土品の保存・活用事業は、出前講座や企画展示・特別展示などをときどきセンターやミニ博物館コソシカで行い、鹿嶋の歴史が学べる機会を設けた。					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	史跡整備事業は、今後鹿島郡家跡を活用していくための事業として、また、収集資料や出土品の保存・活用は郷土の歴史を伝えるため事業として継続していく必要がある。			
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 史跡整備事業は、保存活用計画で定めた基準を基に、公有化の問題や基本計画、実施設計に係る費用、整備環境の問題などがある。収集資料や出土品の保存・活用事業は、見学者・利用者を増やすための活動の見直しを検討する必要がある。					
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 保存活用計画を基に今後の基本計画、実施設計の基礎となる資料作りを行い、速やかに史跡整備が行えるようにする。また関係部署との連携も図れるように協議を進めていく。ミニ博物館コソシカの健全運営は、学校との連携を図り、地域の子供達にも周知することを検討する。					

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 23

主要事業名	地域資源を生かしたスポーツ交流の推進					作成日	令和元.6.3
						担当課名	スポーツ推進課
事業の性質	法定受託 事務		自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス 管理経費
							建設事業 その他
事業期間	単年度		年度繰返し		期間限定	年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
重点目標	6	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	基本目標	1	スポーツでつながるまちづくり
体系項目	(1)	幅広い年代が楽しめるスポーツ・レクリエーション活動の推進	基本政策	1 2	笑顔あつまるスポーツのまち 健康で活みなぎるまち
個別施策	①	スポーツ事業の開催と機会提供	基本施策	1 1	スポーツ交流の推進 スポーツ活動の推進

根拠法令等	スポーツ基本法, 第三次スポーツ推進計画
-------	----------------------

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	各スポーツ団体等と連携を図り、シンボルスポーツを中心としたスポーツコンベンション事業を開催するとともに、スポーツ情報の提供や既存大会の規模拡大、大規模な大会の誘致など、多くの市民がスポーツを楽しむ、交流できる機会の拡充を図る。また2019年に開催する第74回国民体育大会をはじめ、2020年東京オリンピックの鹿嶋市開催を契機として、スポーツに対する市民の機運醸成やパラスポーツへの理解、普及を図る。
------------	---

目的（事業の目指すところ）	①スポーツ大会等の開催 ②「かしまSPORT NAVI」の運用
---------------	------------------------------------

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> シンボルスポーツ大会及び教室等の開催、大規模大会の誘致 スポーツ団体に対する支援 健康づくり（障がい者）スポーツの開催、支援 スポーツ関連情報の提供（ホームページ、SNS）
------------	---

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<ul style="list-style-type: none"> 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催決定を契機として、国を始め、国民、団体、企業等の「スポーツ」への関心が高まっている。 茨城県では、令和元年茨城国体を契機として、スポーツに対する関心意欲を更に高揚させ、健康・体力の保持増進と競技力向上に取組まれている。 市民からスポーツ環境（施設・事業）の充実についての要望が多い。
--------------------------	--

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
			(実績)	(予定・見込)	(予定・見込)	(予定・見込)	(予定・見込)
	スポーツ実践者数（施設利用者）	人	352,149	500,000	510,000	515,000	520,000
	かしまSPOTR NAVI閲覧者数	件	18,823	19,000	19,200	19,300	19,400

投入コスト	全体計画		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
			(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
事業経費	スポーツホームページ更新		130	132	132	132	132
	ト伝武道（柔道・剣道）大会		900	700	1,000	700	700
	サッカーフェスティバル大会		2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
	ビーチサッカー大会		2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	駅伝大会		5,452	5,452	5,452	5,452	5,452
	スポーツ振興事業補助金		5,350	5,150	5,150	5,150	5,150
	健康づくりスポーツ教室		150	150	150	150	150
	合計		16,682	16,284	16,584	16,284	16,284
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(スポーツ振興くじ助成金)		4,885	5,429	5,429	5,429	5,429
	一般財源		11,797	10,855	11,155	10,855	10,855
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		5	5	5	5	5
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		1	1	1	1	1

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名: 地域資源を生かしたスポーツ交流の推進**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A: 予定を上回る B: 概ね予定通り C: 予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①スポーツ大会等の開催 【比率: 85%】	<ul style="list-style-type: none"> サッカーフェスティバル ビーチサッカー大会 武道大会(剣道・柔道) 駅伝大会 	<ul style="list-style-type: none"> サッカーフェスティバル 100チーム以上の参加 ビーチサッカー40チーム以上の参加 剣道 90チーム以上の参加 柔道 70チーム以上の参加 駅伝大会200以上チーム参加 	<ul style="list-style-type: none"> サッカーフェスティバル 年2回開催(実行委員会4回, 監督者会議4回) ト伝杯武道大会(剣道・柔道)年1回開催(実行委員会4回) ビーチサッカー、駅伝大会年1回開催(実行委員会2回) 	<ul style="list-style-type: none"> サッカーフェスティバル 4部門 101チーム参加 剣道 85チーム参加 柔道 38チーム参加 駅伝大会 141チーム参加 ビーチサッカー30チーム参加 <p>多くの参加チームがあり、市外チームとの交流が出来た。</p>	<p>(評価をふまえた改善点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各実行委員会(関係団体等)と連絡を密にするなど連携を強化し、参加チームの募集に努めた。 	<p>個別事業実績評価点: 55.3</p> <p>[課題]</p> <p>夏休み期間中の大会開催のため、他事業と重複する可能性が高い。また、武道大会はスポーツセンターでの開催のため毎年、開催日が変動してしまうため参加チームが固定できない。</p>
②「かしまSPORT NAVI」の運用 【比率: 15%】	<ul style="list-style-type: none"> 市内で開催される様々なスポーツ情報の提供 各種スポーツ大会等への参加申し込み 	<ul style="list-style-type: none"> アクセス 10,000件 	<ul style="list-style-type: none"> アクセス数 18,823件 	<ul style="list-style-type: none"> 各種大会結果を掲載したことにより、電話等での問い合わせが減少した。 各種スポーツ大会等の開催のお知らせを掲載することにより、来場者が増加した。 	<p>(評価をふまえた改善点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 常に最新の情報の収集に努め、タイムリーな情報の提供を行った。 	<p>個別事業実績評価点: 13.4</p> <p>年々アクセス数が増えている。さらに、市民や利用者のニーズに即した情報の提供に努めていきたい。</p>

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。			合計点数	68.7	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	<p>社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。</p> <p>平成30年度は、アントラースホームタウンDMO等と連携し、海外チームのスポーツ合宿、試合の誘致に成功した。また、ネットボールアジアユース大会を開催する予定であり、今後もいきいき茨城ゆめ国体や2020東京オリンピック開催を契機に、各種スポーツの国際大会の誘致にも積極的に取り組んでいきたい。</p>							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	<p>スポーツは、健康増進、地域コミュニティの形成・活性化などに様々な効果が期待されており、今後もニーズが高いと考えられる。また、東京オリンピック等の決定や茨城国体(鹿嶋市サッカー競技会場)を契機としてスポーツへの関心が高まってきている。</p>					
課題	<p>継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。</p> <p>2019年茨城国体や2020年東京オリパラの機運を活用したスポーツ事業(障がい者スポーツ)の拡充を図るとともに、スポーツや健康づくりを通じて様々な分野が協力する体制づくりの更なる構築が必要である。</p>							
改善策	<p>課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。</p> <p>鹿行5市で取り組むアントラースホームタウンDMOとの連携によるスポーツの産業化と、市民、地域、スポーツ団体や民間事業者などと行政が連携して「健康・スポーツ健康都市宣言」などの検討を通じて、スポーツによる本市の活性化を図る。</p>							

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 24

主要事業名	市民スポーツ活動の推進					作成日	令和元.6.3
						担当課名	スポーツ推進課
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス	管理経費
						建設事業	その他
事業期間	単年度	年度繰返し		期間限定		年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
重点目標	6	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	基本目標	1	スポーツでつながるまちづくり
体系項目	(2)	スポーツ団体の育成支援と指導者の育成	基本政策	1 2	笑顔あつまるスポーツのまち 健康で活気みなぎるまち
個別施策	①	スポーツ団体の育成支援	基本施策	1 1	スポーツ交流の推進 スポーツ活動の推進
根拠法令等	スポーツ基本法, 第三次スポーツ推進計画				

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革に伴い中学校での部活動の外部コーチの必要性の高まりや、少年団スポーツ活動の指導不足が深刻化している。また、指導者不足による各種スポーツ少年団の減少も顕著である。 ・市民のスポーツ実施率の向上や健康志向の高まりをさらに促進させるために、公民館単位において健康づくり教室を開催し、より多くの人にスポーツに関心をもってもらう。 ・新たに建設する屋内温水プールの管理運営方法について、関係課と連携を図り方針を決定する。
目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> ①スポーツカレッジ（指導者養成講座）の開催 ②各公民館単位の健康づくり事業及び高齢者対象事業並びに各種イベントの実施 ③大野区域屋内温水プールの管理運営方法の策定
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・かしまスポーツクラブ、スポーツ推進委員連絡協議会と連携し、各種指導者育成事業の開催 ・スポーツコーディネーター養成講座（スポーツカレッジ）の開催 ・スポーツコンベンション事業の開催（指導者研修会） ・エンジョイスports in 鹿嶋の開催（バラスports等の普及活動） ・近隣の類似施設等からの聞き取り等を行い、指定管理者の公募を行う
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催決定を契機として、国を始め、国民・団体・企業等の「スポーツ」への関心が高まっている。 ・茨城県では、令和元年茨城国体を契機として、スポーツに対する関心意欲を更に高めるとともに、健康・体力の保持増進と競技力向上に取り組んでいる。 ・市民からスポーツ環境（施設・事業）の充実についての要望が多い。

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	30年度 (実績)	元年度 (予定・見込)	2年度 (予定・見込)	3年度 (予定・見込)	4年度 (予定・見込)
		スポーツ指導者認定者（養成講座受講者）	人	10(160)	15(170)	20(180)	25(190)
	成人スポーツ実施率	%	47	—	49	—	50

投入コスト	全体計画		30年度 (決算額：千円)	元年度 (予算額：千円)	2年度 (計画額：千円)	3年度 (計画額：千円)	4年度 (計画額：千円)
	事業経費	指導者研修会・養成講座		200	200	250	270
エンジョイスports in 鹿嶋			100	100	120	120	120
スポーツ振興事業補助金			5,350	5,150	5,150	5,150	5,150
健康づくりスポーツ教室			150	150	150	150	150
大野区域屋内温水プール備品等購入			18,864				
大野区域屋内温水プール指定管理料				41,000	42,500	43,000	43,500
合計			24,664	46,600	48,170	48,690	49,220
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(スポーツ振興くじ助成金)						
	一般財源		24,664	46,600	48,170	48,690	49,220
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		5	5	5	5	5
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		1	1	1	1	1

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:市民スポーツ活動の推進**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①スポーツカレッジ(指導者養成講座)の開催 【比率: 55%】	<ul style="list-style-type: none"> 鹿行地区スポーツレクリエーション大会 かしまスポーツカレッジ スポーツコンベンション 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツレクリエーション200名参加 かしまスポーツカレッジ150人参加(認定者10人) スポーツコンベンション150人参加 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツレクリエーション180人参加 かしまスポーツカレッジ160人参加(認定者16人) スポーツコンベンション指導者研修会(176人参加) 	<ul style="list-style-type: none"> 市民、指導者の健康意識の高揚につながった。 国体やオリンピック開催により国内外からのお客様へのおもてなしの意識の高揚につながった。 	(評価をふまえた改善点)指導者が減少、不足する中でいかに関心を持ってもらい、様々なニーズに対応したプログラムを構成し事業を展開する。 評価: B	個別事業実績評価点: 49.2 [課題]各事業、イベントの周知方法の拡大が必要。
②各公民館単位の健康づくり事業及び高齢者対象事業並びに各種イベントの実施 【比率: 20%】	<ul style="list-style-type: none"> 各地区公民館(10館)での健康づくり事業 エンジョイスポートin鹿嶋 高齢者スポーツの祭典 スポーツチャレンジコーナー運営 地区対抗ソフトバレーボール大会 橋めぐりウォーキング 	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり事業30回開催 エンジョイスポートin鹿嶋300人参加 高齢者の祭典300人参加 スポーツチャレンジコーナー参加500人 地区対抗ソフトバレーボール大会150人参加 橋めぐりウォーキング50人参加 	<ul style="list-style-type: none"> 鹿嶋市健康づくりスポーツ教室(41回、992人参加) エンジョイスポートin鹿嶋(パラスポーツ普及・実践)「350人参加」 高齢者の祭典325人参加 スポーツチャレンジコーナー1,007人参加 地区対抗ソフトバレーボール198人参加大会 橋めぐりウォーク40人参加 	<ul style="list-style-type: none"> オリンピック開催に向けて、パラスポーツの認知度の向上、関心が高まった。 市民の健康志向の高まりやニューススポーツへの関心が高くて多くのイベントで多くの参加者があった。 	(評価をふまえた改善点)今後もこれらの事業を展開し、市民の意識の高まりの継続につなげる。 評価: B	個別事業実績評価点: 17.9 [課題]各事業、イベントの周知方法の拡大。事業展開後の普及、活動の支援の体制構築が必要。
③大野区域屋内温水プールの管理運営方法の策定 【比率: 25%】	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理事業者を公募し、5年間の管理運営を委託 学校プール授業としての利用も予定するため、監視・指導補助業務も可能な事業者を選定。 	<ul style="list-style-type: none"> 年間利用者を50,000人と見込む。 指定管理料上限4,100万円に設定。 大野区域の5小中学校のプール授業としての利用。5月~11月の間において、1校9時間の授業設定。 指定管理者を公募するにあたり、類似施設等の管理実績があることを条件とした。 施設名称の公募 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理をするにあたり、事業者を公募した。 県内近隣、類似施設の指定管理料等の聞き取りを行い、指定管理料を見込んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者として、地元の実績のあるNPO法人に管理運営をお願いすることができた。 施設名称応募114件の中から、名称を決定した。「いきいきゆめプール」 	(評価をふまえた改善点)指定管理者との連携を図り、行政、事業者、学校との連携の強化を図り、市民、学校がさらに利用しやすい施設を目指す。 評価: B	個別事業実績評価点: 22.4 [課題]市民向けの健康教室、介護予防教室の開催のさらなる充実。プール利用促進の周知の充実、学校授業利用の連絡調整の徹底を図る。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	89.5	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、国体やオリンピックを視野に入れた健康づくり事業、ニュースポーツ、パラスポーツ普及活動の展開が図れた。 温水プールの管理運営については、新規の施設ではあるが近隣類似施設の視察や聞き取りを十分行うことで、指定管理者を公募し選定、指定が出来た。 					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	<ul style="list-style-type: none"> 施設を建設した大野区域は特に、高齢者が多い。また近年の健康志向の高まりで水泳や水中ウォーキングの愛好者が多くなっているが、既存の屋内温水プールは車で20分以上と遠距離である。高齢者が多い区域に温水プールを新設したために、市民の関心は高く様々な健康カリキュラムを考え、市民の健康増進、医療費の抑制に繋げるため様々な取り組みを充実させたい。 国体の開催やオリンピックの開催を控え、パラスポーツの普及にさらに努めていきたい。 			
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 <ul style="list-style-type: none"> プールでの健康増進のための市民のニーズを的確に把握し、プログラムを立てて行くことが重要。 					
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 <ul style="list-style-type: none"> 施設利用者からの聞き取り、高齢者等が多く集まるスポーツイベント等での聞き取りを行いニーズの把握に努める。 					

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 25

主要事業名	いきいき茨城ゆめ国体の開催準備とリハーサル大会の開催				作成日	令和元.6.3	
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	担当課名		スポーツ推進課
					市民サービス	管理経費	
事業期間	単年度	開催年度に 限って	○	期間限定	平成29年度から	令和元年度まで	その他

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	6	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進		基本目標	1	スポーツでつながるまちづくり	
体系項目	(1)	幅広い年代が楽しめるスポーツ・レクリエーション活動の推進		基本政策	1	笑顔あつまるスポーツのまち	
個別施策	①	スポーツ事業の開催と機会提供		基本施策	1	スポーツ交流の推進	
根拠法令等		スポーツ基本法					

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	2019年に茨城県で開催する第74回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体」において、鹿嶋市ではサッカー競技（成年男子・少年男子）を実施するにあたり、その開催準備を進める。また、今年度は、サッカー競技リハーサル大会である第54回全国社会人サッカー選手権大会の準備・開催をしていく。						
目的（事業の目指すところ）	第74回国民体育大会におけるサッカー競技の開催成功と、国体開催を通じたスポーツに対する市民の機運醸成を図ることを目的とする。						
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・サッカー競技リハーサル大会（第54回全国社会人サッカー選手権大会）の準備・開催 ・第74回国民体育大会サッカー競技の開催 ・専門委員会会議を開催し、国体開催に向けた各種計画・要項などの策定について、委員である関係団体や関係者と協議を図っていく。 ・記念イベントの開催や各地域イベントでのPRを行い、機運醸成を図っていく。 						
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	茨城県において開催するものであり、県内全市町村において競技を実施し、全県的なスポーツを活用した盛り上がりを図っている。						

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予定・見込)	2年度 (予定・見込)	3年度 (予定・見込)	4年度 (予定・見込)
		PR活動実施	回	22	10		

投入コスト	全体計画		平成30年度 (決算額：千円)	令和元年度 (予算額：千円)	2年度 (計画額：千円)	3年度 (計画額：千円)	4年度 (計画額：千円)
	事業経費	第74回国民体育大会鹿嶋市実行委員会負担金		60,829	135,000	0	0
内訳		内訳（総務費）	2,723	8,963			
		（競技会場運営経費）	17,366	66,220			
		（会場設営費）	39,885	56,484			
		（歓迎接待費）	855	3,333			
		合計	60,829	135,000	0	0	0
財源内訳	国県支出金		21,129	83,700			
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		39,700	51,300	0	0	0
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		5	5			
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		1	1			

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:いきいき茨城ゆめ国体の開催準備とリハーサル大会の開催**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①国体及びリハーサル大会に関する計画・実施要項作成及びリハーサル大会開催 【比率: 50%】	開催推進計画や年次計画に基づき、必要な計画等を策定し、国体開催に向けたリハーサル大会を開催する。また、競技団体と連携し、スムーズな競技会運営を行う。	計画・実施計画等の策定及びリハーサル大会開催 競技団体と競技会運営にかかる協議	総務・企画専門委員会開催(5/23) 競技・施設専門委員会開催(5/23) 宿泊・交通・衛生・警備専門委員会開催(5/24) 開催推進計画に沿って、上記専門委員会を開催し、19の計画・要項を策定。 カシマキッズダンス応援隊による市内イベント等でのPR活動実施 市内小中学校との連携プロジェクトチームによる連携事業の実施。	各専門委員会による協議を経て、策定した計画・実施要項等を基に、リハーサル大会を無事開催することができ、国体開催へ向けた課題を見つけることができた。 カシマキッズダンス応援隊による市内イベント等でPRを実施できた。 国体を活用した小中学校と連携した事業を実施し、子どもたちから国体へ向けた機運醸成を図ることができた。また、リハーサル大会では中学生によるおもてなしを実施することができた。	(評価をふまえた改善点)先例県を模倣するのではなく、小中学校との連携プロジェクトチームなどを通じて鹿嶋らしさを持った事業展開を図ることができた。また、競技団体と十分な連携をもって、サッカー競技リハーサル大会を開催することができた。	個別事業実績評価点: 44.8 [課題]リハーサル大会開催結果に基づく運営体制の見直し。国体開催へ向けた小中学校との連携事業の再協議。競技団体と連携した競技会運営の見直し。
②国体及びリハーサル大会開催に向けた競技会場設営 【比率: 50%】	国体施設ガイドラインに基づいた競技会場設営を行う。	ガイドラインに適合した競技会場設営。	競技・施設専門委員会及び競技運営団体との協議を随時実施	競技運営団体と協議を行い、運営サイドの意見を伺い、競技会場設営に役立てることができた。	(評価をふまえた改善点)必要最低限の仮施設設での会場設営をすることができた。	個別事業実績評価点: 32.5 [課題]国体開催に向け、リハーサル大会開催結果に基づいた観覧席等の新たな仮施設設の設置に関する調整

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	77.3	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 3つの専門委員会により必要に応じて協議を行いながら、茨城国体及びリハーサル大会開催に向けて必要な計画等の策定を行った。また、国体のリハーサル大会を開催し、茨城国体へ向けた課題等を抽出した。 市内小中学校と連携プロジェクトチームにより、国体を活用した事業について協議を行い、事業を実施した。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	令和元年の茨城国体開催においては、リハーサル大会以上の仮設対応が必要となる。また、市内小中学校との連携事業の推進などおもてなしに向けた活動を推進していく必要がある。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・茨城国体開催に向けた仮施設設などの精査及び県運営交付金の確保とその運用。 ・リハーサル大会開催結果に基づいた茨城国体開催でのおもてなしなどの実施に向けた調整、及び競技会運営にかかる体制の見直し。 ・行幸啓もしくはお成りにおける茨城県警や茨城県担当課との十分な調整と受入体制の構築。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 専門委員会において関係団体等と調整していくとともに小中学校との連携プロジェクトチームにおいても協議をしていく。また運営体制については、リハーサル大会開催結果を十分検証し、庁内推進委員会等に協議を図っていく。						

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 26

主要事業名	いきいき茨城ゆめ国体の推進					作成日	令和元.5.22
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	自治事務 (任意)	市民サービス	建設事業	教育総務課	
						管理経費 その他	
事業期間	単年度	年度繰返し	○	期間限定	平成28年度から	令和元年度まで	

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本方針	6	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	基本目標	1	スポーツでつながるまちづくり
体系項目	(3)	スポーツ環境の整備・充実	基本政策	2	健康で活みなぎるまち
個別施策	①	広域的な大会に対応できる施設整備	基本施策	1	スポーツ活動の推進
根拠法令等	スポーツ基本法				

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	平成31年度に茨城県で開催される国内最大のスポーツの祭典である国民体育大会において、本市はサッカー競技（成年男子，少年男子）の開催地となっており、国民体育大会サッカー競技施設ガイドラインに基づき、競技会場となる北海道多目的球技場，ト伝の郷多目的球技場，高松緑地多目的球技場を整備するもの。併せて、施設の利便性を高めるため付帯施設の整備，改修等を行う必要がある。
目的（事業の目指すところ）	日本サッカー協会規定に基づく、サッカーグラウンド及び付帯施設（フェンス，観覧席，クラブハウス，トイレ等）を整備，改修をする。 ①北海道多目的球技場（天然芝）②ト伝の郷多目的球技場（人工芝）③高松緑地多目的球技場（人工芝）
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・高松緑地多目的球技場人工芝新設工事及びクラブハウス整備工事を行うため関係課との協議，調整 ・工事監理業務委託及び工事の発注。 ・工事の工程管理及び施工管理。 ・付帯施設（防球ネット，観覧席，フェンス，トイレ等）の改修及び整備
国・県・他自治体の動向，又は市民，その他の意見等	茨城県では国体による地方スポーツの普及・振興と地方文化の発展を目指して，県民総参加の国体開催を推進しており，県内の自治体は，平成31年第74回国民体育大会の開催に向けて施設整備等の準備を進めている。

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予定・見込)	2年度 (予定・見込)	3年度 (予定・見込)	4年度 (予定・見込)
		国民体育大会施設の改修	箇所	1	1	-	-
	屋外トイレの洋式化数（新設・改修）	基	12	-	-	-	-

投入コスト	全体計画		平成30年度 (決算額：千円)	令和元年度 (予算額：千円)	2年度 (計画額：千円)	3年度 (計画額：千円)	4年度 (計画額：千円)
	事業経費	役員費（確認申請，完了検査手数料）		50	0	0	0
委託料（工事監理委託料）			12,227	0	0	0	0
工事請負費			215,106	6,480	0	0	0
合計			227,383	6,480	0	0	0
財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		101,800	0	0	0	0
	その他(toto基金)		83,693	0	0	0	0
	一般財源		41,890	6,480	0	0	0
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		1	0.5			
	その他職員（再任用（短），嘱託職員等）		0.5	0.5			

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:いきいき茨城ゆめ国体の推進**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①高松緑地多目的球技場の人工芝グラウンド及びスタンド整備 【比率: 50%】	入札準備 改修内容の検討, 協議 施工状況の監督(工程, 工法, 関係法令, 基準の遵守) 検査立会い(中間・完了) JFA公認	日本サッカー協会公認の人工芝グラウンドの整備(人工芝敷設工事A=9,384㎡, 芝生工事A=1,240㎡), 試合観戦用観覧席の設置(120席×2箇所), 防球ネット(H=7m L=96m), ネットフェンス(H=1.2H=0.9 L=96m)等	工事の監督(工程会議29回, 中間検査4回実施), 施工状況確認立会いの実施 JFA公認取得	設計図書に基づいた工事管理。 追加工事の対応や設計外の改修工事等, 現場での調整。 無事故で工期内の完成。	(評価をふまえた改善点) 大きな改善点はない。施工者と綿密な工程会議を実施することで細部に渡り調整することができた。	個別事業実績評価点: 50.0 [課題] 進捗状況を随時管理し, 施工者と密に連携を取りながら工事を進めることができた。当初の計画どおりに完了することができた。
②高松緑地多目的球技場のクラブハウス整備 【比率: 35%】	入札準備 改修内容の検討, 協議 施工状況の監督(工程, 工法, 関係法令, 基準の遵守) 検査立会い(中間・完了)	高松緑地多目的球技場内の運動施設を管理するクラブハウスの整備建築面積224.17㎡ 延床面積192.21㎡ 鉄骨造, 平屋建て	工事の監督(工程会議18回, 中間検査4回実施), 施工状況確認立会いの実施	設計図書に基づいた工事管理。 追加工事の対応や設計内容の変更, 機器の選定等, 現場での調整。 無事故で工期内の完成。	(評価をふまえた改善点) オリンピックの関係で, 鉄骨材及び高力ボルト等の材料が全国的に不足し工程が遅れることがあった。情勢を見越した工期の設定が必要である。	個別事業実績評価点: 26.4 [課題] 施工状況を確認し, 基準に適合した工事が行われているか確認する必要がある。工期内に完成したが, 慌ただしい工程となる場面があったので工程管理をしっかり行う必要がある。
③ト伝の郷運動公園多目的球技場の管理棟修繕及びトイレ洋式化 【比率: 15%】	国体で使用する施設の付帯施設である管理棟の改修及び屋外トイレの和便器の洋式化を行う。	ト伝の郷多目的球技場 ・管理棟内外装改修 ・改修和便器数 7基 高松緑地多目的球技場 ・新設洋便器数 5基	ト伝の郷多目的球技場管理棟改修工事(外壁塗装, 内壁塗装, フラインド改修) ト伝の郷屋外トイレ洋式化工事(7基) 高松緑地屋外トイレ新設(5基)	スポーツ推進課と調整を行い, 改修箇所の確認, 改修時期の調整を実施。 予定通りの改修ができた。	(評価をふまえた改善点) 多くの利用者がいるため, 施工期間の調整を綿密に行い改修することができたため, 苦情等はなく改修をすることができた。	個別事業実績評価点: 13.4 [課題] 施設の利用頻度を確認し必要に応じた改修を行う必要がある。スポーツ推進課と調整し優先順位の高い順に改修を行うことができた。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に, 事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ, 個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	89.8	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政, 他市での取り組みなどを考慮し, 事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 厳しい財政の中で, 国, 県, サッカーくじ助成等の補助金や交付金を活用し施設整備を行っている。限られた予算を最大限に有効活用し, 国体施設を整備することはもちろんのこと, 国民体育大会が終わった後も多くの市民が利用できるような配慮して施設整備を行っている。トイレの改修については, 利用者からも洋式化を望む声が多く出ており, ウォシュレット付洋式便座が主流となっているため, 洋式便座の整備, 改修を進めるとともに管理が十分にできる施設(北海道多目的球技場, 高松緑地公園多目的球技場クラブハウス, ト伝の郷多目的球技場管理棟)についてはウォシュレットを整備した。					
充実, 現状維持, 見直し, 休止・廃止	見直し	理由	平成31年度に国民体育大会が開催され, これまで行ってきた国体のための施設整備及び改修は必要なくなるため。			
課題	継続する場合は, 現状認識を踏まえた課題について記入してください。 関連施設については, 大規模な施設整備工事及び改修工事を行ってきたが, 細部の修繕等ができていない箇所が見受けられるため, 関係課と調整し, より施設の機能が充実するように対応をしていく。利用者の動線を考慮し, 必要に応じて施設の維持補修を行う。(段差の解消, サイン等)					
改善策	課題に対する改善策について, 期限や具体的な数値などを記入してください。 国体が終了しても, 今回整備した施設は広く市民に使われる体育施設であることから, 一定の維持補修は必要である。スポーツ推進課及び施設管理課と調整しながら, 中長期的に活用できるように適切な維持補修工事を行っていく。					

平成30年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 27

主要事業名	奨学金制度の充実					作成日	令和元.5.31	
						担当課名	教育総務課	
事業の性質	法定受託事務	○	自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	○	市民サービス	管理経費
						建設事業	その他	
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から	年度まで	

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本方針	7	教育における今日的な課題への対応	基本目標		
体系項目	(1)	教育と福祉が連携した子どもたちへの支援	基本政策		
個別施策	②	学びを支える経済的支援の充実	基本施策		

根拠法令等	鹿嶋市高塚奨学基金条例, 鹿嶋市奨学金貸与条例
-------	-------------------------

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	平成7年に高塚正義氏からの寄付金の一部（3億円）を原資に、市独自の高塚奨学基金を設けた。この奨学基金をもとに、優良でありながら、経済的な理由により修学が困難な生徒・学生に無利子で学資（奨学金）を貸与することにより、修学を資金面で支援している。
目的（事業の目指すところ）	優良な生徒・学生でありながら、経済的な理由によって修学が困難な者に学資を貸与し、有為な人材の育成を図る。また、一定数の新規奨学生を決定することにより、本市出身者の教育の機会を継続的に確保し、奨学資金の有効活用を図る。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 高塚奨学資金制度の周知 奨学生決定の公平、公正な審査及び適切な管理
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	奨学金制度については、鹿嶋市奨学金制度のほか、独立行政法人日本学生支援機構や茨城県教育委員会においても、継続的に修学が困難な優れた学生に対して奨学金の貸与を行っている。平成29年度から住民税非課税世帯等の生徒に対する国の給付型奨学金制度が運用されている。また、令和2年度からは、住民税非課税世帯に対する大学の授業料及び入学金の免除も決定した。

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予定・見込)	2年度 (予定・見込)	3年度 (予定・見込)	4年度 (予定・見込)
		新規奨学生決定	人	28	30	30	30
	年度貸与者	人	87	90	90	90	90

投入コスト	全体計画		平成30年度 (決算額：千円)	令和元年度 (予算額：千円)	2年度 (計画額：千円)	3年度 (計画額：千円)	4年度 (計画額：千円)
	事業経費	年度貸与額		28,080	30,000	30,000	30,000
合計			28,080	30,000	30,000	30,000	30,000
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		28,080	30,000	30,000	30,000	30,000
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		1	1	1	1	1

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:奨学金制度の充実**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①平成31年度新規奨学生募集 【比率: 60%】	<p>経済的理由により修学が困難な生徒の教育の機会を継続的に確保するため、次年度の新規奨学生を、平成30年度中に募集し、有為な人材の育成を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規募集にかかる周知広報(広報紙、ホームページ等の掲載、鹿行地区管内高等学校及び県内大学へ募集要項送付、新たな周知場所の開拓) 選考審査会により内定者を選定 教育委員会会議における奨学生の決定 	<ul style="list-style-type: none"> 新規奨学生を30人程度決定 ※内定者が30人に満たない場合は、次年度において追加募集を行う。 	<p>10月15日募集周知。 10月15日から願書を配付し、12月10日~25日まで受付。 ・願書配付48人中、出願者27人 ・平成31年2月5日選考審査会実施⇒26人の内定者を決定</p> <p>評価: B</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一定の奨学生を確保した。 前年度と比較して願書配付件数は1件減、出願者数は1人減となった。 <p>評価: B</p>	<p>(評価をふまえた改善点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内及び近隣高校へ奨学金周知方法についてのアンケートを実施し、募集時期を2週間遅らせた。 従前から実施している広報かしま、市ホームページ、FMかしま、近郊高校への募集要綱送付の他、市内学習塾、鹿島神宮駅、市内スーパーなどに制度の周知ポスターを掲示した。 2月下旬に追加募集の案内を市内及び近隣高校へ送付することにより、制度の周知を図った。 <p>評価: B</p>	<p>個別事業実績評価点: 39.0</p> <p>【課題】 鹿島神宮駅や市内学習塾やスーパーなどへのポスター掲示をしたものの前年度並みの内定者数となった。</p>
②奨学金返還金の滞納対策 【比率: 40%】	<p>滞納対策を徹底し、安定した奨学金の運用に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 滞納者への年3回督促通知を行う。 夜間に戸別訪問を行う。 その他の滞納対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 滞納者数及び滞納残高の圧縮 	<ul style="list-style-type: none"> 口座引落し不能者への納付書発送 6月、10月、1月に督促通知を送付 滞納者宅を夜間に個別訪問し、返還を促した。訪問後、一定期間連絡がない者については、電話による督促を行った。 <p>評価: B</p>	<p>平成29年度末滞納残高4,360,000円 12人 平成30年度末滞納残高3,906,000円 10人 前年度比較454,000円減</p> <p>評価: B</p>	<p>(評価をふまえた改善点)</p> <p>保証人に対し、奨学生に対する返還助言の依頼書を送付した。</p> <p>残高不足により口座引落しできなかった者については、早期に納付書を送付し滞納対策に努めた。</p> <p>評価: B</p>	<p>個別事業実績評価点: 26.0</p> <p>【課題】 大学卒業後に安定した収入が見込めず返還が困難になっている者が大半であり、複数年度に渡る滞納者への対策が課題である。</p>

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	<p>具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。</p>			合計点数	65.0	<p>A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下</p>	総合評価結果	B
実績	<p>社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度に実施した平成31年度新規奨学生を含めた合計87人に奨学金の貸与を行った。また、制度の周知方法について、市内及び近隣高校へアンケートを実施した。 奨学金返還滞納対策については、口座引落し不能者に対する早期対応と長期滞納者への夜間個別訪問等の実施により滞納者数及び滞納額が減少した。 							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	<p>経済的理由により修学が困難な生徒・学生に対する奨学金貸与により、教育の機会を保障し、有為な人材育成を図ることは必要である。</p>					
課題	<p>継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も継続して奨学金貸与をするため、制度の周知等の工夫が必要である。 複数年度に渡る滞納を減らす対策が課題である。 							
改善策	<p>課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 奨学金制度の周知時期、周知方法などをさらに検討すると共に新たな周知場所の開拓をしていく。 新規滞納者を作らないため、口座引落し不能者への電話連絡と納付書の送付を迅速に行う。また、複数年度に渡る滞納者に対しては、督促通知に加え、電話や夜間訪問等による個別対応を継続的に行う。 							